

京都市高齡社会対策実態調査報告書

< 概要版 >

平成 12 年度実施

京 都 市

ま え が き

我が国は、急速な少子・高齢化の進展をはじめ、核家族化の進行や長引く低経済成長など社会・経済全体のあり方が大きく変貌しつつあり、このような中で、平成12年度には介護保険制度が導入されるなど、高齢者を取り巻く状況は大きく変わってきました。21世紀になり、更に、急速に人口の高齢化が進む中で、今後、安心して老後が迎えられる心豊かな長寿社会にすることは、本市にとっても重要な課題であります。

人生80年時代にふさわしい高齢社会を築いていくためには、雇用、年金、医療、福祉、教育、社会参加、生活環境等の社会システムを、不断に見直し、適切なものとしていかねばなりません。

京都市におきましては、平成4年10月に「京都市高齢社会対策推進計画」を策定するとともに、平成12年2月には「第2次京都市高齢者保健福祉計画・京都市介護保険事業計画」を策定し、両計画に基づき、行政のみならず、市民の皆様の御協力を得ながら、保健福祉をはじめとする様々な分野にわたって、高齢社会対策を推進してきております。

本市では、高齢者の生活実態を踏まえ、高齢社会対策を着実に推進していくために、昭和56年から「京都市高齢社会対策実態調査」を実施しており、この度、平成7年度以来5年ぶりとなる「高齢者生活実態調査」を、平成2年度以来10年ぶりとなる「高齢者問題に関する市民意識調査」を実施し、これを1冊にまとめ、「京都市高齢社会対策実態調査報告書」を作成いたしました。

この調査では、高齢者の世帯構成、所得や日常生活の状況、健康状態、社会参加や生きがいの問題、インターネット等の情報通信技術、介護保険制度など、様々な角度から高齢者の生活実態や高齢者問題に関する市民の意識について分析を行っております。

この報告書は、本市における今後の施策展開の基礎資料となるものですが、関係機関、団体等をはじめ市民の皆様にも広く御活用いただき、より良い高齢社会を築いていくための一助となれば幸いに存じます。

最後になりましたが、この調査の実施に御尽力いただきました佛教大学の浜岡政好教授及び立命館大学の高橋正人教授に厚くお礼を申し上げますとともに、実施に当たり、御協力をいただきました多くの市民の皆様に、心から感謝申し上げます。

平成13年12月

京 都 市

「京都市高齢社会対策実態調査」結果

- 概要版目次 -

調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査内容	1
(1) 京都市高齢者生活実態調査	1
(2) 高齢者問題に関する市民意識調査	2
3 調査体制	2
4 統計表・グラフについての留意事項	3
京都市高齢者生活実態調査	
- 1 調査対象の基本属性	-1
- 2 健康と保健医療	-3
- 3 仕事と家計	-5
- 4 住居	-12
- 5 家庭生活	-15
- 6 余暇と外出行動	-18
- 7 情報メディア	-21
- 8 地域活動と社会参加	-23
- 9 生活不安と相談相手	-26
- 10 社会福祉サービスへの希望	-27
- 11 行政への要望と分かりにくい情報	-29
- 12 希望する介護・介護保険	-31
- 13 まとめにかえて	-35
京都市高齢者問題に関する市民意識調査	
- 1 調査対象の基本属性	-1
- 2 高齢者（期）問題についての経験と意識	-6
- 3 老後への備え	-13
- 4 家庭生活	-16
- 5 社会参加と地域での互助活動	-18
- 6 住宅と地域生活環境	-23

- 7	利用している情報メディアと分かりにくい情報	-25
- 8	望ましい介護のあり方と家族介護	-28
- 9	介護保険	-30
- 10	今後充実すべき高齢社会対策	-33
- 11	まとめにかえて	-37

調査の概要

1 調査の目的

本市では、平成4年10月に策定した「京都市高齢社会対策推進計画」に基づき、総合的な高齢社会対策に取り組んでいる。同計画を着実に推進していくためには、高齢者の生活実態を把握することが重要であり、同計画においても、定期的に調査を実施し、高齢者等の生活実態の把握に努めることとしている。5年ごとに行う「高齢者生活実態調査」と10年ごとに行う「高齢者問題に関する市民意識調査」を合わせて実施し、今後の高齢社会対策の推進に活用する。

2 調査内容

今回の高齢社会対策実態調査は、次の2つの調査をもって構成している。

(1) 京都市高齢者生活実態調査

ア 調査の目的

就労・所得，保健・医療，住宅・住環境，社会参加，福祉等広範囲にわたる高齢者の生活実態と意識を明らかにし，今後の高齢社会対策を推進する基礎資料を得るため。

イ 調査対象者

京都市内に在住する60歳以上の市民のうち，無作為抽出による7,000人

ウ 調査内容

基本属性，保健・医療，経済生活，余暇等，家庭と地域，
住宅状況，生活不安，施策希望等，情報，介護保険，
その他

エ 調査実施期間

基準日 平成12年8月1日(火)

調査実施期間 平成12年8月1日(火)～8月31日(木)

オ 調査方法

調査対象者名簿の作成

調査対象者名簿は，平成12年8月1日現在の住民基本台帳登録者及び外国人登録者の中から電子計算機で無作為に抽出して作成した。

調査方法の実施

調査票は無記名とし，実施方法は郵送で行った。(督促状1回配布)

カ 調査回収状況

調査対象者 7,000人

有効配布数 6,990人

有効回収数 5,455人

回答率 79.1%

(2) 高齢者問題に関する市民意識調査

ア 調査の目的

青壮年層を含めた広範囲の市民の生活実態と高齢者問題に関する意識を明らかにし、今後の高齢社会対策を推進するため。

イ 調査対象者

京都市内に在住する 20 歳以上 65 歳未満の市民のうち、無作為抽出による 5,000 人

ウ 調査の内容

基本属性， 高齢者問題についての認識， 個人や家庭での対応，
老後の生活費， 高齢期と就労， 健康づくり， 同居・介護，
地域での助け合いと社会活動， 住宅・地域・環境，
公的施策・介護保険， 今後の高齢社会対策で力をいれるべきもの，
情報， その他

エ 調査実施期間

基準日 平成 12 年 8 月 1 日（火）

調査実施期間 平成 12 年 8 月 1 日（火）～8 月 31 日（木）

オ 調査方法

調査対象者名簿の作成

調査対象者名簿は、平成 12 年 8 月 1 日現在の住民基本台帳登録者及び外国人登録者の中から電子計算機で無作為に抽出して作成した。

調査方法の実施

調査票は無記名とし、実施方法は郵送で行った。（督促状 1 回配布）

カ 調査回収状況

調査対象者 5,000 人

有効配布数 4,906 人

有効回収数 2,723 人

回答率 55.5%

3 調査体制

	役 職	氏 名	執 筆 分 担
代 表	佛教大学教授	浜 岡 政 好	高齢者問題に関する市民意識調査
委 員	立命館大学教授	高 橋 正 人	高齢者生活実態調査

4 統計表・グラフについての留意事項

調査項目中，未記入の回答事項があった場合は「不明」として集計した。

統計表・グラフの比率は，有効回答数を母数とした構成比（％）で表示している。

横構成比は小数点以下2位を四捨五入した関係で，合計が必ずしも100.0%にならない場合があるが，本報告書の合計欄では100.0%と記載した。

はじめに

10年前の平成2年(1990年),当時京都市のおかれていた状況は,高齢化率が12.7%と指定都市の中でも高く,高齢化社会に関する問題が市民の暮らしにとっても,京都市の施策にとっても極めて重要な課題となっていた。このため,これまでの高齢者対策が十分に対応し得ているのか,また,新たな施策が必要となっているのかを検証するため,60歳以上の市民の生活実態を調査する「京都市高齢者生活実態調査」とあわせて,20歳から65歳未満の市民を対象に,高齢者問題への考え方や自らの老後対策などについての広範囲にわたる調査「京都市高齢者問題に関する市民意識調査」を実施した。

その後,この10年間で京都市の高齢化率は17.2%(平成12年10月)へと4.5ポイント上昇し,また,中心部の東山区,上京区,下京区,中京区では高齢化率が20%を超えるなど,より一層高齢化が進展した。

この間に京都市は,高齢者への保健福祉施策を中心にさまざまな高齢社会対策を行ってきた。すなわち具体的には,国のゴールドプランを具体化する京都市高齢者保健福祉計画の策定や実施,また一方,新たな社会的介護システムとしての公的介護保険制度の創設と実施などである。また,ボランティアやNPO活動など新たなまちづくりの担い手の登場やバリアフリーのまちづくりをめざす取り組みなども行われてきた。

しかし,他方でこの10年間は日本の社会経済が厳しい転換期を迎え,長期にわたって新しい仕組みづくりへの模索が続けられてきた時期でもある。その過程で産業のリストラなどによる失業や不安定雇用の増大,自営業の衰退などが生じ,市民の暮らしの基礎は大きく揺らいだ。また,年金や医療制度などの社会保障制度の改正もこの間何度か行われてきた。

このように市民をとりまく社会経済的な環境が大きく変貌してきている状況の中,高齢者問題に関する市民の意識はどのように変化してきているであろうか。また,市民の高齢社会への願いや対応がどのような方向に向かおうとしているのか。さらに,京都市のこれまでの施策が市民のニーズに十分対応できているのか。これらの点を明らかにするために,平成12年8月に今回10年ぶりに両調査を合わせて実施した。

今回の調査では,なるべく設問と回答の選択肢を変更しないで,10年前と比較できるように設計した。また,今回新たに,介護保険制度や情報通信技術(IT)革命への対応など新たな生活環境に対して市民がどう対処しているか,評価しているか等についても把握できるように設問を追加した。

この結果,かなり設問数も増え,回答していただいた市民の皆様には多大の御負担をかけることになった。しかしながら,郵送法による調査としてはまずまずの回収率になった。これは高齢者問題に対する市民の関心の高さを示すものであり,御協力頂いた市民の皆様には感謝申し上げます。

以下,調査結果についてみていくことにする。

「京都市高齢者生活実態調査」結果

- 概要版目次 -

- 1	調査対象の基本属性	1
(1)	性別・年齢別構成	1
(2)	世帯の構成	2
- 2	健康と保健医療	3
(1)	健康状態・健康のための心がけ	3
(2)	医療保障	5
- 3	仕事と家計	5
(1)	仕事の有無・働いている理由等・最長職	5
(2)	収入源・年金の種類	9
(3)	年収	10
- 4	住居	12
(1)	住宅の種類・居住歴	12
(2)	住宅について困っていること	14
(3)	地域（中学校区の範囲内）の住み心地	15
- 5	家庭生活	15
(1)	子どもの有無	15
(2)	別居子との交流・同居しない理由・同居意向	16
(3)	家庭内での役割分担	18
- 6	余暇と外出行動	18
(1)	毎日の生活で時間を費やすこと・普段すること	18
(2)	外出行動	20
- 7	情報メディア	21
(1)	新聞を読む・ミニコミ紙を読む	21
(2)	テレビ・ラジオ等の情報関連機器の有無	22
(3)	衛星放送の視聴・インターネット等の利用	22
- 8	地域活動と社会参加	23
(1)	地域活動への参加	23
(2)	近所つきあい	23
(3)	隣近所へ手助けできるか・隣近所からの手助けをあてにできるか	24

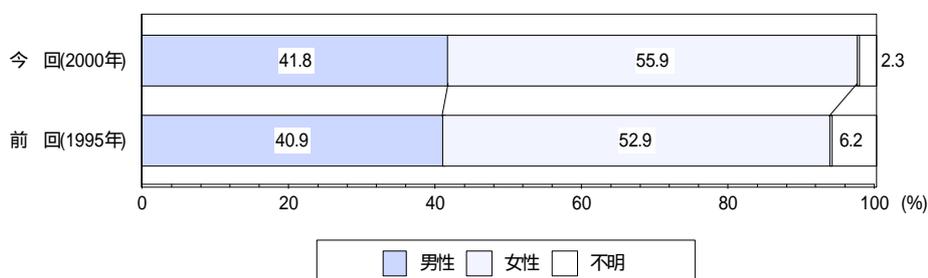
- 9	生活不安と相談相手	26
	(1)生活の中での不安	26
	(2)悩み・心配事の相談相手	26
- 10	社会福祉サービスへの希望	27
	(1)国・自治体への高齢者サービス拡充希望	27
- 11	行政への要望と分かりにくい情報	29
	(1)行政が地域で優先的に整備するもの	29
	(2)知りたいけれども分かりにくい情報	30
- 12	希望する介護・介護保険	31
	(1)希望する介護	31
	(2)介護保険についての認知	32
	(3)認定申請の有無	32
	(4)認定申請をする際に相談した相手	33
	(5)介護保険の負担感	33
- 13	まとめにかえて	35
	(1)前々回，前回調査からの変化を中心に	35
	(2)「情報化への対応」と「介護保険に対する認知・評価」	40

京都市高齡者生活実態調査

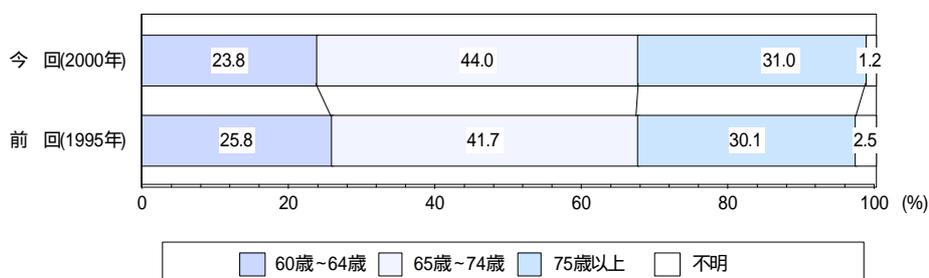
- 1 調査対象の基本属性

(1) 性別・年齢別構成

性別前回比較



年齢別前回比較



性別・年齢別構成

	向老期 (60歳~64歳)	高齢前期 (65~74歳)	高齢後期 (75歳以上)	不明	合計
男性	26.1	47.9	25.5	0.4	100.0
女性	22.7	41.5	35.5	0.2	100.0
合計	23.8	44.0	31.0	1.2	100.0

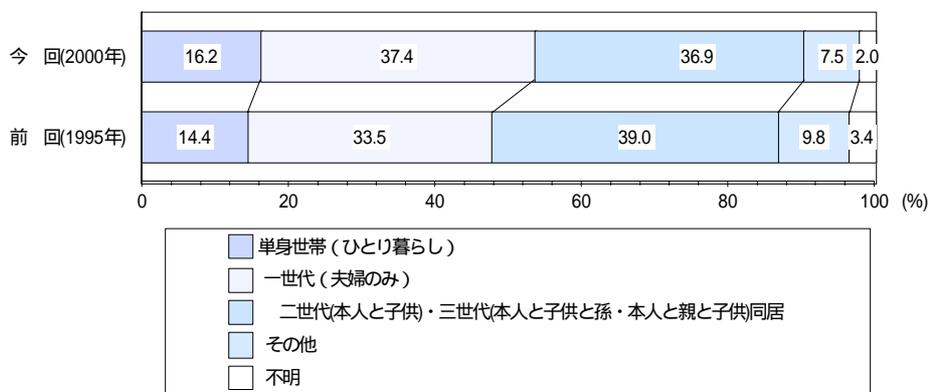
性別で比較すると、男性 41.8%、女性 55.9%で女性が約 14 ポイント上回っている。

年齢別で比較すると、前回調査と比較して 60~64 歳の「向老期」が減り、65~74 歳の「高齢前期」が増加し、75 歳以上の「高齢後期」の割合は微増している。

年齢を性別でみると、女性の方が「75 歳以上」の割合が高い。また、女性の場合には 3 人に 1 人が、男性の場合は 4 人に 1 人が「高齢後期」となっている。

(2) 世帯の構成
世帯形態

世帯形態前回比較



世帯形態は「夫婦のみ世帯」が 37.4%で最多、次いで「二世帯・三世帯(本人と子ども・本人と子どもと孫・本人と子どもと親からなる)世帯」が 36.9%、「単身世帯」は 16.2%である。前回調査と比較すると、「夫婦のみ世帯」が約 4 ポイント、「単身世帯」が約 2 ポイント増加し、「二世帯・三世帯世帯」が減少しており、「高齢者のみ世帯」が増加している。

表 年齢別世帯形態(全体)

	単身世帯	夫婦のみ世帯	二世帯・三世帯世帯	その他世帯	不明	合計
向老期(60～64歳)	11.2(9.5)	37.1(36.1)	40.1(41.3)	10.9(12.0)	0.7(1.0)	100.0
高齢前期(65～74歳)	14.9(14.8)	45.3(40.2)	32.2(35.7)	6.8(8.3)	0.8(1.0)	100.0
高齢後期(75歳以上)	22.4(19.0)	27.5(24.2)	42.0(49.3)	6.1(5.5)	2.1(2.0)	100.0
合計	16.2(14.4)	37.4(33.5)	36.9(40.4)	7.5(8.3)	2.0(3.4)	100.0

(注) () 内の数値は前回調査(1995年)の数値

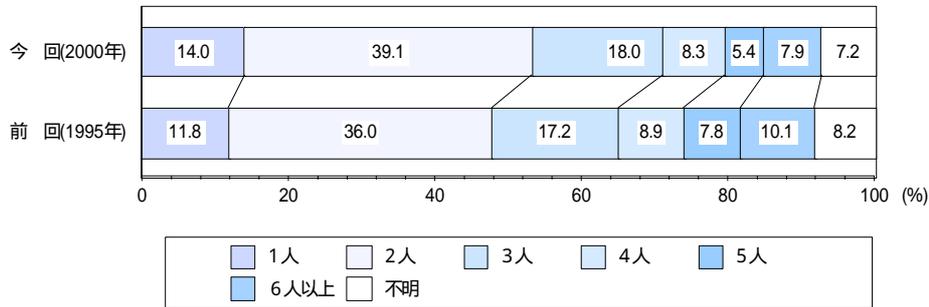
年齢別で比較すると、「単身世帯」の割合に大きな差がみられる。「60～64歳」の「向老期」においては単身世帯 11.2%であるのに対して、「65～74歳」の「高齢前期」になると 14.9%に上昇し、「75歳以上」の「高齢後期」では 22.4%に達する。また「夫婦のみ世帯」においては「65～74歳」の「高齢前期」で最も割合が高く 45.3%を占める。「向老期」の「夫婦のみ世帯」割合が 37.1%で「高齢前期」よりも低いのは、「二世帯・三世帯世帯」の割合が相対的に高いからで、それは「向老期」の方が、「高齢前期」よりも、本人の子どもや親が同居するケースが多くみられるためと考えられる。

二世帯・三世帯世帯の比率は、「向老期」40.1%、「高齢前期」32.2%、「高齢後期」42.0%となっている。

前回調査と比較すると、「高齢前期」の世帯形態の割合において、「夫婦のみ世帯」の割合が上昇している点が注目される。これは平均寿命の伸びなどで、夫婦ともに健在である期間が延びていることを示唆するものである。

世帯規模

世帯規模前回比較



同居家族の人数は、「2人」39.1%、「3人」18.0%、「1人」14.0%、「4人」8.3%などとなっている。

前回調査と比較すると、最多が「2人世帯」で同じだが、約3ポイントほど増加している。また「1人世帯」、「3人世帯」の割合が上昇し、「4人世帯」や「5人世帯」といった家族規模の大きい世帯は減少している。

- 2 健康と保健医療

(1) 健康状態・健康のための心がけ

健康状態

健康状態

	大変健康	普通に生活	虚弱J	外出・要介助A	屋内・要介助B	寝たきりC	不明	合計
今回調査	6.9	46.2	31.7	7.1	2.6	2.6	2.8	100.0

【健康状態についての選択肢の略称】

選択肢(本文)	選択肢(略称)
大変健康である	大変健康
大した病気や障害もなく、普通に生活している	普通に生活
何らかの病気や障害はあるが日常生活はほぼ自分で行えるし、外出もひとりできる	虚弱J
何らかの病気や障害などがあって、家の中の生活はおおむね自分で行っているが、外出はひとりできない	外出・要介助A
何らかの病気や障害などがあって、家の中の生活でも誰かの助けが必要で、日中もベッド(ふとん)上で主に生活している	屋内・要介助B
何らかの病気や障害などがあって、トイレ、食事、着替えなども介助を要し、1日中ベッド(ふとん)の上にいる	寝たきりC

(注)国の「障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準」を参考に選択肢を作成

健康状態は「普通に生活」が46.2%、「虚弱J」31.7%、「外出・要介助A」7.1%、「大変健康」6.9%、「屋内・要介助B」2.6%、「寝たきりC」2.6%となっている。

このことから、「普通に生活」と「大変健康」を合わせた「健康」と考えられる人の合計割合は53.1%と過半数を占め、また「虚弱J」と「外出・要介助A」を合わせた「あまり健康とはいえ

ない」と考えられる人の合計割合は38.8%と4割近くを占めていることになる。

一方、「屋内・要介助B」と「寝たきりC」を合わせた、「かなり重度の介護を要する状態」と考えられる人の合計割合は5.2%となっている。

世帯形態別健康状態

	健康			虚弱J	外出・ 要介助A	屋内・ 要介助B	寝たきりC	不明	合計
	大変健康	普通に生活							
単身世帯	48.1	5.2	42.9	35.5	8.1	2.7	2.5	3.1	100.0
夫婦のみ世帯	57.6	6.4	51.2	33.0	5.6	1.7	1.3	0.8	100.0
二世帯・三世帯 世帯	51.9	7.9	44.0	30.5	8.3	3.4	3.4	2.4	100.0
その他世帯	54.4	8.8	45.6	27.6	7.8	2.9	5.6	1.7	100.0
合計	53.1	6.9	46.2	31.7	7.1	2.6	2.6	2.8	100.0

世帯形態別で比較すると、「大変健康」と「普通に生活」を合わせた「健康」の割合では、「夫婦のみ世帯」が57.6%、「二世帯・三世帯世帯」が51.9%、「単身世帯」が48.1%となっており差異が認められる。「虚弱J」の割合は「単身世帯」、「夫婦のみ世帯」、「二世帯・三世帯世帯」の順に高いが、健康状態が悪化するにつれて同居の必要性が増し、「二世帯・三世帯世帯」の割合が相対的に高くなっている。

世帯形態別にみた場合の傾向をまとめれば次のようになる。おおむね健康状態が良好なのは「夫婦のみ世帯」であり、また「二世帯・三世帯世帯」も半数以上が健康であるが、「二世帯・三世帯世帯」の場合には健康を損ねて子どもの家族と同居している事情もあることがうかがえる。

また「単身世帯」は「夫婦のみ世帯」と比べて健康状態が良好とはいえない。

しかし「単身世帯」の問題は現在の健康状態を維持できなくなった場合にあり、その不安定さに問題がある。仮に健康状態を悪くし要介護状態になった「単身世帯」が、子ども家族との同居形態に移行するのか、移行できるのかが問題点として指摘される。

また要介護状態の親と子どもの家族が同居する「二世帯・三世帯世帯」は、多くの要介護高齢者を抱え込んでおり、介護問題に直面していると考えられる。

今後、自分の健康のために心がけること（複数回答）

今後、自分の健康のために心がけること

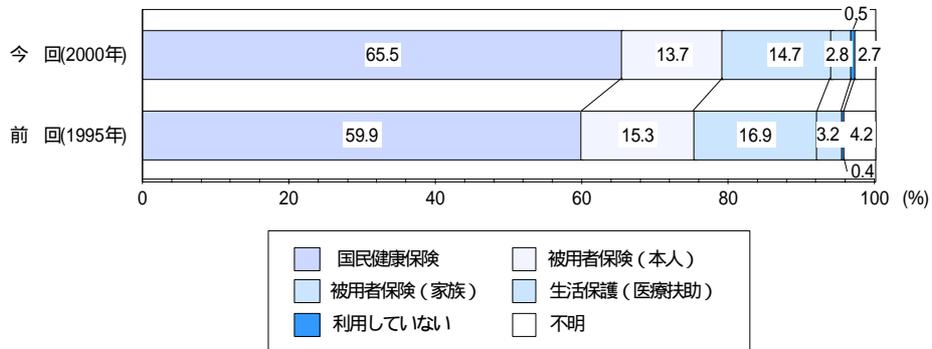
	休養を とる	食事に 配慮	歯を 大切に	節酒、 節煙	定期的 健康 診断	運動・ スポーツ	健康への 情報	その他	特に何も せず	不明
今回調査	66.6	59.5	29.0	15.4	43.3	22.9	26.2	3.9	5.8	2.9

「今後、自分の健康のために心がけること」は、「過労に注意し、睡眠、休養を十分とる」が66.6%、「食事、栄養に気を配る」59.5%、「定期的に健康診断を受ける」43.3%、「歯を大切にす」29.0%、「酒、たばこを控える」15.4%である。回答者の過半数が健康のための心がけとして、日常生活でできることを挙げている。しかし「定期的な健康診断を受ける」割合が半数に達していないが、これは通院などで、医療機関による健康指導、管理がなされている場合があると考えられる。

(2) 医療保障

利用している医療保障制度

利用している医療保障制度前回比較



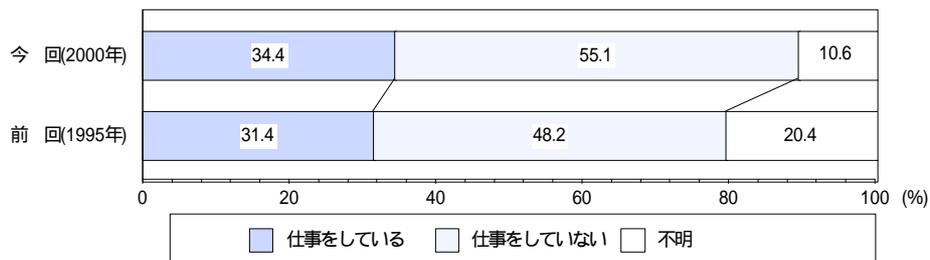
利用している医療保障制度は、「国民健康保険」が 65.5%で最も多く、「被用者保険・家族」が 14.7%、「被用者保険・本人」13.7%、「生活保護(医療扶助)」2.8%、「利用していない(未加入)」0.5%となっている。前回調査と比較し、「国民健康保険」が 5.6ポイント上昇したのに対し「被用者保険・家族」が 2.2ポイント、「被用者保険・本人」が 1.6ポイント、「生活保護」が 0.4ポイント下げている。

- 3 仕事と家計

(1) 仕事の有無・働いている理由等・最長職

仕事の有無および不就業理由

仕事の有無前回比較



「仕事の有無」をみると、「仕事をしている」が 34.4%、「生活に困らないのでしていない」が 16.4%、「適当な仕事がない」が 13.0%、「その他の理由でしていない」が 12.3%、「病気がちでしていない」は 11.5%である。

前回調査と比較すると、「仕事をしている」割合が 3.0 ポイント上昇しているが、「不明・無回答」の割合が減ったことを考えると、構成はほとんど変わっていないといつてよい。

「仕事をしていない理由（不就業理由）」では「適当な仕事がない」が 3.2 ポイント、「病気がちでしていない」が 1.1 ポイント増加している。「生活に困らないのでしていない」は 0.2 ポイントの上昇でほとんど変化がみられない。

表 性別仕事の有無および不就業理由

	仕事をしている	適当な仕事がない	病気がちでしていない	家族が反対でしていない	生活に困らないのでしていない	働きたくないからしていない	その他の理由でしていない	不明	合計
男性	47.1(46.7)	13.9(10.9)	10.4(10.2)	0.6(0.6)	12.2(10.5)	1.4(1.0)	9.0(5.9)	5.4(14.2)	100.0
女性	25.5(21.0)	12.4(9.0)	12.0(10.8)	0.7(0.5)	19.7(21.5)	1.0(0.8)	14.9(14.1)	13.7(22.3)	100.0
合計	34.4(31.4)	13.0(9.8)	11.5(10.4)	0.6(0.7)	16.4(16.2)	1.2(0.8)	12.3(10.2)	10.6(20.4)	100.0

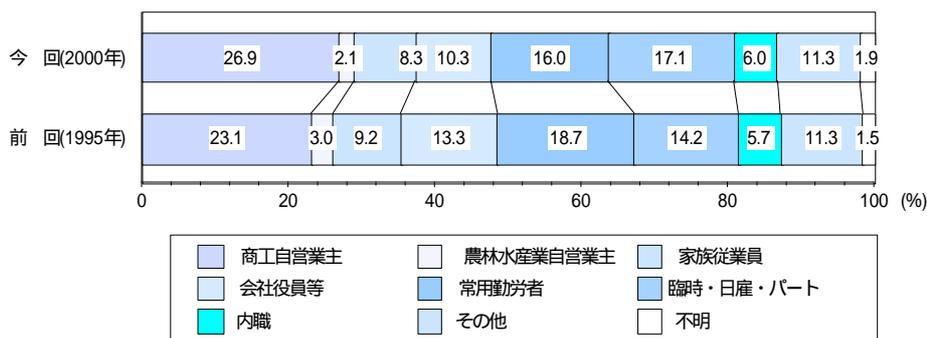
(注) () 内の数値は前回調査(1995年)の数値

性別で比較すると、「仕事をしている」が男性で 47.1%、女性で 25.5%となっている。前回調査と比べると、男女とも「仕事をしている」割合は上昇しているが、男性が 0.4 ポイントの上昇にすぎないのに対して、女性は 4.5 ポイントもの上昇である。

また「仕事をしていない」理由で、男女差で明らかなのは「生活に困らないのでしていない」で、男性の 12.2%に対して、女性は 19.7%みられる。女性の場合は個人収入が低いにもかかわらず「生活に困らないから」というのは、世帯を共にする配偶者や子どもによって支えられており、生活困窮に至るような事態が避けられていると考えられる。

就業形態

就業形態前回比較



就業形態は「商工自営業主」26.9%、「臨時・日雇・パート」17.1%、「常用勤労者」16.0%、「会社役員等」10.3%などとなっている。

前回調査と比較すると、「商工自営業主」が 3.8 ポイント、「臨時・日雇・パート」が 2.9 ポイント上昇し、反対に「会社役員」が 3.0 ポイント、「常用勤労者」2.7 ポイント下降した。「会社

役員」や「常用勤労者」の割合の減少と「臨時・日雇・パート」の割合の上昇は、景気動向を背景にした高齢期の雇用労働条件が悪化していることを表しているといえる。

表 性別就業形態

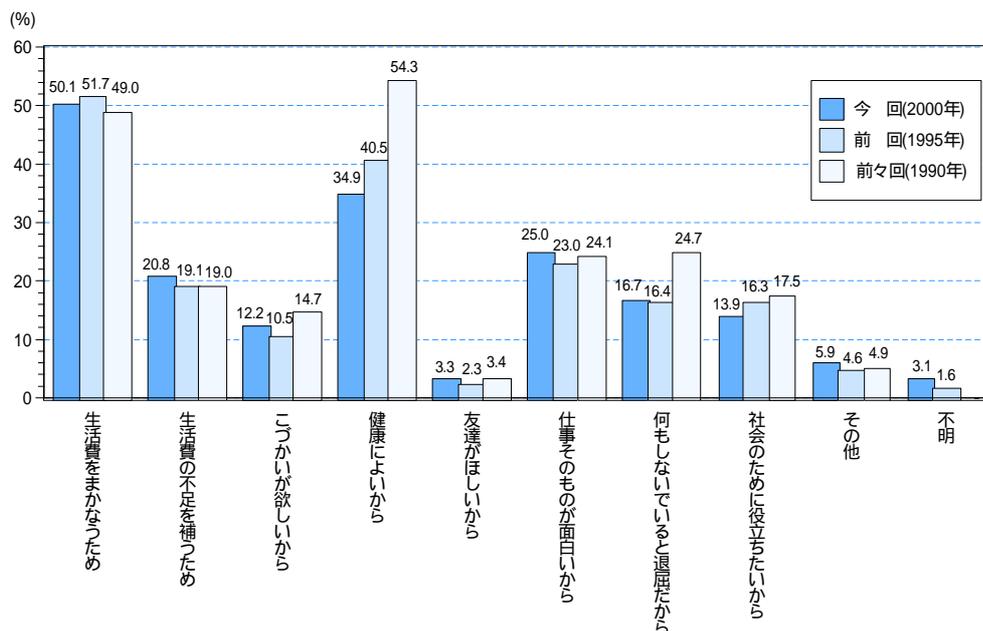
	商工自 営業主	農林水産業 自営業主	家族 従業員	会社 役員等	常用 勤労者	臨時・日雇 ・パート	内職	その他	不明	合計
男性	35.7(29.5)	2.4(3.7)	1.5(2.3)	13.2(16.4)	20.4(23.7)	13.0(11.1)	1.7(1.7)	10.3(10.8)	1.8(0.7)	100.0
女性	15.1(11.1)	1.7(1.7)	17.6(21.4)	6.4(9.0)	10.4(9.8)	22.5(18.9)	12.1(12.8)	12.2(12.7)	1.9(2.6)	100.0
合計	26.9(23.1)	2.1(3.0)	8.3(9.2)	10.3(13.3)	16.0(18.7)	17.1(14.2)	6.0(5.7)	11.3(11.3)	1.9(1.5)	100.0

(注) ()内の数値は前回調査(1995年)の数値

性別で比較すると、男性で「商工自営業主」35.7%、「常用勤労者」20.4%、「会社役員」13.2%に加えて、「臨時・日雇・パート」も13.0%みられ、これらの割合が高い。女性では「臨時・日雇・パート」が22.5%と最多で、次いで「家族従業員」17.6%、「商工自営業主」15.1%などの割合が高い。このように女性は、無就業率が高いだけでなく、就労している場合でも、補助的な仕事で低賃金の不安定な仕事をしている。以前から指摘されてきたことだが、高齢期についても女性の就業実態の問題性がうかがえる。

現在働いている理由（複数回答）

現在働いている理由前回・前々回比較（複数回答）



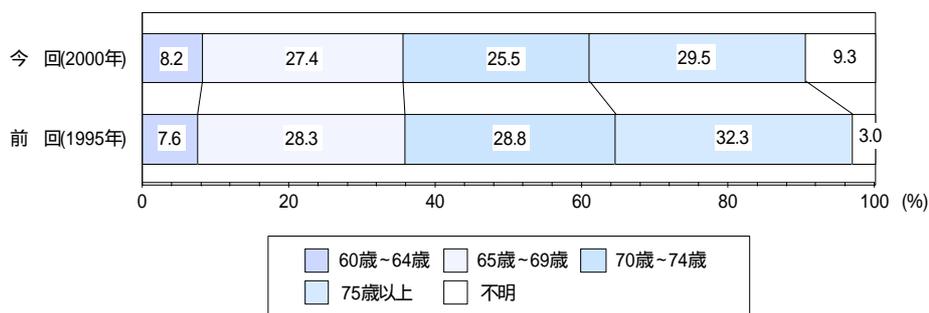
「現在働いている理由」は「生活費をまかなうため」50.1%、「健康によいから」34.9%、「仕事そのものが面白いから」25.0%、「生活費の不足を補うため」20.8%などとなっている。

前々回、前回の調査と比較すると、「健康によいから」の割合が前々回54.3%、前回40.5%で

あったのに、今回は 34.9%にまで下がった。高齢期の就労を健康のためとは考えなくなってきているというのが、現在までの大きな流れとしてみてとれる。それに対して、「生活費をまかなうため」は前々回から、前回そして今回調査まで、一定して半数を占め続け、また「生活費の不足を補うため」の割合も前々回、前回ともに約 19%であったが、今回調査でも 20.8%と微増している。すなわち高齢期の就労理由の中心が「生活費を得るため」であることがより明らかに強く意識されるようになってきているといえる。これは高齢期の経済生活の困難さを投影しているものと考えられる。

働き続けたい時期

働き続けたい時期前回比較



「働き続けたい時期」は「75歳以上」29.5%、「65歳~69歳」27.4%、「70歳~74歳」25.5%と8割強が65歳以上も働き続けることを希望している。これらのことから、高齢者の就労意欲は引き続き高いことがわかる。

表 年齢別働き続けたい時期

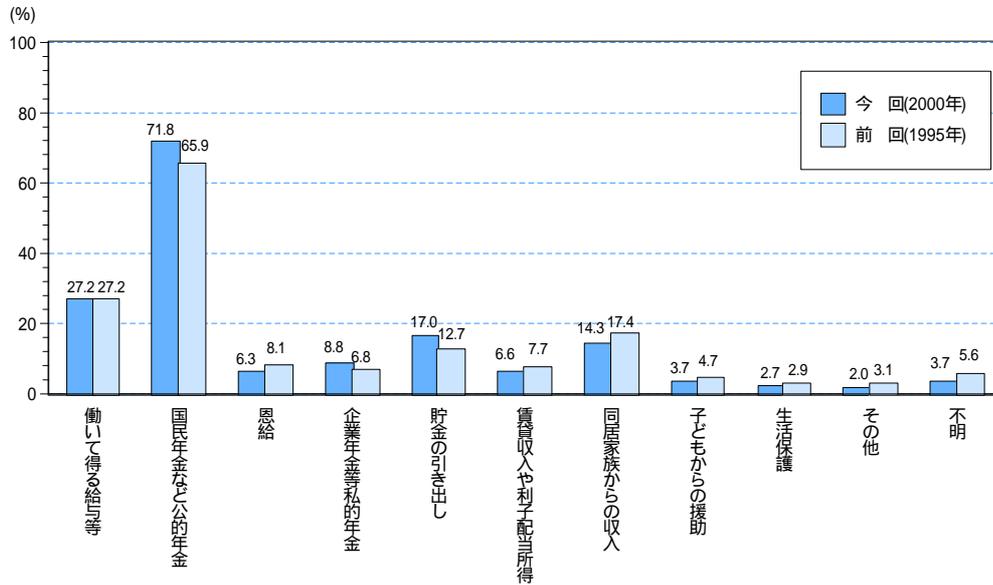
	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上	不明	合計
向老期(60~64歳)	19.7	44.9	18.7	10.4	6.3	100.0
高齢前期(65~74歳)	0.3	19.4	37.7	31.5	11.1	100.0
高齢後期(75歳以上)	0.0	0.0	1.8	85.1	13.2	100.0
合計	8.2	27.4	25.5	29.5	9.3	100.0

年齢別で比較すると、「向老期(60~64歳)」で「65歳~69歳」の割合が最も高く44.9%。「高齢前期(65~74歳)」で「70歳~74歳」が37.7%で最も高い。「高齢後期(75歳以上)」は「75歳以上」が最も高く85.1%。働き続けたい時期は、ほぼ「5年から10年」程度となっており、どの年齢層においても今後数年間は働き続けたい意向を持っているとみてとることができる。

(2) 収入源・年金の種類

収入源（複数回答）

収入源前回比較（複数回答）

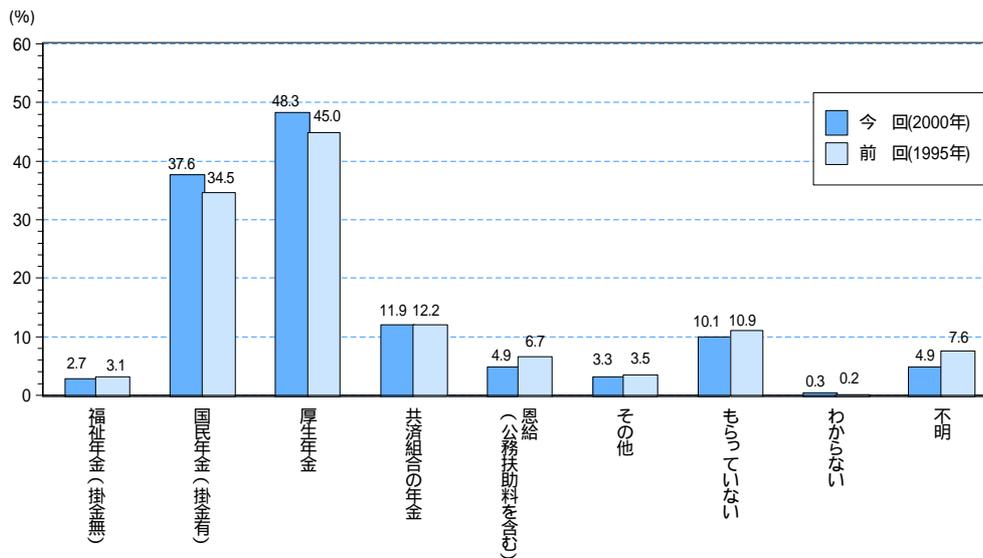


「主な収入源」は、「国民年金など公的年金」が 71.8%、「働いて得る給与等」27.2%、「貯金の引き出し」17.0%、「同居家族の収入」14.3%、「企業年金等私的年金」8.8%である。

前回調査と比較すると、「同居家族の収入」の比率が低下する一方、「国民年金などの公的年金」や「貯金の引き出し」の比率が上昇しており、高齢期の経済生活がより不安定になってきていることが推察される。

年金の種類（複数回答）

年金の種類前回比較（複数回答）

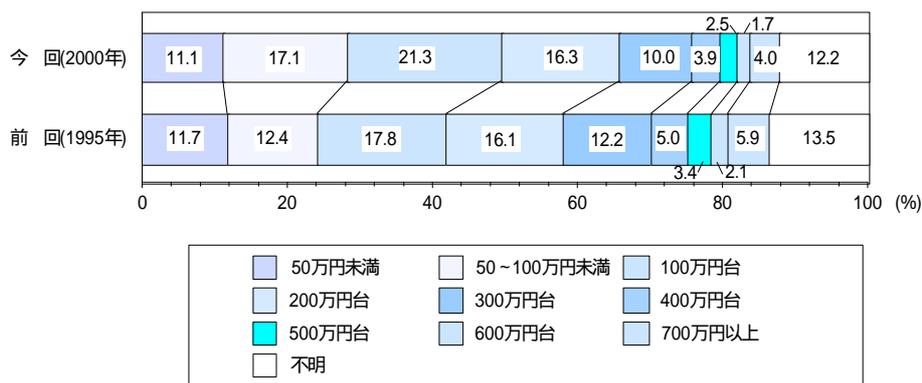


「現在、受けている年金の種類」は「厚生年金」48.3%、「国民年金（掛金有）」37.6%、「共済組合の年金」11.9%などとなっている。

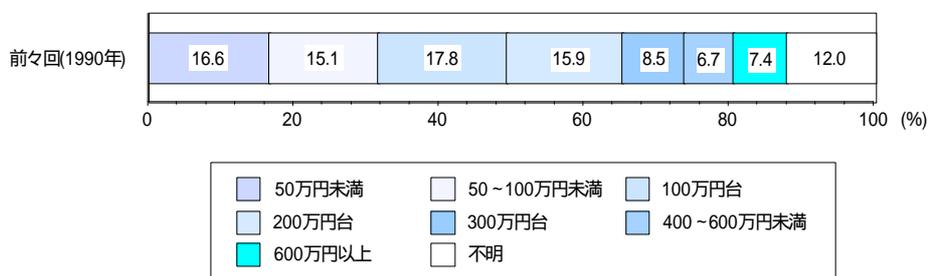
前回調査と比較して、「厚生年金」と「国民年金（掛金有）」が若干増加しているが、全体的には大きな変化はみられない。

(3) 年収 年収

本人年収前回比較



本人年収前々回



「年間の総収入」は「100万円台」21.3%、「50~100万円未満」17.1%、「200万円台」16.3%、「50万円未満」11.1%、「300万円台」10.0%などとなっている。

前回・前々回調査と比較すると、「50~100万円未満」、「100万円台」の層の割合が上昇し、収入上位層の割合が下がっている。これは各所で行われる経済生活に関する調査結果と同じ傾向があり、高齢期の経済生活の不安定化を示している。

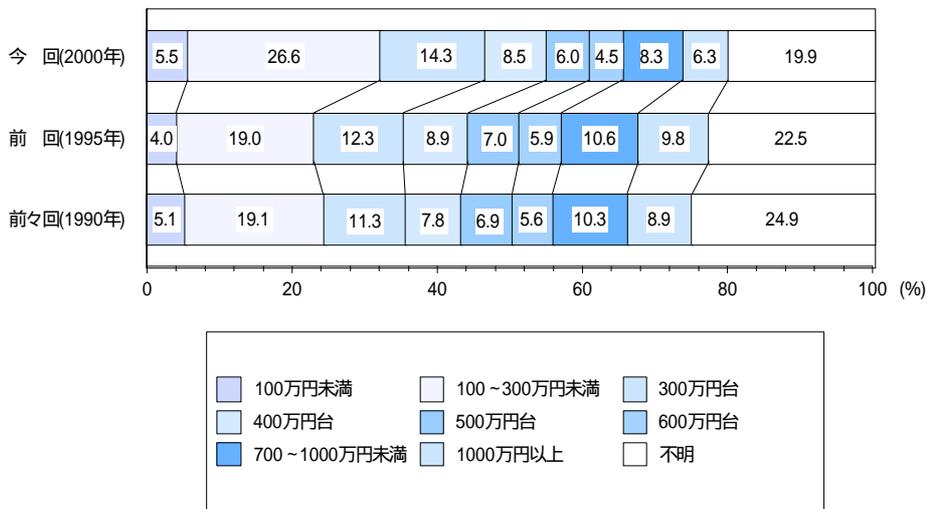
表 世帯形態別本人年収

	50万円未満	50～100万円未満	100万円台	200万円台	300万円台	400万円台	500万円台	600万円台	700万円以上	不明・無回答	合計
単身世帯	7.1	17.5	32.5	17.4	5.5	1.9	1.0	0.6	1.4	15.0	100.0
夫婦のみ世帯	11.0	17.0	16.3	17.7	12.8	5.1	3.0	1.9	4.4	10.8	100.0
二世帯・三世帯世帯	12.6	17.1	22.0	15.1	9.3	3.9	2.7	1.9	4.8	10.7	100.0
その他世帯	12.9	16.6	20.2	15.1	9.0	3.7	2.4	2.4	4.1	13.4	100.0
合計	11.1	17.1	21.3	16.3	10.0	3.9	2.5	1.7	4.0	12.2	100.0

世帯形態別で比較すると、「夫婦のみ世帯」を除く世帯形態では、「100万円台」で最多割合がみられ、「単身世帯」32.5%、「二世帯・三世帯世帯」22.0%、「その他世帯」20.2%である。「夫婦のみ世帯」の場合は「200万円台」が17.7%で最多、「50～100万円未満」は17.0%、それよりわずかに低く「100万円台」が16.3%であった。「100万円台」までの合計割合をみると、「単身世帯」57.1%、「夫婦のみ世帯」44.3%、「二世帯・三世帯世帯」51.7%、「その他世帯」49.7%となっている。「夫婦のみ世帯」は他の世帯形態と比べて、年収の高い層の割合が高い。「単身世帯」は、「二世帯・三世帯世帯」と比べても、年収の低い層の割合が多い。「二世帯・三世帯世帯」の場合には同居の子ども家族に経済的に依存していることが推測できるが、「単身世帯」の場合は同居の子ども家族もなく、経済的には最も不安定であると思われる。

世帯の年収

世帯収入前回・前々回比較



「家族全員の税込み収入額」は「100～300万円未満」26.6%、「300万円台」14.3%、「400万円台」8.5%などとなっている。世帯年収が400万円未満までの合計割合は46.4%である。

前回・前々回調査と比較すると、収入低位層の「100～300万円未満」が前々回19.1%、前回19.0%から26.6%へと大幅に上昇しており、本人年収の推移と同様に高齢期の経済生活の不安定化を示しているものと考えられる。

表 世帯形態別世帯年収

	100万円未満	100～300万円未満	300万円台	400万円台	500万円台	600万円台	700万円台	800万円台	900万円台	1000万円以上	わからない	不明	合計
単身世帯	14.6	38.9	6.2	1.7	0.7	1.2	0.3	0.6	0.1	0.9	5.9	28.8	100.0
夫婦のみ世帯	4.5	32.1	21.3	11.0	5.8	4.0	2.8	1.2	2.1	4.7	1.7	8.7	100.0
二世帯・三世帯世帯	2.4	16.4	11.2	9.0	8.2	6.3	6.2	3.8	4.7	10.7	10.0	11.2	100.0
その他世帯	5.6	26.8	12.2	9.3	8.0	5.4	1.2	2.0	2.7	6.3	9.0	11.5	100.0
合計	5.5	26.6	14.3	8.5	6.0	4.5	3.5	2.1	2.7	6.3	6.2	13.7	100.0

世帯形態別で比較すると、どの世帯形態でも、「100～300万円未満」が最多割合を占める。300万円未満での合計割合は、「夫婦のみの世帯」で36.6%、「二世帯・三世帯」で18.8%、「その他世帯」で32.4%に対して、「単身世帯」が53.5%と突出して高く、収入の低さが強く表れている。

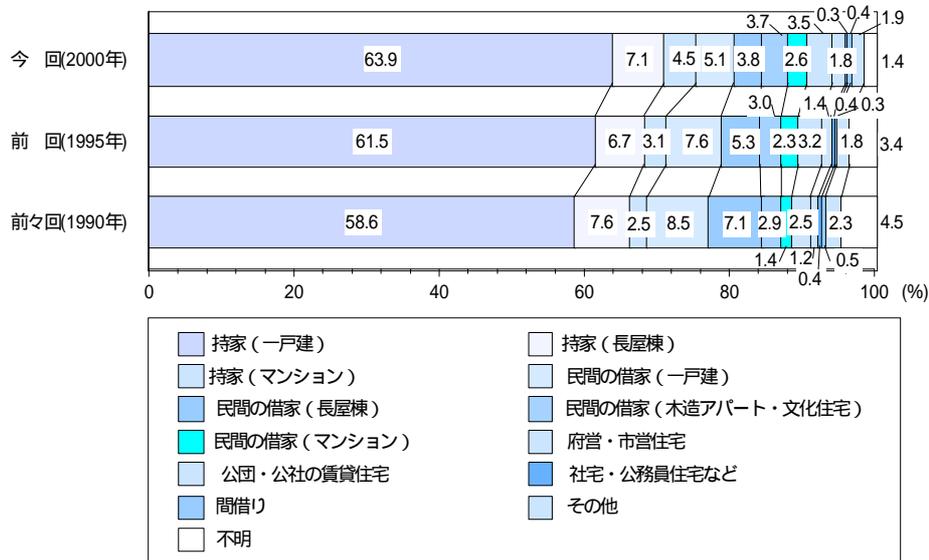
世帯形態の中で上位の世帯年収まで割合が分散しているのは「二世帯・三世帯世帯」で、500万円以上の合計割合が39.9%にもなる。特に「1000万円以上」の割合が10.7%もみられる。同様に500万円以上の合計割合をみると「その他世帯」で25.6%、「夫婦のみ世帯」で20.6%、「単身世帯」では3.8%しかみられない。

- 4 住居

(1) 住宅の種類・居住歴

住宅の形態

住宅形態前回・前々回比較



住居形態は、「持家(一戸建)」63.9%、「持家(長屋棟)」7.1%、「民間の借家(一戸建)」5.1%、「持家(マンション)」4.5%などとなっている。

持家率(一戸建, 長屋棟, マンション合計)は75.5%であり、前々回から前回、さらに今回と

上昇している。逆に、民間借家の割合は低下しており、居住環境の改善がみられる。

表 世帯形態別住宅形態

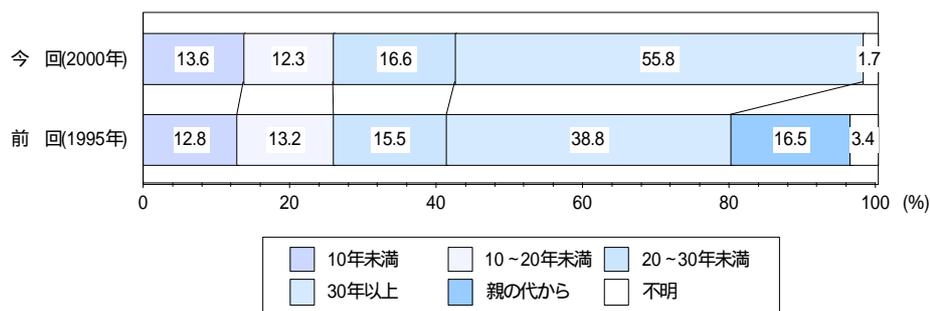
	持家 一戸建	持家 長屋棟	持家 マンション	民間借家・ 一戸建	民間借家・ 長屋棟	民間借家・ 文化住宅	民間借家・ マンション
単身世帯	39.9	7.6	5.8	6.6	6.7	11.1	6.7
夫婦のみ世帯	64.1	7.5	5.7	4.7	3.8	3.3	2.2
二世帯・三世帯世帯	75.6	6.2	3.2	4.4	2.2	1.2	1.2
その他世帯	60.5	9.0	2.7	7.3	4.9	1.5	2.7
合計	63.9	7.1	4.5	5.1	3.8	3.7	2.6

	公営住宅	公団賃貸	社宅	間借	その他	不明	合計
単身世帯	4.4	3.4	0.6	1.2	4.3	1.8	100.0
夫婦のみ世帯	4.4	2.0	0.4	0.1	0.9	1.0	100.0
二世帯・三世帯世帯	2.5	0.8	0.2	0.0	1.0	1.2	100.0
その他世帯	1.5	1.5	0.0	1.5	6.3	0.7	100.0
合計	3.5	1.8	0.3	0.4	1.9	1.4	100.0

世帯形態別で比較すると、「単身世帯」の場合に「持家（一戸建）」の割合が他の世帯構成よりも低く 39.9%である。「夫婦のみ」、「二世帯・三世帯」では、「一戸建持家」率はそれぞれ 64.1%、75.6%となっている。「持家（長屋棟、マンション）」を加えると、「単身世帯」53.3%に対し、「夫婦のみ世帯」77.3%、「二世帯・三世帯」85.0%となっており、持家率には世帯構成による顕著な差がある。「単身世帯」の場合は、「民間借家（一戸建・長屋棟・木造アパート・マンション）」の割合が 31.1%と高く、「夫婦のみ世帯」と「二世帯・三世帯世帯」はそれぞれ 14.0%、9.0%と低い。

現在の住まいの居住年数

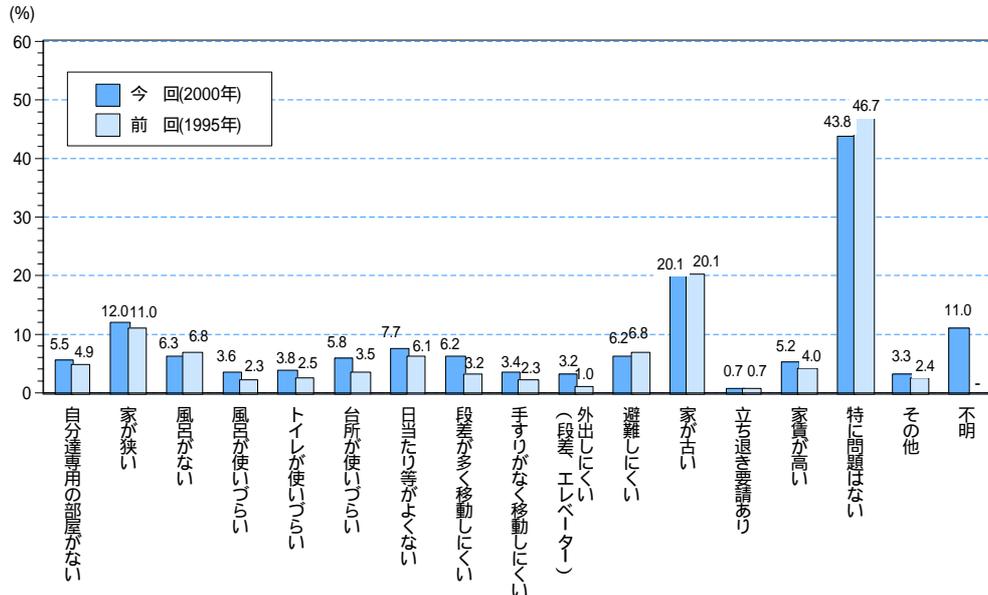
現在の住まいの居住年数前回比較



現在の住まいの居住歴は、「30年以上」が 55.8%、「20～30年未満」16.6%と 20年以上の居住歴のある方が 70%以上と占めており、高齢者の定住性の高さが示されている。

(2) 住宅について困っていること（複数回答）

今の住まいについて困っていること前回比較（複数回答）



今の住まいで困っていることは、「特に問題はない」が 43.8%と最も多くなっているが、問題点の指摘としては、「家が古くなりいたんでいる」20.1%、「家が狭い」12.0%、「日当たり，風通しがよくない」7.7%などとなっており，依然住宅問題については「老朽化」に伴う問題が中心になっていることがわかる。

表 年齢別住宅問題（複数回答）

	自分達専用の部屋がない	家が狭い	風呂がない	風呂が使いづらい	トイレが使いづらい	台所が使いづらい	日当たり等がよくない	段差が多く移動しにくい	手すりがなく移動しにくい
向老期(60～64歳)	7.2	15.3	5.6	2.8	3.5	7.9	8.5	3.8	2.4
高齢前期(65～74歳)	5.1	12.2	5.8	2.9	3.8	5.9	7.5	5.7	3.6
高齢後期(75歳以上)	4.8	9.3	7.7	5.5	4.3	4.3	7.5	8.6	4.1
合計	5.5	12.0	6.3	3.6	3.8	5.8	7.7	6.2	3.4

	外出しにくい(段差、エレベーター)	避難しにくい	家が古くなりいたんでいる	立ち退き要請あり	家賃が高い	特に問題はない	その他	不明
向老期(60～64歳)	2.0	5.8	20.3	0.4	6.2	45.4	4.0	7.5
高齢前期(65～74歳)	3.0	5.9	19.8	1.0	5.6	44.3	3.5	10.6
高齢後期(75歳以上)	4.4	7.1	20.5	0.5	4.0	42.1	2.6	14.0
合計	3.2	6.2	20.1	0.7	5.2	43.8	3.3	11.0

年齢別で比較すると、「自分達専用の部屋がない」や「家が狭い」，「台所が使いづらい」，「日当たり，風通しがよくない」などといった，「快適性」にかかわる項目では，年齢が若いほど割合が高い。それに対して，「家の中の段差が多く移動しにくい」や「廊下や階段に手すりがなく移動し

にくい」、「出入り口に段差があったり、エレベーターがなく外出しにくい」、「いざというときの避難がしにくい」などといった、「安全性」にかかわる項目は年齢が高いほど割合が高くなっている。

このような「快適性から安全性へ」といった問題変化は、年齢に伴う身体的活動性の低下に深く関連していると思われる。年齢が高まるにつれて、より安全性が重視された住環境が求められてくるといえる。

(3) 地域（中学校区の範囲内）の住み心地

地域の住み心地

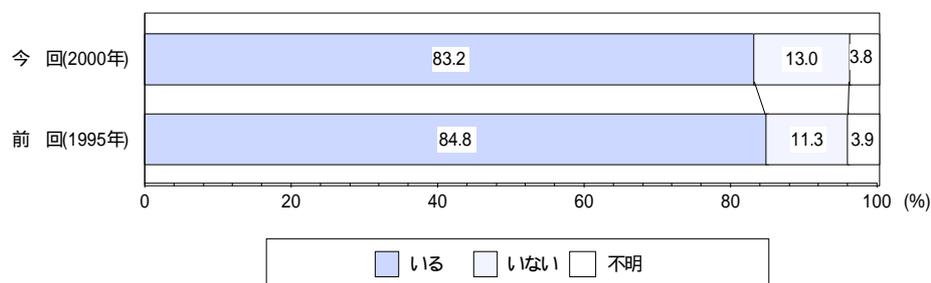
	このうえなく住み心地がよい	まあまあ住み心地がよい	それほど住み心地がよくない	非常に住み心地がよくない	その他	不明	合計
今回調査	18.7	62.7	10.0	1.5	2.0	5.1	100.0

地域の住み心地は「まあまあ住み心地がよい」62.7%、「このうえなく住み心地がよい」18.7%、「それほど住み心地がよくない」10.0%、「非常に住み心地がよくない」1.5%である。

- 5 家庭生活

(1) 子どもの有無

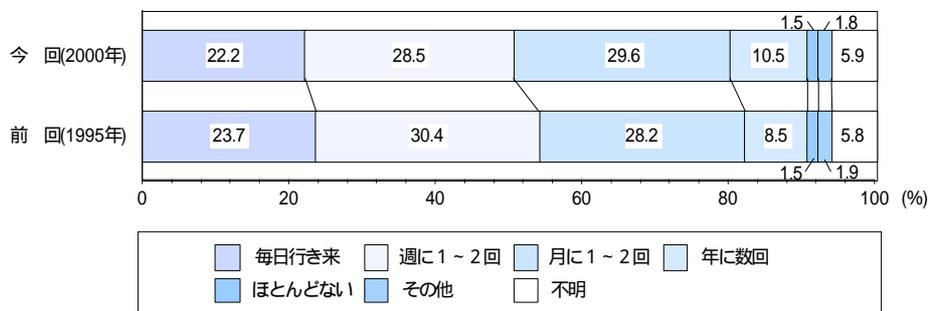
子どもの有無別前回比較



別居の子どもを含めた子どもの有無は、「いる」83.2%、「いない」13.0%である。

(2) 別居子との交流・同居しない理由・同居意向
別居子との交流

別居子との交流前回比較



別居子との交流（同居している子どもがいない「単身世帯」・「夫婦のみ世帯」・「その他の世帯」の場合）は、「毎日のように行き来している」22.2%、「週に1～2回」28.5%、「月に1～2回」29.6%、「年に数回」10.5%、「この1年間ほとんどない」1.5%となっている。

前回調査と比べて、交流頻度が若干低下している傾向がみられるが顕著な差ではない。

表 世帯形態別別居子との交流

	毎日行き来	週に1～2回	月に1～2回	年に数回	ほとんどない	その他	不明	合計
単身世帯	23.1	30.6	27.0	9.0	3.8	2.7	3.8	100.0
夫婦のみ世帯	23.6	29.7	31.4	10.9	0.9	1.0	2.6	100.0
兄弟姉妹世帯	5.9	32.4	20.6	11.8	5.9	2.9	20.6	100.0
本人と親世帯	19.2	20.8	31.7	10.0	0.0	1.7	16.7	100.0
その他世帯	7.6	11.4	16.7	11.4	0.8	6.8	45.5	100.0
合計	22.2	28.5	29.6	10.5	1.5	1.8	5.9	100.0

世帯形態別で比較すると、「毎日のように行き来している」の割合で明らかに他と違うのは「兄弟姉妹のみ同居」の割合が5.9%と低く、「週に1～2回」の割合が32.4%と高い点である。

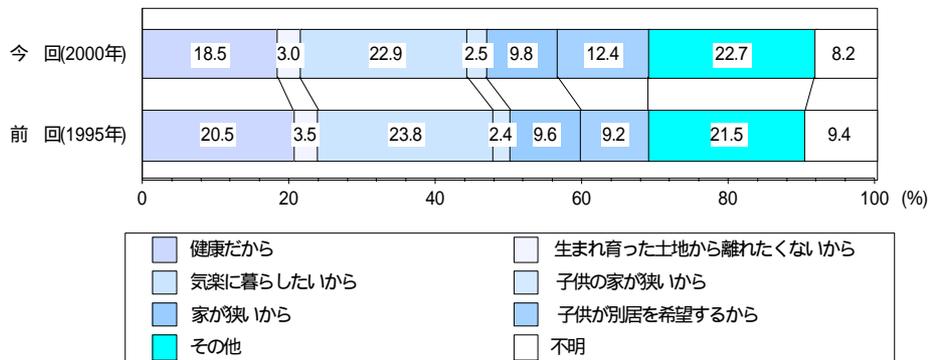
少なくとも「月1回以上」行き来する合計割合をみると、「単身世帯」が80.7%、「夫婦のみ世帯」が84.7%、「兄弟姉妹のみ同居」が58.9%、「本人と親」が71.7%である。

「この1年間ほとんどない」の割合をみると、「単身世帯」3.8%、「兄弟姉妹のみ同居」5.9%である。

この結果からすると、別居子との行き来に限って言えば、「単身世帯」以上に「兄弟姉妹のみ同居」の場合に行き来が少ない。

子どもと同居していない理由（別居子のみがいる高齢者対象）

子どもと同居していない理由前回比較

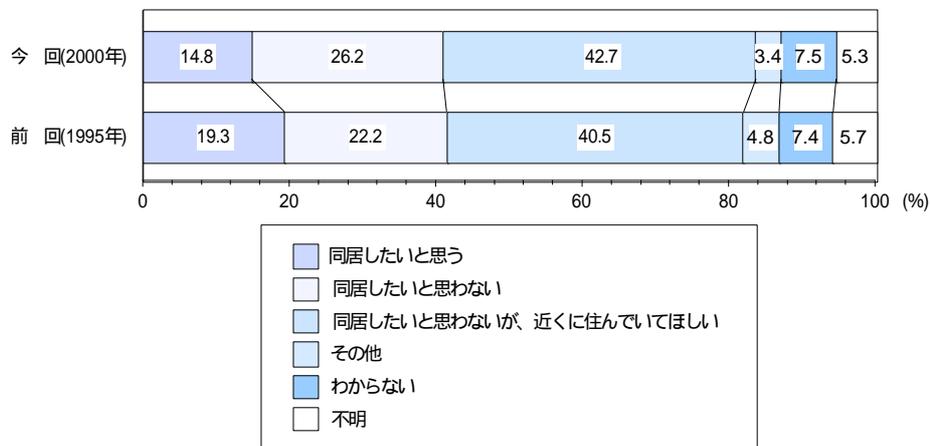


子どもと同居していない理由は、「気楽に暮らしたいから」22.9%、「健康だから」18.5%、「子どもが別居を希望するから」12.4%、「自分の家が狭いから」9.8%などとなっている。

前回調査と比較すると、「子どもが別居を希望するから」という自分の意見以外が3.2ポイント増加している。

子どもとの同居意向（別居子のみがいる高齢者対象）

子どもとの同居意向前回比較



将来の子どもとの同居意向では、「同居したい」14.8%、「同居したいと思わない」26.2%、「同居したいと思わないが、近くに住んでほしい」42.7%となっている。

前回調査と比較すると、「同居したい」が4.5ポイントと大幅に低下し、「同居したいと思わない」が4.0ポイント増加するなど、同居意向が弱くなっている傾向がみられる。

(3) 家庭内での役割分担

家事の分担

	自分	配偶者	同居の 家族	非同居の 家族・ 親族	近所の人	ホームヘルパー	その他	人手がなくて困っている	不明	合計
買い物	48.9	30.6	14.6	1.4	0.1	1.0	1.6	0.1	1.6	100.0
	(42.5)	(47.9)		(1.6)	(0.3)	(0.4)	(1.2)	(0.1)		
食事づくり・ 後片づけ	49.7	31.1	14.1	1.0	0.1	0.5	1.8	0.1	1.7	100.0
	(44.3)	(47.1)		(0.8)	(0.1)	(0.1)	(1.5)	(0.1)		
洗濯	53.3	32.1	10.3	0.8	0.1	0.6	1.3	0.0	1.4	100.0
	(49.6)	(42.9)		(0.8)	(0.2)	(0.2)	(0.9)	(0.0)		
掃除・部屋の片づけ	55.9	28.9	9.3	0.9	0.1	1.6	1.6	0.1	1.4	100.0
	(51.3)	(40.2)		(0.8)	(0.1)	(0.5)	(1.1)	(0.0)		
家計管理	53.0	31.7	11.7	0.9	0.0	0.0	1.0	0.0	1.7	100.0

(注) ()内の数値は前回調査(1995年)の数値

家庭内の家事の役割分担をみると、いずれの家事内容についても「自分」が多くなっており、5割前後の分担率となっている。「配偶者」は3割前後の分担率である。

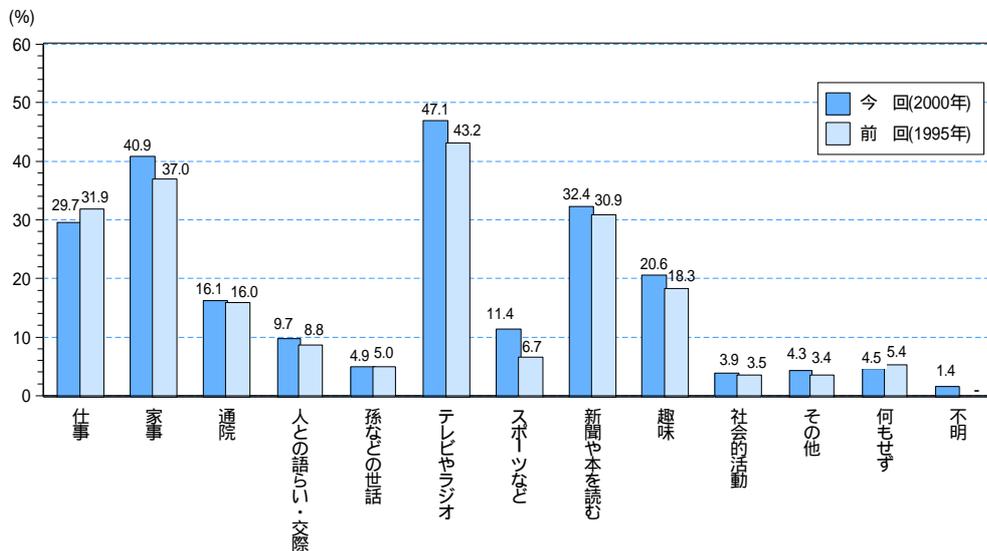
前回調査とは若干選択肢が異なるが、「自分」の分担率を比較すると各項目とも「自分」の分担率が少し増加している。

- 6 余暇と外出行動

(1) 毎日の生活で時間を費やすこと・普段すること

毎日の生活の中で多くの時間をとっていること(3つ選択)

毎日の生活で時間を費やす活動前回比較(主なもの3つ)



高齢者が毎日の生活の中で多くの時間をとっていることは、「テレビやラジオ」47.1%、「家事」40.9%、「新聞や本を読む」32.4%、「仕事」29.7%、「趣味」20.6%、「医者に通う」16.1%、

「スポーツやからだを動かす」11.4%、「友人・近所の人との語り、交際」9.7%などとなっている。

前回調査と比較すると、「仕事」の割合がやや減少し、「スポーツ」、「テレビやラジオ」、「家事」、「新聞や本を読む」、「趣味」など個人的な教養・娯楽や家庭内での活動が重視される傾向がある。

表 性別時間を費やす活動（主なもの3つ）

	仕事	家事	通院	人との語り・交際	孫などの世話	テレビやラジオ	スポーツなど	新聞や本を読む	趣味	社会的活動	その他	何もせず	不明
男性	42.5	13.9	12.5	6.4	3.3	49.8	16.2	40.1	23.6	5.5	4.5	3.4	1.4
女性	20.7	61.1	18.5	12.1	6.2	45.0	8.1	26.6	18.6	2.9	4.3	5.3	1.3
合計	29.7	40.9	16.1	9.7	4.9	47.1	11.4	32.4	20.6	3.9	4.3	4.5	1.4

性別で比較すると、男性の場合は、「テレビやラジオ」が49.8%、次いで「仕事」42.5%、「新聞や本を読む」40.1%などと続いている。女性の場合は、「家事」が61.1%で、他には「テレビやラジオ」45.0%、「新聞や本を読む」26.6%などの割合が高い。このように、それぞれの性別がおかれてきたライフスタイルを反映してか、男性が「仕事」、女性が「家事」の割合が高く、性別役割分業形態が認められる。また男性の場合は女性と比べ「仕事」よりも「ラジオやテレビ」、「新聞や本を読む」、「趣味」などの個人的な教養・娯楽志向が高く、仕事からの引退した後の生活がうかがえる。それに対して女性では、「家事」、「人との語り・交際」、「孫などの世話」などが男性より高く、身近な人々との交流に関する側面が特徴的となっている。

表 -6-2 年齢別時間を費やす活動（主なもの3つ）

	仕事	家事	通院	人との語り・交際	孫などの世話	テレビやラジオ	スポーツなど	新聞や本を読む	趣味	社会的活動	その他	何もせず	不明
向老期(60～64歳)	53.4	42.7	6.4	8.0	6.9	41.9	16.0	26.9	20.9	4.2	3.6	1.5	1.1
高齢前期(65～74歳)	30.6	44.4	15.5	10.4	5.5	45.5	12.8	33.3	23.5	5.1	4.4	2.2	1.1
高齢後期(75歳以上)	10.2	34.7	24.2	9.7	2.4	53.6	6.0	35.7	16.5	2.3	4.8	9.8	2.0
合計	29.7	40.9	16.1	9.7	4.9	47.1	11.4	32.4	20.6	3.9	4.3	4.5	1.4

年齢別で比較すると、「向老期」、「高齢前期」、「高齢後期」の順で割合が下降する活動と、反対に上昇する活動がみられる。年齢層とともに下降する活動としては、「仕事」、「孫などの世話」、「スポーツやからだを動かす」などの家庭外での行動や体力が必要な活動が挙げられる。

一方、年齢層とともに上昇する活動は「医者に通う」、「ラジオやテレビ」、「新聞や本を読む」があるなど、健康が悪化するにつれて、生活空間が外から内へと向かい、体力を要する活動や集団的活動の比率が低下していることがわかる。

さらに、「何もしていない」の割合は「向老期」では1.5%、「高齢前期」で2.2%とごく小さいが、気力が低下するためか「高齢後期」になると9.8%と急に増えており、年齢的には「高齢前期」と「高齢後期」の間に活動を低下させる「壁」が存在すると考えられる。

普段していること（複数回答）

普段していること（複数回答）

	趣味、 スポーツ	動物飼育 ・庭の手 入等	家事・ 買い物	友人・知 人等の 交際	社会活動 ・地域 活動	学習・勉 強・読書	ごろ寝・ 休養・ テレビ等	その他	特にな い	不明
今回調査	27.9	21.0	48.8	26.4	7.2	12.9	39.5	4.5	7.8	4.9

普段していることは、「家事・買い物」48.8%、「ごろ寝・休養・テレビ・週刊誌」39.5%、「趣味・スポーツ」27.9%、「友人・知人・親類等との交際」26.4%、「動物飼育・庭の手入れ・日曜大工等」21.0%、「学習・勉強・読書」12.9%、「社会活動・地域活動」7.2%となっている。

(2) 外出行動

学区内・京都市内・市外への外出頻度

年齢別外出行動

		ほぼ毎日 出かけてい る	2日に 1回くらい	週に1～2 回	月に1～2 回	ほとんど 出歩かない	不明	合計
学区内	向老期(60～64歳)	53.2	14.5	15.3	7.5	5.7	3.9	100.0
	高齢前期(65～74歳)	46.5	17.5	17.8	6.9	6.8	4.5	100.0
	高齢後期(75歳以上)	27.9	17.6	18.3	9.3	20.1	6.8	100.0
	合計	42.3	16.8	17.3	7.8	10.6	5.2	100.0
京都市内	向老期(60～64歳)	28.7	9.3	21.8	26.4	10.4	3.3	100.0
	高齢前期(65～74歳)	20.6	10.0	25.1	28.1	11.9	4.2	100.0
	高齢後期(75歳以上)	11.2	7.4	19.8	22.5	30.8	8.2	100.0
	合計	19.6	9.1	22.7	25.9	17.5	5.4	100.0
京都市外	向老期(60～64歳)	4.1	1.7	8.0	38.4	43.1	4.7	100.0
	高齢前期(65～74歳)	2.0	0.9	6.1	34.3	48.8	7.8	100.0
	高齢後期(75歳以上)	0.3	0.5	3.1	18.0	64.5	13.6	100.0
	合計	2.0	1.0	5.6	30.0	52.3	9.1	100.0

「ほとんど出歩かない」の割合は「京都市内」の場合には2割にも満たないが、「京都市外」への外出では半数以上と多く、「京都市内」と「京都市外」への外出とは明らかに傾向が異なる。

「週に1～2回」程度の外出頻度を日常的な行動の基準とすれば、「京都市外」へ外出の場合は1割弱の高齢者しかその頻度に満たないことから、「京都市外」は日常的な行動圏であるとはいえないが、「京都市内」への外出の場合、約半数の高齢者はその基準を満たすので、かろうじて日常的な行動圏といえそうである。

年齢別で比較すると、「学区内の外出」は年齢が若いほど外出頻度が高い。「毎日出かける」をみると、「向老期」53.2%、「高齢前期」46.5%、「高齢後期」27.9%と年齢層が若いほど「毎日」出かけ、年齢層が高いほど出歩かない。「高齢後期」では「ほとんど出歩かない」が20.1%みられる。

「京都市内への外出」は同様の傾向で年齢が若いほど頻度が高いが、「ほぼ毎日」が「向老期」で28.7%、「高齢前期」で20.6%、「高齢後期」で11.2%である。「高齢後期」は「ほとんど出歩かない」が3割を超える。

「京都市外への外出」ではどの年齢層でも「ほとんど出歩かない」が最多で、「向老期」43.1%、

「高齢前期」48.8%、「高齢後期」64.5%である。

このように、高齢者の日常生活圏は、加齢に伴い狭まる状況がみられる。このため、高齢社会においては、身近な地域においても安心して暮らせるようなまちづくりの視点が大切である。

- 7 情報メディア

(1) 新聞を読む・ミニコミ紙を読む

新聞（一般紙）の購読状況

新聞の購読状況

	新聞をとっていない	新聞をとっている	ほとんど読まない	15分未満	15～30分未満	30～45分未満	45分～1時間未満	1時間以上	不明	合計

新聞（一般紙）の購読状況については、「新聞をとっていない」が5.5%で、新聞を「購読している」は92.6%である。また、読む時間は「15分～30分未満」28.4%、「30分～45分未満」22.5%、「15分未満」13.1%、「45分～1時間未満」12.4%などとなっている。全体の半数が「15分～45分」に集中しており、高齢者の普段の新聞を読む平均時間は30分程度と思われる。

表 世帯形態別新聞の購読状況

	新聞をとっていない	ほとんど読まない	15分未満	15～30分未満	30～45分未満	45～1時間未満	1時間以上	不明	合計
単身世帯	20.4	6.7	10.6	23.2	18.8	11.2	7.2	1.9	100.0
夫婦のみ世帯	2.6	5.6	13.8	29.9	24.9	13.6	8.1	1.5	100.0
二世帯・三世帯世帯	1.9	11.7	13.4	29.8	21.6	12.0	7.9	1.7	100.0
その他世帯	5.1	11.2	12.7	25.6	25.9	11.2	6.1	2.2	100.0
合計	5.5	8.5	13.1	28.4	22.5	12.4	7.7	1.9	100.0

世帯形態別で比較すると、まず「単身世帯」の「新聞をとっていない」の割合が20.4%と高く、他の世帯構成との違いが明らかである。他の世帯形態では、「15～30分未満」と「30～45分未満」の合計が半分を超えるのに対して、「単身世帯」では4割台あり、全体として読む時間も短い傾向にある。このように単身世帯の場合は、日常生活の中で地域との交流が少ない上に、新聞からの情報も他の世帯と比較して入りにくくなっている傾向があり、この層への情報伝達のあり方が課題と言える。

広報、自治会報、地域のミニコミ紙などの購読状況

広報、自治会報、地域のミニコミ紙などの購読状況

	ていねいに読む	ひととおり目を通す	あまり読まない	まったく読まない	不明	合計
今回調査	8.5	63.5	17.0	8.4	2.5	100.0

広報・自治会報・地域のミニコミ紙などをどのくらい読むかについては、「ひととおり目を通す」63.5%、「あまり読まない」17.0%、「ていねいに読む」8.5%、「まったく読まない」8.4%で

あった。

(2) テレビ・ラジオ等の情報関連機器の有無
情報機器の所有（複数回答）

情報機器の所有（複数回答）

	テレビ	ラジオ	電話	ファクシミリ	パソコン	携帯電話	通信機能付のゲーム機	不明
今回調査	97.5	75.6	93.4	26.8	20.0	34.7	3.4	1.8

現在家にある情報機器は、「テレビ」97.5%、「ラジオ」75.6%、「電話」93.4%、「ファクシミリ」26.8%、「パソコン」20.0%、「携帯電話」34.7%となっている。情報社会が進展する中で、5人に1人がパソコンを所有している状況にあり、高齢者が情報機器に触れる環境が増えてきていることがうかがえる。しかし、ファクシミリ、パソコン、携帯電話などの情報機器は一般的には普及しつつあるものの、まだ操作などが複雑である場合が多く、今後、高齢者にとって使いやすくなるように更なる改善が求められている。

(3) 衛星放送の視聴・インターネット等の利用
衛星放送・ケーブルテレビの視聴

衛星放送・ケーブルテレビの視聴

	視聴している	視聴していない	不明	合計
衛星放送	28.1	60.4	11.6	100.0
ケーブルテレビ	7.4	63.1	29.6	100.0

テレビをもっている場合、衛星放送の視聴は「視聴している」28.1%、ケーブルテレビの視聴は「視聴している」7.4%である。

インターネット・電子メールの利用

インターネット・電子メールの利用（パソコン所有者の内訳）

	利用している	利用していない	不明	合計
インターネット	30.6	60.1	9.2	100.0
電子メール	25.6	60.1	14.3	100.0

パソコンを家に所有する割合は20.0%であるが、そのうちインターネットを利用するのは30.6%、電子メールを利用するのは25.6%であった。したがって全体ではほぼ15人中1人がインターネットを、20人中1人が電子メールを利用していることになる。

インターネットによる情報提供は、従来型の新聞、広報紙などの活字メディアを使ったものに加え、今後、急速に増加していくと考えられるが、高齢者にとってもより使いやすく、操作が簡単な機器の登場が期待される。

- 8 地域活動と社会参加

(1) 地域活動への参加

地域活動への参加状況

地域活動への参加状況

	参加経験あり	現在, 世話役等をしている	現在, 普通に参加している	以前参加していた	参加経験なし	不明	合計
学校の同窓会, 退職者の会, 戦友会, 遺族会など	52.0	6.4	27.9	17.7	26.3	21.7	100.0
老人会や町内会など地域の団体の活動など	54.4	7.7	24.3	22.4	30.6	15.1	100.0
ボランティアや民生委員などの福祉の活動など	16.5	2.7	5.2	8.6	62.0	21.5	100.0
政治団体, 社会運動団体の活動など	12.8	1.8	4.9	6.1	64.7	22.4	100.0
宗教団体の活動など	14.1	2.4	7.7	4.0	64.1	21.8	100.0
けいこごと, スポーツ, 勉強などを教えたり, 指導など	20.8	2.5	7.0	11.3	54.9	24.3	100.0

地域活動への参加状況については、「ボランティアや民生委員などの福祉の活動など」、「政治団体, 社会運動団体の活動など」、「宗教団体の活動など」、「けいこごと, スポーツ, 勉強を教えたり, 指導など」については、「これまで参加したことがない」の回答割合が6割前後みられる。

それに対して、「学校の同窓会, 退職者の会, 戦友会, 遺族会など」と「老人会, 町内会など地域の団体の活動など」は「現在参加」の割合はそれぞれ 34.3%, 32.0%みられ, 「以前参加していた」を合わせると5割を超える。

「老人会や町内会」が多いのは, 高齢者は比較的時間の余裕があることや, 長年の経験が買われたりして高齢者自身の活動の機会が多いことによるものと考えられる。

(2) 近所つきあい

隣近所とのつきあい

	会えば挨拶	たまに立ち話	預かりものを頼む	相談や世話をする	つきあいが ない	不明	合計
今回調査	45.5	28.5	11.8	5.3	5.8	3.2	100.0

隣近所とのつきあいについては, 「会えば挨拶する」45.5%, 「たまに立ち話をする」28.5%, 「預かりものや留守を頼んだりする」11.8%, 「相談にのったり世話をする」5.3%, 「ほとんどつきあいがいい」5.8%である。

表 性別隣近所とのつきあい

	会えば挨拶	たまに立ち話	預かりものを頼む	相談や世話をする	つきあいが ない	不明	合計
男性	55.4	20.5	10.1	4.9	6.5	2.5	100.0
女性	38.2	34.7	13.0	5.7	5.1	3.3	100.0
合計	45.5	28.5	11.8	5.3	5.8	3.2	100.0

性別で比較すると、男性と女性が各々、「会えば挨拶する」が 55.4%、38.2%とともに最多、「たまに立ち話をする」は 20.5%、34.7%、「預かりものや留守を頼んだりする」10.1%、13.0%となっており、男性と女性で差異がある。しかしこの差異は「つきあいの程度」の差というよりはライフスタイルの差といった側面がある。「会えば挨拶をする」の割合が多い男性と「たまに立ち話をする」の割合が多い女性を比較した場合、その差異はつきあいの程度の「強弱」といったことではなく、男性と女性それぞれのかかわりあい方の違いであるように思われる。「会って挨拶をする」のが男性の傾向であり、「会って立ち話をする」のが女性の傾向であるともいえる。「預かりものや留守を頼む、頼まれる」といった割合の差も、家庭での生活を主として送ってきた女性の方が男性よりも、地域生活場面では相互に期待し合うことが多いということによるものであると考えられる。

いずれにしても、こうした近隣との親密な交際は、高齢期の生活に大きな役割を果たしている。

(3) 隣近所へ手助けできるか・隣近所からの手助けをあてにできるか
隣近所で手助けや協力ができそうなもの（複数回答）

隣近所で手助けや協力ができそうなもの（複数回答）

	話し相手	家事の手伝い	食料品などの 買い物	子どもたちに遊びや文化を伝える	昼食会などの調理や配食	その他	できそうに ない	わからない	不明
今回調査	47.3	14.2	20.0	8.0	4.8	3.5	19.8	14.9	9.3

隣近所で手助けや協力ができそうなものについては、「話し相手」47.3%、「食料品・日用品などの買い物」20.0%、「家事の手伝い」14.2%など近隣関係をベースにして比較的手軽にできるものの比率が高いが、「できそうもない」も 19.8%と約 2 割存在する。

地域や隣近所で手助けや協力があてにできそうなもの（複数回答）

地域や隣近所で手助けや協力があてにできそうなもの（複数回答）

	留守中の世話	急病人の世話や手伝い	話し相手	家事の手伝い	買い物の手伝い	冠婚葬祭の手伝い	あてにでき そうにない	わからない	不明
今回調査	50.6	21.3	30.7	8.7	14.6	24.2	13.1	17.5	7.7

「地域や隣近所であてにできそうな事柄」については、「留守中の世話」50.6%、「話し相手」30.7%、「冠婚葬祭の手伝い」24.2%、「急病人がでたときの世話や手伝い」21.3%、「わからない」17.5%、「買い物の手伝い」14.6%、「すべてあてにできそうにない」13.1%、「家事の手伝い」8.7%である。

「隣近所で協力できるもの」別「隣近所で協力をあてにできそうなもの」(複数回答)

隣近所で協力できる別隣近所で協力をあてにできそうなもの(複数回答)

	留守中の世話	急病人の世話や手伝い	話し相手	家事の手伝い	買い物の手伝い	冠婚葬祭の手伝い	あてにできそうにない	わからない	不明
話し相手	68.4	32.2	55.2	13.2	22.4	34.6	5.7	9.0	2.1
家事の手伝い	73.4	44.8	54.3	39.5	43.3	43.3	4.8	8.4	1.9
食料品などの買い物	73.6	41.0	51.8	25.3	47.9	40.3	6.0	8.8	1.5
子どもたちに遊びや文化を伝える	78.2	51.3	61.8	22.8	36.8	57.2	5.1	7.4	1.1
昼食会などの調理や配食	74.5	48.3	58.9	39.2	48.7	51.7	3.4	9.5	1.5
その他	64.0	28.6	36.0	12.7	17.5	40.7	6.9	12.7	2.6
できそうにない	33.7	12.6	10.0	3.1	5.9	14.9	38.6	19.9	2.6
わからない	33.6	7.9	7.3	1.7	3.3	12.6	9.6	52.0	1.6
合計	50.6	21.3	30.7	8.7	14.6	24.2	13.1	17.5	7.7

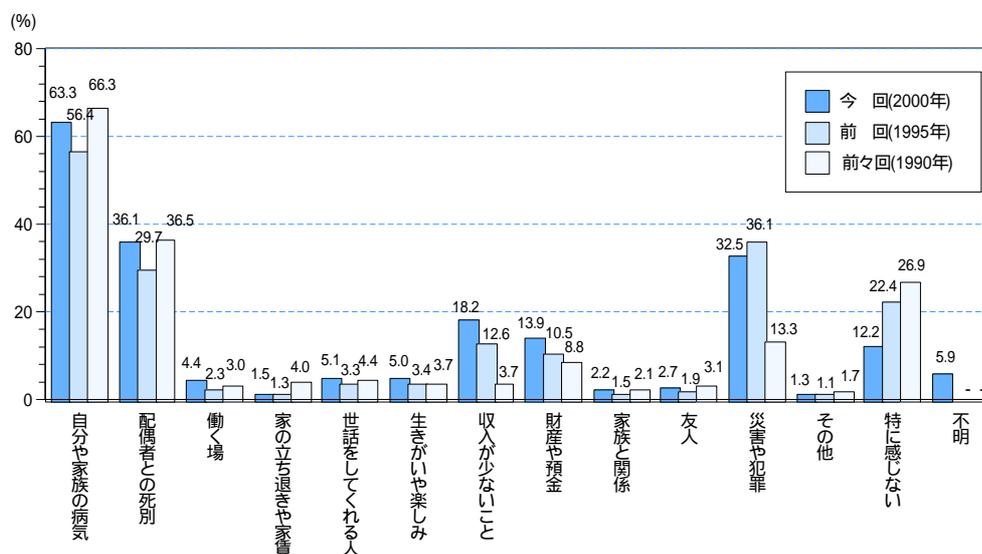
「隣近所で自分が協力できるかどうか」に対する回答と「協力があてにできるかどうか」に対する回答をクロスしてみる。

注目する点は、協力が「できそうもない」人は、「あてにできそうもない」と考える比率が38.6%と突出して高いことである。「話し相手」など何らかの協力ができると答えた人は、「あてにできそうもない」の比率は極端に低く、ギブ・アンド・テイクの考え方をしている様子がわかる。

- 9 生活不安と相談相手

(1) 生活の中での不安 (3つ選択)

生活不安前回・前々回比較 (主なもの3つ)



「災害や犯罪にあうこと」の今回(2000年)と前回(1995年)の数値は、「地震などの災害にあうこと」と「犯罪にあうこと」の合計値

生活不安については、「自分や家族が病気になること」63.3%、「配偶者に先立たれること」36.1%、「災害や犯罪」32.5%（「地震などの災害にあうこと」26.3%、「犯罪にあうこと」6.2%）、「収入が少ないこと」18.2%、「財産や預金が減っていくこと」13.9%などとなっている。

前回調査と比較すると、「自分や家族が病気になること」、「配偶者に先立たれること」の割合が今回上昇しているが、前々回調査と同じ水準に戻っている。しかし、「収入が少ないこと」、「財産や預金の減少」については、前々回調査から継続して上昇傾向にあり、経済的な生活不安が拡大している状況が推察される。

(2) 悩み・心配事の相談相手 (複数回答)

気軽に相談できる相手の前回調査比較 (複数回答)

	配偶者	兄弟姉妹	息子	娘	嫁(婿)	その他親族	友人・知人	町内会・自治会役員	民生委員・児童委員	老人福祉員
今回調査	53.7	25.6	45.5	46.7	17.2	10.3	14.7	1.5	1.4	1.8

	ホームヘルパー	在宅介護支援センターなど	保健婦	福祉事務所職員	医師	議員	宗教団体の人	その他	相談できる相手はいない	不明
	1.3	3.1	0.5	2.6	12.2	0.8	2.9	1.8	2.9	3.5

悩み・心配事を気軽に相談できる相手については、「配偶者」53.7%、「娘」46.7%、「息子」

45.5%、「兄弟姉妹」25.6%、「嫁（婿）」17.2%、「近所の友人・知人」14.7%、「医師」12.2%、「その他の親族」10.3%などであり、相談相手のほとんどが家族、血縁者が中心となっている。家族以外では、「医師」、「友人」などが多く、地域社会における人間関係や専門的な相談者としての開業医の位置づけが大きいことがわかる。

- 10 社会福祉サービスへの希望

(1) 国・自治体への高齢者サービス拡充希望（3つ選択）

国・自治体への高齢者サービス拡充希望（主なもの3つ）

	介護保険制度周知・啓発	民間サービス指導・育成	介護保険制度のサービスの充実	介護保険制度対象外サービスの充実	福祉人材の養成と確保	介護費用についての援助	介護相談・介護指導	権利擁護制度の充実
今回調査	19.7	6.8	32.9	10.9	18.0	36.2	8.3	7.2

介護サービス評価など	健康づくり事業	生きがい対策事業	福祉施設の充実	地域ケア体制の構築	福祉情報・提供体制の整備	その他	不明
7.8	3.5	18.1	21.2	6.6	4.7	2.0	17.8

国・自治体への高齢者サービス拡充希望についてみると、「介護費用についての援助」36.2%、「介護保険制度のサービスの充実」32.9%、「特別養護老人ホームなどの福祉施設の充実」21.2%、「介護保険制度の周知・啓発」19.7%など、介護保険制度の導入による介護関連サービスに対する拡充希望が多い。

表 性別国・自治体への高齢者サービス拡充希望（主なもの3つ）

	介護保険制度周知・啓発	民間サービス指導・育成	介護保険制度のサービスの充実	介護保険制度対象外サービスの充実	福祉人材の養成と確保	介護費用についての援助	介護相談・介護指導	権利擁護制度の充実
男性	25.0	7.8	35.3	11.5	18.0	38.1	9.3	7.6
女性	16.1	6.2	31.7	10.6	18.3	35.0	7.3	6.9
合計	19.7	6.8	32.9	10.9	18.0	36.2	8.3	7.2

	介護サービス評価など	健康づくり事業	生きがい対策事業	福祉施設の充実	地域ケア体制の構築	福祉情報・提供体制の整備	その他	不明
男性	7.6	3.7	20.3	19.2	6.3	5.0	2.3	13.7
女性	8.1	3.2	16.8	22.9	7.0	4.6	1.7	20.1
合計	7.8	3.5	18.1	21.2	6.6	4.7	2.0	17.8

性別で比較すると、14項目の選択肢のうち、10項目で女性より男性の割合が高い。その点からすれば高齢者福祉サービスの拡充については、男性の方が全般的に強く希望しているといえる。

14項目のうち、女性の割合が男性よりも高かったのは「福祉に携わる人材の養成と確保」、「介護サービスに対する評価、苦情処理、オンブズマン制度の整備」、「特別養護老人ホームなどの福祉施設の充実」、「地域ケア体制の構築」である。高齢者福祉の現代的課題が並ぶ選択肢の中では、どちらかというより専門的な内容のものである。これは女性の方が高齢者福祉の課題をより現実的なものとしてとらえていることの表れであろうか。また「特別養護老人ホームなどの福祉施

設の充実」に拡充希望が高いのは、実際に配偶者と死別して特別養護老人ホームに入所するのは、男性よりも女性に多い現実だからであると考えられる。

表 世帯形態別国・自治体への高齢者サービス拡充希望（主なもの3つ）

	介護保険制度周知・啓発	民間サービス指導・育成	介護保険制度のサービスの充実	介護保険制度対象外サービスの充実	福祉人材の養成と確保	介護費用についての援助	介護相談・介護指導	権利擁護制度の充実
単身世帯	11.8	6.2	25.7	9.6	16.4	31.7	7.5	8.3
夫婦のみ世帯	23.1	8.3	36.2	11.1	18.9	36.6	8.8	7.5
二世帯・三世帯世帯	20.6	5.9	33.1	11.7	18.3	38.1	8.0	6.4
その他世帯	17.6	5.9	34.9	9.8	18.8	37.3	8.3	6.6
合計	19.7	6.8	32.9	10.9	18.0	36.2	8.3	7.2

	介護サービス評価など	健康づくり事業	生きがい対策事業	福祉施設の充実	地域ケア体制の構築	福祉情報・提供体制の整備	その他	不明
単身世帯	5.7	3.3	19.8	23.3	6.3	6.0	2.5	23.2
夫婦のみ世帯	9.4	3.3	16.5	21.7	6.7	4.2	1.4	15.3
二世帯・三世帯世帯	7.9	3.7	18.5	20.0	6.6	4.8	2.0	17.2
その他世帯	6.1	2.9	21.7	21.2	8.3	5.1	3.4	16.1
合計	7.8	3.5	18.1	21.2	6.6	4.7	2.0	17.8

世帯形態別で比較すると、まず「夫婦のみ世帯」の場合は「介護保険制度のサービスの充実」の割合が36.2%と高い。「夫婦のみ世帯」は他の世帯よりも、夫婦のどちらかが要介護状態になった場合には、介護保険によるサービスを利用しつつ互いに支え合って在宅生活を続けていこうと考えているのではないかと考えているのではないかと。「介護保険制度」がもつ介護サービス水準の向上への期待が「夫婦のみ世帯」では強いといえる。

介護機能を持たない「単身世帯」の場合、「介護サービスの充実」は他の世帯よりも割合が低い。その一方、「単身世帯」の場合は「特別養護老人ホームなどの福祉施設の充実」、「権利擁護制度の充実」の割合が高い。「単身世帯」の高齢者が要介護状態になった際には、在宅生活というよりも施設を利用することを考えていること、自分の意思や財産保全等の権利に関わる擁護制度への期待が込められていると考えられる。

「二世帯・三世帯世帯」の場合は「介護費用についての援助」、「生きがい対策」といった項目で相対的に高い割合を占める。

- 11 行政への要望と分かりにくい情報

(1) 行政が地域で優先的に整備するもの（3つ選択）

行政が地域で優先的に整備するもの（主なもの3つ）

	在宅福祉サービスの拠点	介護施設の整備	憩いの場所の整備	日常生活施設の整備	都市構造のバリアフリー化	地域の集会所	災害や犯罪に対する取り組み
今回調査	23.6	21.5	18.9	7.4	14.6	13.4	17.7

巡回公共交通サービスの整備	地域内の医療サービスの整備	土いじりのできる場所の確保	その他	わからない	不明
12.2	14.5	9.4	2.4	14.5	16.1

今後行政が優先的に整備すべきものとしては、「高齢者在宅福祉サービスの拠点確保」23.6%、「介護施設の整備」21.5%、「高齢者の憩いの場所の整備」18.9%、「災害や犯罪に対する取り組み」17.7%、「道路や公共施設などの都市構造のバリアフリー化」14.6%、「地域内の医療サービスの整備」14.5%、「地域の人が気軽に集まれる集会所」13.4%、「役所や病院・公共施設への巡回公共交通サービスの整備」12.2%などとなっている。

全体的に「在宅福祉サービスの拠点確保」や「介護施設の整備」などの高齢者介護に対する関心が高いことがわかる。

表 性別行政が地域で優先的に整備するもの（主なもの3つ）

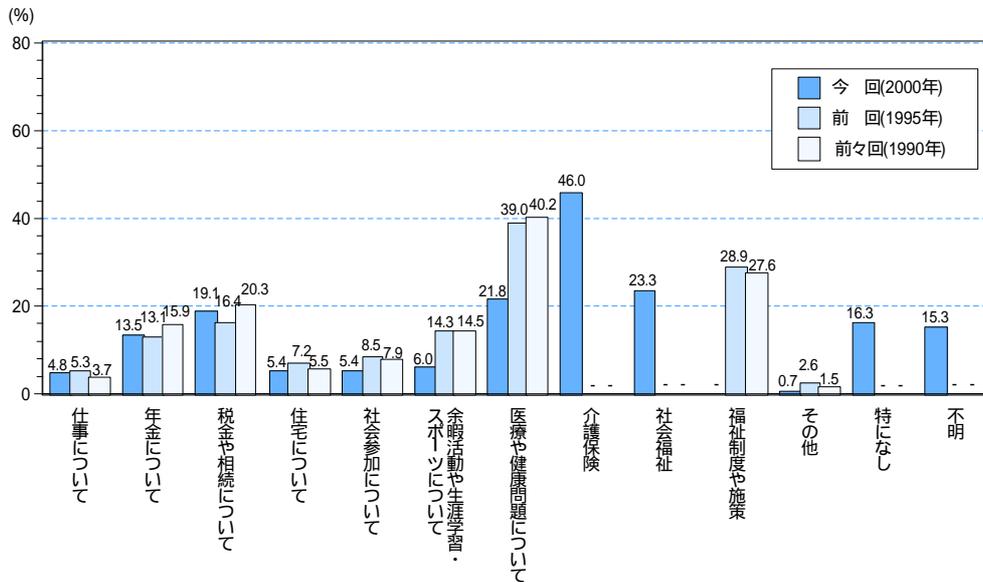
	在宅福祉サービスの拠点	介護施設の整備	憩いの場所の整備	日常生活施設の整備	都市構造のバリアフリー化	地域の集会所	災害や犯罪に対する取り組み
男性	25.4	22.4	21.9	6.7	14.5	15.1	20.5
女性	22.6	21.2	17.0	7.9	14.9	12.2	15.6
合計	23.6	21.5	18.9	7.4	14.6	13.4	17.7

	巡回公共交通サービスの整備	地域内の医療サービスの整備	土いじりのできる場所の確保	その他	わからない	不明
男性	12.0	14.9	12.0	2.8	12.0	13.0
女性	12.6	14.2	7.5	2.1	16.3	17.9
合計	12.2	14.5	9.4	2.4	14.5	16.1

性別で比較すると、男女とも最も多いのは「高齢者在宅福祉サービスの拠点確保」と「介護施設の整備」と「高齢者の憩いの場所の整備」である。「災害や犯罪に対する取り組み」については男性が20.5%となっている。こうしてみると、全般的に女性よりも男性のほうが行政へ意見をもっているといえる。女性の方の割合ポイントが高い項目は「日常生活施設の整備」、「道路や公共施設などの都市構造のバリアフリー化」、「市役所・区役所などの病院・公共施設などへの巡回公共交通サービスの整備」であるが、男女差は大きくない。

(2) 知りたいけれども分かりにくい情報 (3つ選択)

知りたいけれども分かりにくい情報前回・前々回調査比較 (主なもの3つ)



「介護保険」「社会福祉」は今回(2000年)の調査のみ。
「福祉制度や施策」は前回(1995年)、前々回(1990年)調査のみ。

知りたいけれども分かりにくい情報として選ばれたのは、「介護保険について」46.0%、「社会福祉について」23.3%、「医療や健康問題について」21.8%、「税金や相続について」19.1%、「年金について」13.5%などである。

「知りたいけれども分かりにくい情報」について前々回、前回調査と比較してみる。そこでの大きな変化は「福祉制度や施策」の割合である。前々回は「福祉制度や施策」の割合が27.6%、前回は28.9%しかみられなかった。それに対して、今回は「介護保険について」と「社会福祉について」を分けて設問したが、その合計値は69.3%にもなった。特に「介護保険について」は46.0%にのぼり、約半数が「知りたいけれども分かりにくい情報」としてあげている。全般的に他の選択肢の割合は低下する傾向にある中で、「福祉制度、介護保険制度」が上昇しているのは、関心と期待の高まりをも意味するといえる。介護保険制度が既に開始されている中、制度内容をわかりやすく説明できるよう工夫していく必要がある。

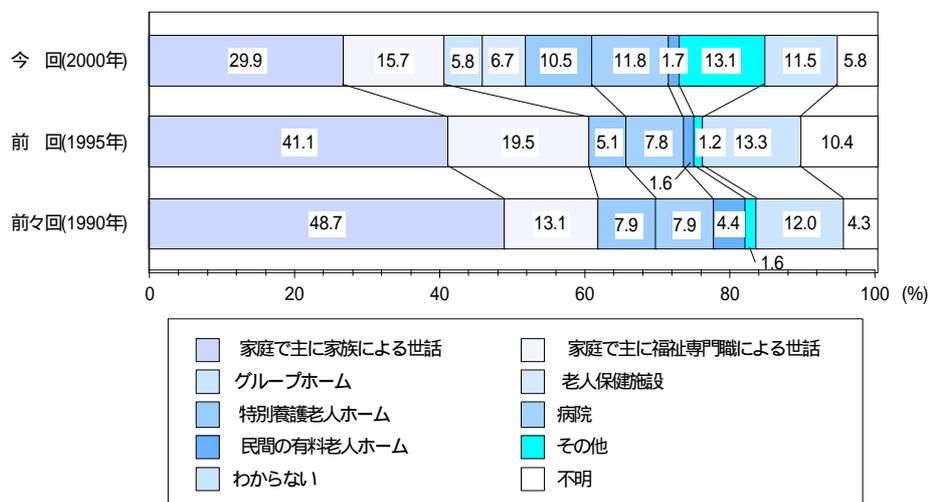
なお、「医療や健康問題について」は前々回40.2%、前回39.0%と最多割合を占めていた。それが今回の21.8%へと大きく割合ポイントを減らしているが、その減少分は「介護保険制度」の割合に吸収されていると考えられる。

- 12 希望する介護・介護保険

(1) 希望する介護

「介護してもらう際に安心して過ごせる場所や条件」

希望する介護前回・前々回比較



前回調査(1995年),前々回調査(1990年)の「ホームヘルパーやデイサービスなど公的サービスにより家庭で」と「民間サービスにより家庭で」は足して今回調査(2000年)の「家庭で主に福祉専門職による世話」と同じとする
「グループホーム」「老人保健施設」は今回調査(2000年)のみ

介護してもらう際に安心して過ごせる場所や条件については、「家庭で主に家族による世話」29.9%、「家庭で主に福祉専門職による世話」15.7%、「病院」11.8%、「特別養護老人ホーム」10.5%などとなっている。

前々回と前回の調査結果との比較によると、まず注目すべきは前々回と前回で最も高い割合を占めた「家庭で主に家族による世話」は前々回が48.7%、前回は41.1%であったのに対して、今回は29.9%と大きく割合を下げたことである。なお「家庭で主に福祉専門職による世話」の割合は前回は「公的・民間のサービスにより家庭で」19.5%であったのに対し、15.7%とこれも割合を下げているが、前回はサービスも合わせて質問していることによる影響があるものとみられる。割合の上昇をみたのは、「特別養護老人ホーム」で前回5.1%が10.5%へ倍増、「病院」が前回7.8%だったのが11.8%に上昇している。また新たに加えられた選択肢の「グループホーム」と「老人保健施設」にもそれぞれ6%前後の回答があった。

ただし「家庭で主に家族による世話」と「家庭で主に福祉専門職による世話」の合計45.6%に対し、「病院」、「特別養護老人ホーム」、「老人保健施設」、「グループホーム」、「民間の有料老人ホーム」の合計は36.5%であり、全体の割合からみれば、在宅での介護を希望する傾向は依然として高いものの、高齢期の介護を施設や病院といった社会的な場において行われることを選択する傾向もみられてきている。

(2) 介護保険についての認知（要介護認定・ケアプラン・保険料額・1割負担）

介護保険についての認知度（要介護認定・ケアプラン）

	知っている			知らない	不明	合計
	知っている	よく知っている	言葉だけは聞いたことがある			
要介護認定	81.2	28.5	52.7	12.1	6.7	100.0
ケアプラン	66.4	18.5	47.9	26.1	7.4	100.0

	知っている	知らない	不明	合計
5段階の保険料	49.8	39.6	10.6	100.0
1割の自己負担	60.8	32.3	6.9	100.0

介護保険についての認知度を「よく知っている」と「言葉だけは聞いたことがある」の合計としてとらえると、「要介護認定」については、81.2%、「ケアプラン」については66.4%が認知している。また「5段階の保険料」について「知っている」割合は49.8%、「1割の自己負担」については60.8%が認知している。

ただし認知度を「よく知っている」の割合としてとらえれば、「要介護認定」は3割水準、「ケアプラン」は2割水準に下がる。このように、介護保険制度が開始されているにもかかわらず、認知度は不十分といえる。制度の円滑な運営のためにも、その後の制度内容の周知・広報による認知度の状況を把握していく必要がある。

(3) 認定申請の有無

認定申請の有無

	認定申請をした	認定申請をしようと思っている	認定申請をしていない・するつもりはない	わからない	不明	合計
今回調査	9.6	15.5	32.8	30.5	11.7	100.0

認定申請の有無については、「認定申請をした」9.6%、「認定申請をしようと思っている」15.5%、「認定申請をしていない・するつもりはない」32.8%である。

表 健康状態別認定申請の有無

	認定申請をした	認定申請をしようと思っている	認定申請をしていない・するつもりはない	わからない	不明	合計
大変健康	3.7	9.8	41.8	29.5	15.2	100.0
普通に生活	2.9	15.6	38.0	32.6	10.9	100.0
虚弱J	6.5	17.4	32.2	32.8	11.1	100.0
外出・要介助A	29.7	18.5	17.2	24.4	10.3	100.0
屋内・要介助B	55.6	12.7	7.7	16.2	7.7	100.0
寝たきりC	70.1	6.9	8.3	6.3	8.3	100.0
合計	9.6	15.5	32.8	30.5	11.7	100.0

健康状態別で比較すると、実際に「介護認定の申請をした」の割合は、「寝たきりC」で最も高く、70.1%、次いで「屋内・要介助B」55.6%、「外出・要介助A」29.7%である。「申請した・しようと思う」の割合は「寝たきりC」で77.0%、「屋内・要介助B」で68.3%、「外出・要介助A」48.2%、「虚弱」23.9%、「普通に健康」18.5%、「大変健康」13.5%である。

このように健康状態の悪化に伴い、認定申請をする人の割合は増加する。

(4) 認定申請をする際に相談した相手（複数回答）

認定申請をする際に相談した相手（複数回答）

	配偶者	兄弟姉妹	息子	娘	嫁(婿)	その他の親族	友人・知人	町内会・自治会の役員	民生委員・児童委員	老人福祉員
今回調査	20.1	2.3	21.3	23.4	15.3	1.9	1.9	0.2	1.7	2.1

ホームヘルパー	在宅介護支援センターなど	保健婦	福祉事務所職員	医師	議員	宗教団体の人	その他	誰にも相談せず	不明
4.0	46.6	2.1	11.5	24.1	0.2	0.4	3.8	4.0	3.4

認定申請する際に相談した相手については、「在宅介護支援センターなど」が46.6%、「医師」24.1%、「娘」23.4%、「息子」21.3%、「配偶者」20.1%、「嫁(婿)」15.3%、「福祉事務所の職員」11.5%などである。

もともと介護保険の相談窓口としての機能を持っている「在宅介護支援センターなど」は当然のこととしても、家族、親族などに相談する人の割合が高くなっている。

(5) 介護保険の負担感（保険料額・1割負担・保険料の上昇・対象年齢・扶養負担のあり方）

負担感（保険料額・1割負担・保険料の上昇）

介護保険に対する負担感

	妥当な保険料負担である	この程度の保険料負担はやむを得ない	保険料として重い負担である	わからない	その他	不明	合計
保険料額	4.7	30.6	33.9	21.4	1.2	8.2	100.0

	サービス利用に妥当な負担である	1割程度の負担はやむを得ない	1割は重い負担である	わからない	その他	不明	合計
1割負担	5.0	31.6	32.1	21.3	1.7	8.2	100.0

	当然だという気がする	やむを得ない	相当に抵抗がある	わからない	その他	不明	合計
保険料の上昇	1.4	17.2	59.9	12.6	1.2	7.6	100.0

介護保険の月額保険基準額に対する負担感としては、「妥当な保険料負担である」は4.7%、「この程度の保険料負担はやむを得ない」が30.6%、「保険料として重い負担である」と回答した割合は33.9%、次いで「わからない」が21.4%などである。

介護保険の1割自己負担額に対する感じ方については、「サービス利用に妥当な負担である」

5.0%、「1割程度の負担はやむを得ない」31.6%、「1割は重い負担である」32.1%、「わからない」21.3%となった。

今後の保険料の上昇については、「当然だという気がする」1.4%、「保険料があがることはやむを得ない」17.2%、「相当に抵抗がある」59.9%、「わからない」12.6%である。

介護保険についての負担感の傾向を「月額保険料」と「1割自己負担」でみると、「負担が重い」の回答が最も多く、次いで「やむを得ない」であるが、どちらも3割台を占め、「わからない」と「妥当・当然」で残る4分の1を占める。しかし、「保険料の上昇」については「相当に抵抗がある」と重い負担感を表明する割合が59.9%と、ほぼ6割を占め、より厳しい負担感を感じていることがうかがえる。「保険料の上昇」といった将来の見通しに関わることについては関心が高いことがうかがえる。

適当と思う介護保険料の負担年齢

適当と思う介護保険料の負担年齢

	20歳位から払うようにする	40歳位から	60歳位から	わからない	その他	不明	合計
今回調査	13.6	23.7	9.4	38.1	3.5	11.6	100.0

適当と思う介護保険料の負担年齢については、「20歳くらいから」13.6%、「40歳くらいから」が23.7%、「60歳くらいから」9.4%、「わからない」が38.1%、「その他」3.5%である。

介護保険料や利用料などの費用負担のあり方

介護保険料や利用料などの費用負担のあり方

	(1)サービス利用者に求めるべき	(2)公費でまかなうべき	(1)と(2)のどちらでもない	わからない	不明	合計
今回調査	14.2	49.2	5.8	20.6	10.2	100.0

介護保険料や利用料などの費用負担のあり方については、「サービス利用者にもとめるべき」14.2%、「公費でまかなうべき」49.2%、「利用者でも公費でもない」5.8%、「わからない」20.6%であった。

- 13 まとめにかえて

ここでは、今回の調査結果全体を通じての特徴や課題について若干のまとめを行うことにする。

(1) 前々回、前回調査からの変化を中心に

まず前々回及び前回調査との比較においてどのような変化があったのかを中心にみることにし、それに関連した課題を挙げていきたい。

「属性の変化」についてである。「年齢別」の変化をみると、「向老期」は減少し、「高齢前期」と「高齢後期」が増加しており、より高齢化が進んでいるといえる。また、「世帯形態」をみると、子どもとの同居意向の低下を反映してか、「単身世帯（ひとり暮らし）」や「一世帯（夫婦のみ）」などの高齢者だけの世帯が増加している。

「健康状態」で注目すべきは「屋内・要介助B」や「寝たきりC」のかなり重度の介護を要する状態と考えられる人の割合である。全体の割合としては大きくないが、今回調査の結果では、合せて5.2%となっており、今後の人口の高齢化の進展によって、要介護高齢者の割合は更に上昇していくと考えられている。今回の調査では、高齢者の「介護問題」、「介護保険制度」に対する高い関心・期待がはっきりと示された。それは「高齢後期」層の増大を背景にして、世帯形態の変化、そして高齢期のライフスタイルの変化などに関連し、伸び続ける高齢期を「健やかに過ごせるだろうか」、「できる限り健やかに過ごしたい」という不安や願いの表れである。保健・医療・福祉の施策を中心とした高齢期の介護問題への社会的な取り組みが、高齢社会の最優先課題のひとつであることを改めて認識する必要がある。平成12年度に導入された介護保険制度は社会的な介護システムの中心となるべきものであり、今後の介護ニーズの増加に対応する制度として作りあげていくことが極めて重要な課題となっている。

「生活不安」については、前回調査と比べて「自分や家族の病気」、「配偶者に先立たれる」の割合が上昇しているが、前々回調査とほぼ同程度の水準であり、前回下がったものが、再び戻ったともいえる。しかし「収入が少ない」は前々回が3.7%、前回は12.6%だったのが、今回18.2%まで上昇し、また「財産や預金の減少」についても前々回8.8%、前回10.5%だったのが、13.9%に上昇しており、ここにみられるような経済的な生活不安の拡大傾向は、今回調査の中では最も顕著な面のひとつであるといえる。

「収入状況」については、所得に占める「同居家族の収入」のウェイトが軽くなる反面、「公的年金」や「貯金の引き出し」のウェイトが高まっている。また本人の収入も「100万円未満」、「200万円未満」の低収入層の増加傾向もみられた。この傾向は「高齢者のみの世帯」の割合が上昇していることとも関連しており、高齢期の経済生活がより不安定になってきていることを示すものである。特に「単身世帯」には低収入層の割合が高い。その反面「二世帯世帯、三世帯世帯」で収入の高い層も多く、所得格差が見られる。年金制度は高齢期の生活を安心して送るうえでの収入の柱となるものであり、その重要性は年々高まり続けている。

高齢期における生活上の問題は多面的・重層的に表れやすく、その対策・対応は一面的・単発的に行われても実効性を持たないことが多い。経済的不安定層に対する生活支援は生活全体を把握した上で基本的に多面的・総合的に行われる必要がある。

「就業」については、「仕事をしている」割合の上昇がみられる。これは女性の就業率が上がったことが大きく影響していると考えられるが、その就労形態では「臨時・日雇い・パート」が増

加している。更に「仕事をしていない」理由の中にみられる「適当な仕事がない」のポイントの上昇等が注目される。これらの就労条件の不安定化傾向は、長期的な経済低迷の中で、高齢期の経済生活に影を落としているといえる。また現在就労している場合の理由をみると、「生活費をまかなうため」が依然としてトップを占めており、「健康のため」は相対的な割合は高いものの、前回と比べて減少している。この他「仕事そのものが面白いから」等の「生きがい」としての理由も多い。また働きたい時期をみると、どの年齢層においても今後5年から10年くらいは働きたいと回答しており、「経済的」な視点や「生きがい」としての視点からか、高齢期における就労意欲は引き続き高いといえる。高齢者の就労対策は主として国において検討されるものであるが、その対策にあたっては、単に元気な高齢者を雇用するというだけでなく、安心して働くことのできる就業の場を創出し、働くことが「生きがい」につながるような視点が重要である。

「世帯形態の変化」では、子どもと同居しない「単身世帯」と「夫婦のみ世帯」の増加が顕著である。子どもと同居せず、別居子がいる場合の同居意向では、「同居希望」が前回調査より4.5ポイント下げ、代って「同居を希望しない」が増加傾向にある。したがって「高齢期において子どもと同居する」という、かつての家族意識はかなり希薄化してきているといえる。子どもと同居するかどうかは、それぞれの現実的な条件を判断してなされるようになってきているといえる。そこでの意識変化のひとつの方向は「近居」や「隣居」といったもので、世代間の自立性を保ちながらも日常的な親子関係の維持を可能にするような居住のあり方を望む気持ちが反映されているものと考えられるが、これは高齢期の生活スタイルの変化をとらえる重要な点である。

今回の調査からうかがうことができる「高齢期の世帯形態移行パターン」についてである。高齢期の世帯形態変化をもたらす主要因は「子の別居」、「子の同居」、「配偶者の喪失」の3つである。「子の別居」は「向老期」から「高齢前期」にかけて、「配偶者の喪失」は「高齢前期」から「高齢後期」にかけて生じ、「子の同居」は「高齢後期」に主としてみられる。それによって「高齢前期」に「夫婦のみ世帯」が増加し、「高齢後期」に「単身世帯」と「二世帯・三世帯世帯」が増加する。しかし今後は「高齢後期」の子との同居率がさらに下がり、「単身世帯」の増加がさらに進むことが予測される。

この「世帯形態移行パターン」から生活の不安定性、問題性をかかえる世帯形態として、分析の焦点となるのは「単身世帯」である。そのひとつは先に述べたように経済的な不安定であり、収入の低さにみることができる。健康状態も介護を受けるほど悪くはないが、健康といえるほど良くもない。「単身世帯」に表れた特徴点・問題点を更に挙げれば、別居子との交流頻度の低さ、相談相手がいないこと、老朽化した借家に居住すること、また新聞を購読しないこと、必要な生活情報が届きにくい状況があること等である。「単身世帯」のこのような様々な側面に関する生活不安定性に対しては、総合的に組み立てられた生活支援策が必要であると考えられる。

「住居」については、持家率は前々回から前回、さらに今回と上昇し、民間借家の割合が下降している。しかし収入によって持家率の格差が大きいことは前回と変わらない。民間借家（木造アパート・文化住宅）に居住するのは約半数が「単身世帯」である。その「単身世帯」が今後増える一方で、民間借家の割合が低下していることを考え合わせれば、「単身世帯」や「低収入層」の住宅問題が顕在化し始めているといえる。前回調査でも指摘されたことだが、戦前から都心部にある「民間借家」は低所得高齢者の居住を支えてきたが、それが今後減少する傾向の中では、都心部における低家賃住宅の必要性が高まっていると考えられる。また、現在居住している住宅の

問題については、「老朽化」の問題が中心ではあるが、さらに「快適性志向」型と「安全性志向」型の二つのパターンがみられ、年齢とともに前者から後者へ重点を移している。高齢化に伴う身体的活動性の低下とともに、より安全性の重視された住環境が求められるようになってきているわけだが、単に世帯規模や形態に合わせるだけでなく、年齢や健康状態・身体機能に適合した住環境の整備も必要になってきていると考えられる。

また、先に見たように高齢者は子供との「近居」、「隣居」を望ましいと考えているなど、新しい親子関係を希望する姿がみられるが、実際には物理的な、また経済的な理由などから困難である場合も多い。このため、高齢者がより安心して地域で暮らしていくためにも、親子や親族に代わる、地域における友人・知人等のネットワークづくりが重要であり、それらの形成・維持が出来るような仕掛けづくりが今後重要であるといえる。

次は「余暇」についてである。高齢者の生活時間の使い方については、前回調査とあまり大きな変化はない。最も多くの時間をとっているのは、「テレビやラジオ」視聴であること、「新聞や本を読む」も多いが、男性は「仕事」、女性は「家事」の割合が高いこと等、全般的傾向に大きな変化は認められない。

高齢期の生活行動は、年齢や健康状態等が大きく規定する。年齢変化に伴って生活行動は大きく3つのパターンを示す。「仕事」や「スポーツ」といった一定の活動能力が必要なものは次第に減り、かわって「医者に通う」、「ラジオやテレビ」といった活動能力をあまり必要としないものが増える傾向がある。そしてその下降と上昇が交差する年齢変化の中間期である「高齢前期」においては、「趣味」、「社会活動」、「友人・近所の人との語り・交際」などが活発になる。いわば年齢変化に伴う山なりの活動曲線を描く。この「高齢前期」にみられる「趣味」、「社会活動」、「友人との交際」等の活動水準を「高齢後期」に至るまで、できる限り維持することが高齢期の生活を豊かなものにする重要な条件であると思われる。また健康状態でみると、「1人で外出できる（虚弱）」と「外出は1人でできない（外出・要介助A）」の境界に行動水準の明確な差異が認められることから、バリアフリーのまちづくりを推進するなど、「外出・要介助A」の状態に対する外出を可能にする社会的サポートが整備されれば、そのことによって高齢期の活動状況は大幅に改善する可能性があると思われる。

「地域活動への参加」については、「現在参加している」と「これまでに参加したことがある」をあわせた「参加経験の有無」でとらえると、「同窓会、退職者の会」と「老人会、町内会」は約5割が参加経験を持つが、「ボランティア」、「政治団体」、「宗教団体」、「けいこ・スポーツ」といった活動は約6割に参加経験がない。

「近隣とのつきあい」については、年齢ではあまり変化がなく、性別や健康状態、居住年数によって変化がみられた。居住年数が長いほど、健康状態が良いほど近隣関係は親密であるといえる。また近隣関係で指摘されるのは、自分が何かしらで困ったときに、隣近所の人に「協力をあてにできない」と思う場合には、「自分も協力できない」と回答する傾向である。この表裏一体の関係は「あてにできる」状況になれば、「自分も協力する」ようになるということをも意味している。したがって近隣の相互的な関係を結びつけ、関係を調整する機能があれば、地域住民の互助的なサポートネットワーク形成の可能性は大いにあると考えられる。これからは地域の住民同士が互いに見守り、互助的に生活する地域基盤を作り上げていくことが安心して暮らせる条件となっていくと考えるが、そこでは、地域の互助的ネットワークの核となる存在であり、公平な立場

で主体的に地域の共同性や連帯性を高めるための活動を推進できる人材が必要である。この人材は、自治会活動等の従来の地域組織のリーダーや民生・児童委員等からの派生もありうるし、地域のボランティア活動を基盤としたところから自生的に形成されてくることもありうるが、地域のコミュニティ活動が低下しつつあると言われる中、その人材の育成が課題となっている。

「希望する介護形態」についてまとめると、「家庭で家族による世話」の割合は約3割で、今回の調査でも大きな割合を占めるが、10年前の前々回の調査で約半分ほどあった割合が前回調査に続いて大きく減少している点は、「高齢期の介護のあり方」を検討する際の重要な意味を持つ変化である。「家庭で家族による世話」は、基本的に配偶者や子ども等の家族が同居して、もしくは近くに住んで世話をしてくれることを念頭に置いたものといえる。したがって、この希望は世帯形態の変化の動向とも密接にかかわっており、「家庭で家族による世話」を希望する割合が減少しているのは、十分な介護力を持ちえない「単身世帯」や「夫婦のみ世帯」の増加とも関係している。介護保険制度においては、在宅での介護が基本となるが、必要以上に家庭に負担がかからないよう、家庭での介護を支援することも必要であろう。「家庭で家族による世話」の割合が減少しているのに対して、「特別養護老人ホーム」、「病院」の割合が上昇しており、また新たに選択肢に加えられた「グループホーム」、「老人保健施設」へも回答があった。こういった施設での介護希望の増加は他の既存の社会調査結果と傾向が類似している。このような動向を踏まえると現在推進されている「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」、「介護療養型医療施設」の整備は重要な課題であることに変わりはない。しかしながら、平成12年4月にスタートした介護保険制度が、在宅生活者への社会的な介護サービスの供給といった「在宅型」の介護を重視していることからすれば、これらの施設介護希望者の増加は、その理念と一定のズレが生じているとみることもできるかもしれない。介護保険制度が目指す「在宅型」の介護システムがより機能し、それが利用者に評価されていくことになれば、今後、「在宅型」の介護への希望は高まっていくことになると考えられる。多くの高齢者に期待されて登場した介護保険制度によって、今後の高齢期の介護問題状況は大きく左右されるはずであるが、高齢者の希望する介護を実現しうるかどうかは制度の成否を分けるポイントであり、今後その点がより鋭く問われてくる。介護保険制度に対する評価と併せて、「希望する介護のあり方」等についての調査を継続的に実施することによって、高齢者の介護ニーズの的確な把握を図っていくことが重要な課題であると考えられる。

「社会福祉サービスへの希望」についてみると、介護保険制度導入前の前回調査では「訪問看護・医療サービス」が最も高い割合を占めたが、今回調査では「介護」に関する希望が特に強い。割合が高いものを挙げると「介護費用についての援助」、「介護保険制度のサービスの充実」、「介護保険制度の周知・啓発」と「介護」に関するものが上位を占める。これらのことから介護保険制度の導入の影響を受けて、特に「介護」問題への認識が広まっていると思われる。この社会福祉サービスの拡充希望に対しては性別による差異があり、男性の方は広い範囲で拡充希望を持っており、特に介護保険制度の社会的意義に関心をよせる傾向が強い。それに対して女性の場合はより自分自身の実生活の上での必要なものを判断して希望している傾向がみられた。

また、世帯形態による社会福祉サービス拡充希望に注目すべき差異が認められた。「夫婦のみ世帯」の場合には「介護保険制度のサービスの充実」に希望が強い。「介護してもらう際に安心して過ごせる場所や条件」で「家庭による世話」の希望が高いことを併せて考えると介護保険制度を利用して、在宅生活を続けたいという意向がうかがえる。それに対して「単身世帯」の場合は在

宅を前提にした「介護サービス」への希望はそれほど高くなく、「特別養護老人ホームなどの福祉施設の充実」等への希望が強い。ここでは在宅で介護してもらえ親族の不在や、一人で生活することへの不安からか、施設に入所して介護を受けたいという意向が見られる。「二世帯・三世帯世帯」の場合は特に「介護費用についての援助」への希望が強い。同居家族による介護が期待できるので、介護サービスそれ自体よりも、その際にかかる費用をできるだけ抑制したいという意向がうかがえる。このように「夫婦のみ世帯」は介護保険制度サービスの充実、「単身世帯」は入所施設の充実、「二世帯・三世帯世帯」は介護費用軽減というように、生活形態の差異によってニーズの重点やありように違いがある。先にふれた「希望する介護のあり方」とも関連するが、高齢者のADL等の身体的・健康条件だけで介護ニーズが決まるわけではないことがここでも再確認されるべきだろう。したがって、制度内に組み込まれたケアマネジメントを生活ニーズの把握にまで視野を広げて、いかに有効に機能させるかがきわめて重要な課題になっているといえる。そのようなケアマネジメントをある一定水準で行うためには、当然にそれを担うケアマネジャーの資質、能力が問われることになるが、その人材養成とその後継されるべき研修プログラムが介護保険制度を十分に機能させていく上で特に重要な課題である。ケアマネジメントの実務的な経験や技術の理論化・高度化・体系化やケアマネジャーの他職種とのチーム連携のあり方等、ケアマネジャー養成に関わる課題はきわめて多いが、高齢者により良い介護を提供するためにも、ケアマネジャーの十分な資質、能力向上への取組は不可欠である。更に、この際、地域で長年暮らしてきた高齢者に対しては、その地域の生活状況を踏まえた上でケアマネジメントを行うということも重要な視点といえるだろう。

今回の調査結果にみることができ大きな特徴のひとつは「介護・福祉」に対する高い関心をはっきりと現れている点である。「介護・福祉」への関心の強さは「社会福祉サービス拡充希望」にみられるだけでなく、その他の複数の調査項目においてもみることができる。例えば「今後行政が優先的に整備すべきもの」をみると、「在宅福祉サービスの拠点確保」、「介護施設の整備」が上位を占めている。また「知りたいけれど分かりにくい情報」をみると、「介護保険について」が半数近くの割合を占め、それに「社会福祉について」が続くことから、やはり「介護・福祉」への関心が高まっていることは明らかである。するとそこでの課題は「介護・福祉」への関心を、「介護・福祉」についての的確な理解に導く情報提供のあり方である。情報提供・情報伝達ではできるだけ個人的、直接的な手段のほうが有効だといわれており、従来から地域の民生・児童委員や老人福祉員の活動が行われているが、それに加えて新聞や広報紙を活用したり、パンフレットを高齢者に理解しやすいように工夫するなど情報が行き渡る工夫が必要である。また、高齢者への情報提供だけでなく、高齢者からの情報収集も含めた相互的な情報伝達も地域の高齢者のおかれている状況を把握し、的確な対応を取る上で重要であるといえる。

(2) 「情報化への対応」と「介護保険に対する認知・評価」

今回の調査では、前回にはなかった新たな項目が追加された。ひとつは「情報化への対応」を問うものであり、もう一つは「介護保険制度に対する認知、評価」を問うものである。

まず、「情報化のうち、新聞・ミニコミ紙」についてである。新聞は9割を超えるほとんどの高齢者が購読しており、男性の方が女性よりも丁寧に読む傾向がある。また、新聞やミニコミ紙を丁寧に読んでいる場合にみられる特徴は、「活動性が高い」、「社会的関心が高い」ということであ

る。新聞・ミニコミ紙を丁寧に読んでいるほど、趣味活動をしたり、スポーツで身体を動かしたり、友人・知人との交流も活発である。さらに「介護保険制度」への認知にも関連し、丁寧に読んでいるほど、「介護保険制度」についての認知度が高い傾向がみられた。新聞・ミニコミ紙の購読は高齢期における、活動水準また社会的関心・興味を左右するものとしての重要な指標になりうるといえる。高齢期の生活において、新聞・ミニコミ紙は、高齢者の社会関心・興味を支え、活動性を維持させる重要な役割を果たしている。高齢期の地域生活に密着した情報を載せ、活字を大きくしたりするなどして読みやすく配慮した高齢者向けの新聞・ミニコミ紙を発行することもその有効な手段になりうると思われる。

次に「情報化への対応」のうち、「情報関連機器」についてである。近年、普及が著しい携帯電話の活用は年齢によって大きく異なり、「向老期」で4人に1人、「高齢前期」で10人に1人、「高齢後期」で30人に1人となっている。またパソコンを自分の家に所有するのは5人に1人の割合となるが、インターネットを利用するのは15人に1人、電子メールを使うのは20人に1人の割合になる。新しい情報機器を活用することにおいては、年齢が若いほど適応力が高く、年齢が高いほど適応力が低下するといわれ、高齢者の活用をいかに高めるかが課題になる。今後の情報化が進んでいけば、携帯電話やパソコンを活用したコミュニケーションがますます増え続け、様々な情報が携帯電話、パソコンネットワークでやりとりされていくことは間違いない。このような情報化の波に、高齢者にとって必要な生活情報、福祉・医療に関する情報等をどのようにのせていくか。またそういった情報化にいかにして高齢者が取り残されないようにするかは重要な課題である。

次に「介護保険に対する認知・評価」である。ここでは大きく分けて、「認定申請」、「制度の認知度」、「負担感」の3つの点から調査項目を設定した。

まず「認定申請」については、「認定申請をした」のは全体の1割弱、「認定申請をしようと思っている」のは約15%、「申請していない・するつもりない」と「わからない」はそれぞれ約3割であった。性別、年齢、世帯形態などによって認定申請の有無に違いがみられるが、ここでは特に健康状態別の認定申請状況に特徴が見られる。「認定申請をした・しようと思う」をみると「虚弱」(23.9%)、「外出・要介助A」(48.2%)との間に大きな差が認められる。この「虚弱」、「外出・要介助A」との「ひとりで外出できるか否か」の境目が認定申請を行うか否かのポイントとなっている。また、この境目は、先に触れた社会活動や生活行動においても外出頻度や社会活動水準を左右するポイントとなっていた。この境目よりも元気な、「外出できる」ほどの健康状態にある高齢者は、「認定申請」をする場合も少なく、日常生活も比較的活発に行動している割合は多いといえる。これらのことから、バリアフリー化や高齢者の社会活動の促進策など、外出意欲を増進し、その頻度を維持するための「ひとりで外出できる」環境づくりは、高齢期の健康を維持し、要介護状態の予防や要介護状態の進行を防止する上で非常に重要であると考えられる。

次に、「制度の認知度」については、「よく知っている」と「言葉だけは聞いたことがある」をあわせた割合は、「要介護認定」81.2%、「ケアプラン」66.4%であった。この結果を「認知度」としてとらえる視点としては、「よく知っている」だけをみる場合と「言葉だけは聞いたことがある」も含めてみる場合とがある。

「要介護認定」、「ケアプラン」について「よく知っている」だけに着目すれば、「要介護認定」

28.5%、「ケアプラン」18.5%と「認知度」としては決して高いとはいえない。先にふれた社会福祉サービスの拡充希望や知りたい情報として「介護・福祉」が上位にあげられていたことをも考えれば、それに対する「認知度」は低く、制度の周知が課題であるといえる。しかし「言葉だけは聞いたことがある」を含めて「認知度」としてみれば、「要介護認定」は8割を超え、「ケアプラン」も6割を超え、調査時点が介護保険制度のスタートから数ヶ月であったことを考慮すれば妥当な水準であるともいえる。しかしながら、まだまだ制度の周知が充分であるとは言えず、今後はこれらの認知がより高まるような対応が必要である。「介護・福祉」は「知りたいけれども分かりにくい情報」としてあげられ、「知りたい」という意識があると確認できるかぎり、その要望に適切に応えていく創意工夫のある情報提供の具体的な試みが数多くなされる必要がある。

次に、「負担感」については「保険料額」と「1割負担」についてはほぼ同様の結果で、「重い負担」と「やむを得ない」が3割、「わからない」が2割となった。「妥当である」は数%しかみられない。負担意識は「やむを得ない」と「重い」の2つに代表されるといえる。また、「負担感」のうち「保険料の上昇」については「相当に抵抗がある」が約6割を占めた。現時点での見える範囲での負担に対してはある程度地了解が可能でも、将来における、さらなる見えない負担に対しては重さが異なるといえる。それは制度に対する信頼感に関わる問題ともいえる。高齢者にとっては「見通せない状況」が大きな不安感につながるといわれる。仮に将来的に「保険料の上昇」が必要になる際には、このような強い抵抗感に対して十分に納得のいく説明が必要であろう。

最後に、「介護保険料」や「利用料」などの「費用負担のあり方」については「公費でまかなうべき」が5割弱と最多割合を占めた。介護保険制度の基本に関わる「費用負担のあり方」に対して約半数が「公費でまかなうべき」と回答したことは、制度の根本が未だ承認されていないことを意味するともいえる。新しく登場した介護保険制度が将来にわたって制度内容を充実したものにしていくには、この制度の持つ自己責任の原則と、社会的公平性・連帯性が広く承認され、支持されていかなければならないはずである。このためにも、市民に介護保険制度本来の主旨を理解してもらう取組が更に必要である

主要指標の変化

75歳以上比率	平成2年	平成7年	平成12年
計	30.9	30.1	31.0
男性	29.4	24.6	25.5
女性	31.9	34.3	35.5
世帯形態・同居希望			
単身世帯	13.5	14.4	16.2
夫婦のみ世帯	31.6	33.5	37.4
同居を希望	21.3	19.3	14.8
同居希望せず	18.5	22.2	26.2
近居希望	44.2	40.5	42.7
健康状態			
健康	52.0	55.1	53.1
あまり健康でない	38.2	36.8	38.8
寝たり起きたり	4.2	3.5	2.6
床につききり	1.1	1.2	2.6
所得構成			
公的年金	62.7	65.9	71.8
勤労所得	27.9	27.2	27.2
同居家族の収入	21.1	17.4	14.3
預貯金の引き出し	14.4	12.7	17.0
本人年間収入			
100万円未満	31.7	24.1	28.2
200万円未満	17.8	17.8	21.3
300万円未満	15.9	16.1	16.3
労働			
有業	32.9	31.4	34.4
無業	52.4	48.2	55.0
住宅形態			
持家	68.7	71.3	77.5
民間借家	19.9	18.2	15.2
公営・公団賃貸	3.7	4.6	5.3
生活不安			
自分や家族の病気	66.3	56.4	63.3
配偶者に先立たれる	36.5	29.7	36.1
災害や犯罪にあう	13.3	36.1	32.5
収入が少ない	3.7	12.6	18.2
財産や預金の減少	8.8	10.5	13.9
日常の相談相手			
子ども	67.2	62.1	-
息子	-	-	45.5
娘	-	-	46.7
嫁(婿)	-	-	17.2
配偶者	50.2	51.7	53.7
兄弟姉妹	27.1	24.2	25.6
その他の親族	14.2	10.5	10.3
近所の友人	10.4	9.1	14.7
その他の友人	11.8	11.0	--
医師	13.0	11.0	12.2

問 42 公的介護保険制度についての意見（自由回答の項目別分類）

	60歳～64歳			65歳～69歳			70歳～74歳			75歳～79歳			80歳以上			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1 制度周知	14	21	35	15	18	33	12	25	37	4	13	17	3	10	13	48	87	135
2 制度全体に対する意見	55	61	116	55	61	116	43	38	81	37	22	59	26	20	46	216	202	418
3 利用方法・手続き	1	2	3	1	2	3	3	1	4	1	2	3	3	5	8	9	12	21
4 保険料・利用料（自己負担）	29	64	93	42	45	87	30	35	65	15	24	39	14	18	32	130	186	316
5 要介護認定・ケアプラン	7	20	27	2	14	16	3	7	10	4	9	13	1	2	3	17	52	69
6 家族介護	3	3	6	1	3	4	2	7	9	4	1	5	1	1	2	11	15	26
7 在宅サービス	2	4	6	5	1	6	2	4	6	0	2	2	1	4	5	10	15	25
8 施設サービス	2	3	5	2	2	4	1	2	3	0	0	0	0	2	2	5	9	14
9 苦情処理・公平性への担保	9	9	18	7	7	14	6	6	12	3	6	9	0	4	4	25	32	57
10 サービス提供事業者	2	10	12	3	1	4	5	2	7	1	1	2	2	0	2	13	14	27
11 その他・わからない	22	32	54	24	43	67	29	39	68	21	35	56	17	23	40	113	172	285
記載項目数	146	229	375	157	197	354	136	166	302	90	115	205	68	89	157	597	796	1393

記載者数	133	195	328	147	174	321	120	142	262	80	97	177	59	87	146	539	695	1234
回答者数	595	693	1288	613	683	1296	479	583	1062	288	478	766	294	606	900	2269	3043	5312
記載率（％）	22.4	28.1	25.5	24.0	25.5	24.8	25.1	24.4	24.7	27.8	20.3	23.1	20.1	14.4	16.2	23.8	22.8	23.2

（回答者数等の合計は、性別・年齢別の不明・無回答を除いたものであり、本調査の合計とは一致しない。）

問 43 若い人への助言や行政への要望（自由回答の項目別分類）

	60歳～64歳			65歳～69歳			70歳～74歳			75歳～79歳			80歳以上			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1 社会福祉の拡大・充実	15	14	29	7	9	16	9	3	12	3	2	5	4	10	14	38	38	76
2 社会保障（年金・保険等）	27	17	44	16	15	31	9	10	19	5	9	14	1	3	4	58	54	112
3 施設サービスの充実	1	7	8	3	8	11	2	5	7	2	1	3	0	5	5	8	26	34
4 在宅サービスの充実	0	1	1	1	2	3	2	4	6	1	5	6	2	2	4	6	14	20
5 就労・生きがい対策	7	6	13	6	5	11	2	4	6	1	5	6	0	4	4	16	24	40
6 健康・保健・医療	10	12	22	8	12	20	9	8	17	4	3	7	4	6	10	35	41	76
7 在宅対策・家族介護	0	6	6	1	1	2	0	3	3	0	2	2	2	7	9	3	19	22
8 住環境・街づくり・バリアフリー	10	7	17	5	7	12	11	8	19	1	4	5	0	1	1	27	27	54
9 教育全般・福祉教育	9	19	28	13	14	27	8	8	16	5	5	10	4	5	9	39	51	90
10 税金	18	6	24	9	5	14	9	4	13	1	2	3	4	3	7	41	20	61
11 公共交通	5	5	10	2	1	3	2	4	6	3	2	5	1	0	1	13	12	25
12 老後の生き方	3	3	6	3	6	9	8	8	16	2	3	5	2	1	3	18	21	39
13 高齢社会に向けて	8	11	19	9	11	20	6	5	11	4	1	5	1	6	7	28	34	62
14 介護保険制度全般	14	21	35	19	16	35	13	14	27	6	7	13	8	10	18	60	68	128
15 その他	31	25	56	22	27	49	20	21	41	13	15	28	13	13	26	99	101	200
記載項目数	158	160	318	124	139	263	110	109	219	51	66	117	46	76	122	489	550	1039

記載者数	118	125	243	95	104	199	84	83	167	40	54	94	40	59	99	377	425	802
回答者数	595	693	1288	613	683	1296	479	583	1062	288	478	766	294	606	900	2269	3043	5312
記載率（％）	19.8	18.0	18.9	15.5	15.2	15.4	17.5	14.2	15.7	13.9	11.3	12.3	13.6	9.7	11.0	16.6	14.0	15.1

（回答者数等の合計は、性別・年齢別の不明・無回答を除いたものであり、本調査の合計とは一致しない。）

「京都市高齢者問題に関する市民意識調査」結果

- 概要版目次 -

- 1	調査対象の基本属性	1
(1)	年齢別構成	1
(2)	世帯の構成	1
(3)	配偶関係	2
(4)	65歳以上の高齢者のいる世帯	3
(5)	同居高齢者の健康状態・日常生活動作	3
(6)	職業	4
(7)	主な収入源	4
(8)	世帯の年収	5
(9)	加入している公的年金の種類	5
- 2	高齢者（期）問題についての経験と意識	6
(1)	高齢者（問題）体験	6
(2)	望ましい高齢期生活像（65歳以降にどのような生活をしたいか）	7
(3)	高齢期はいつからか	8
(4)	いつまで働きたいか	8
(5)	何歳ぐらいまで働きたいか	9
(6)	老後生活費観	9
(7)	家族のうち誰が世話をすべきか	10
(8)	老後は誰と一緒に暮らしたいか	11
(9)	老後不安	11
(10)	老後不安の内容	12
- 3	老後への備え	13
(1)	個人として準備すべきもの	13
(2)	現在実行している老後への備え	14
(3)	今後、自分の健康のために心がけようと思っていること	15
(4)	老後費用への私的対応	15
- 4	家庭生活	16
(1)	家事の分担	16
(2)	夫婦共通の趣味や話題	17

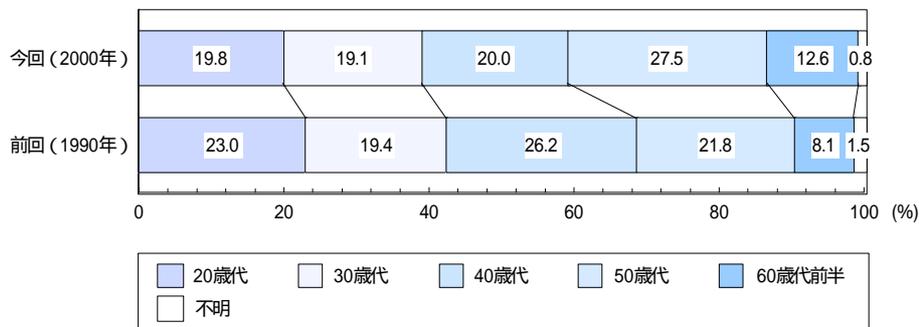
- 5	社会参加と地域での互助活動	18
	(1)現在している活動	18
	(2)高齢期にしてみたい活動	19
	(3)ボランティア活動への姿勢	19
	(4)参加してみたい高齢者へのボランティア活動	20
	(5)近隣関係	20
	(6)地域で協力できる援助活動	21
	(7)地域で「あてにできそう」な援助活動	22
- 6	住宅と地域生活環境	23
	(1)住宅形態	23
	(2)定住意思	23
	(3)今の住宅の改善	24
	(4)地域環境の改善	24
- 7	利用している情報メディアと分かりにくい情報	25
	(1)ふだんの日の新聞の読み方	25
	(2)広報，自治会報，地域ミニコミ紙などの読み方	25
	(3)情報機器の保有状況	26
	(4)衛星放送の視聴状況	26
	(5)ケーブルテレビの視聴状況	27
	(6)インターネット・電子メールの利用状況	27
	(7)知りたいけれど分かりにくい情報	27
- 8	望ましい介護のあり方と家族介護	28
	(1)望ましい介護のあり方	28
	(2)親や兄弟が寝たきりになったら家族で世話できるか	29
- 9	介護保険	30
	(1)介護保険の認知度	30
	(2)費用負担意識	31
- 10	今後充実すべき高齢社会対策	33
	(1)拡充して欲しい保健福祉サービス	33
	(2)国や自治体が力を入れるべき高齢化対策	34
- 11	まとめにかえて	37
	(1)高齢者問題に対する市民意識の変化(1990年調査との比較で)	37
	(2)情報化への対応と介護保険に対する認識・評価	39
	(3)調査結果からのいくつかの政策上の課題	40

京都市高齢者問題に関する
市民意識調査

- 1 調査対象の基本属性

(1) 年齢別構成

年齢別構成



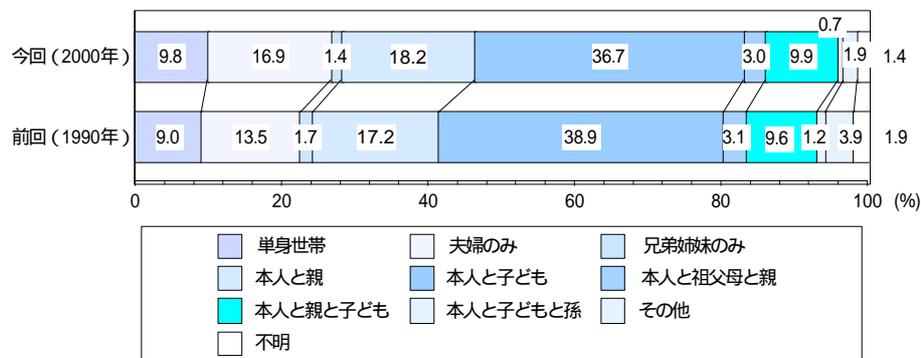
年齢分布は50歳代が最も多く27.5%を占め、20歳代から40歳代までの年齢層はほぼ20%程度となっている。

前回調査と比較すると、40歳代が大きく減少し、50歳代以上の比率が高くなっている。京都市の人口がこの10年間に高齢化したことを反映している。

(2) 世帯の構成

世帯形態

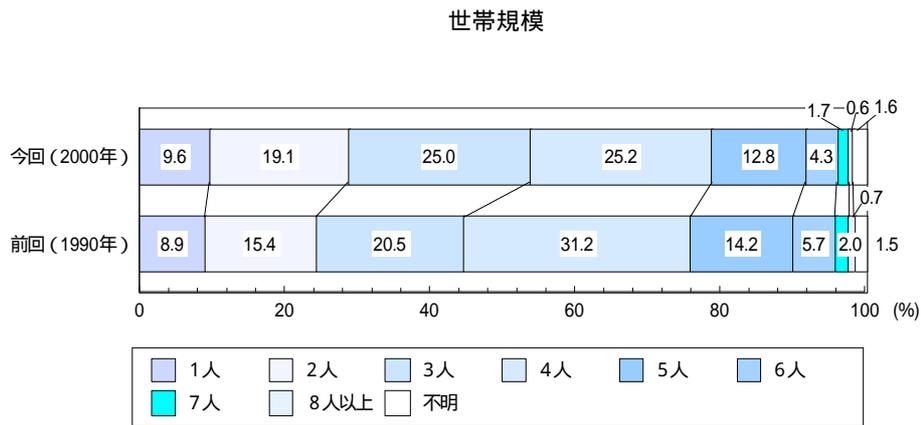
世帯形態



世帯形態は「本人と子ども」の世帯が最も多くて36.7%、次いで「本人と親」世帯18.2%、「夫婦のみ」世帯16.9%などとなっている。

前回調査と比較すると、「夫婦のみ」世帯が3.4ポイント増加し、他方、「本人と子ども」世帯が2.2ポイント減少している。これは高齢化によって子どもが独立した段階へと移ってきていることを示している。

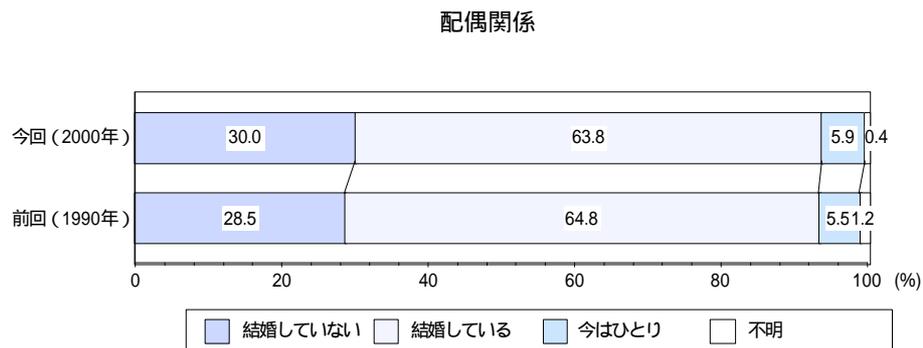
世帯規模



世帯規模は、4人世帯が25.2%と最も多く、次いで3人世帯(25.0%)、2人世帯(19.1%)などとなっている。

前回調査と比較すると、3人世帯以下の小規模世帯の比率が増加し、4人世帯以上の比率が減少している。これは高齢化を反映したものであるとともに、核家族化の進行が読み取れる。

(3) 配偶関係

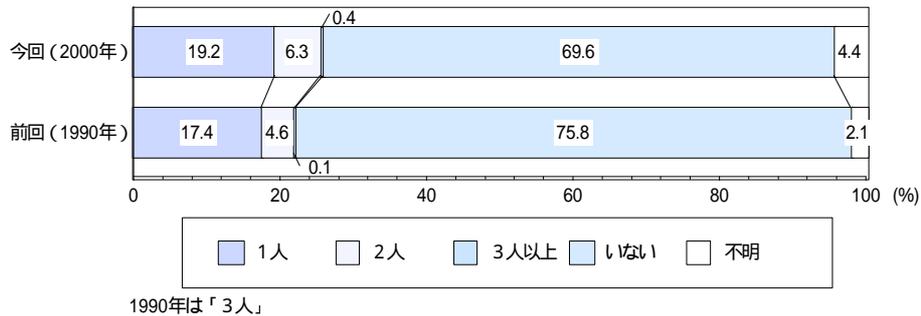


結婚の有無については、「未婚」30.0%、「結婚して配偶者がいる」63.8%、「結婚したことがあるが、今はひとり」5.9%となっている。

晩婚化のためか、前回調査と比較すると、未婚の割合が少し高くなっている。

(4) 65 歳以上の高齢者のいる世帯

65 歳以上の高齢者のいる世帯



同居家族のなかに 65 歳以上の高齢者がいる世帯の割合は、高齢者が「1 人いる世帯」19.2%、「2 人いる世帯」6.3%、「3 人以上いる世帯」0.4%などとなっており、高齢者のいる世帯が 4 分の 1 を超え始めている。

前回調査と比較すると、高齢者のいる世帯比率が 3.8 ポイント上昇している。このようになりに多くの世帯で高齢者を意識したり、高齢者問題を身近なものとする機会が増えている。

(5) 同居高齢者の健康状態・日常生活動作

同居高齢者の健康状態・日常生活動作

	大変健康	普通に生活	虚弱 J	外出・要介助 A	屋内・要介助 B	寝たきり C	不明
今回調査	16.1	41.2	39.2	13.0	5.5	6.2	2.0

同居している高齢者の健康状態は、「大変健康である」16.1%、「大した病気や障害もなく、普通に生活している」41.2%、「何らかの病気や障害はあるが日常生活はほぼ自分で行えるし、外出もひとりで行える」(Jランク)39.2%、「家の中での生活はおおむね自分で行っているが、外出は一人でできない」(Aランク)13.0%、「家の中での生活でも誰かの手助けが必要で、日中もベッド(ふとん)の上で主に生活している」(Bランク)5.5%、「トイレ、食事、着替えなども介助を要し1日中ベッド(ふとん)の上にいる」(Cランク)6.2%などとなっている。

(6) 職業

職業構成

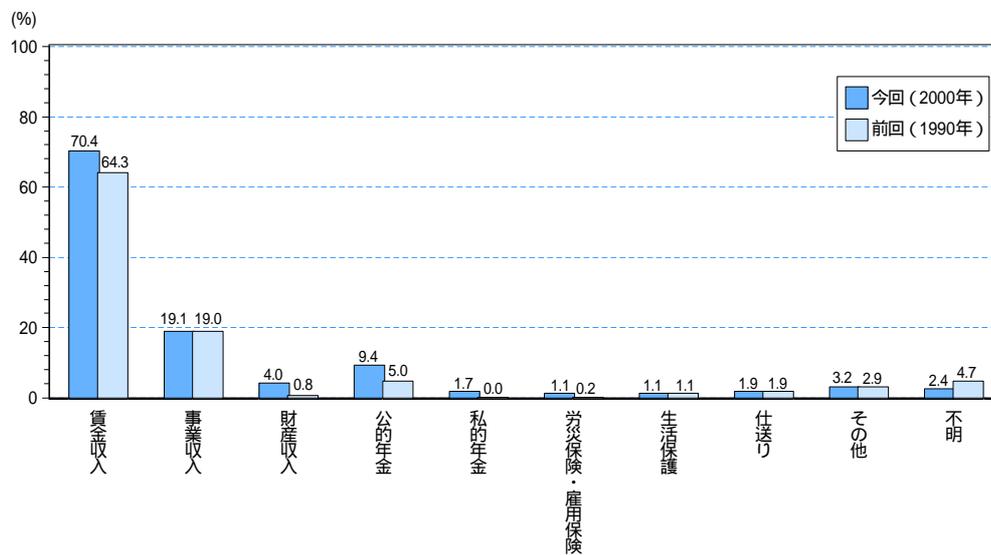


職業は、「専業主婦」が最も多く 17.9%、以下、「自営業主・家族従業者」16.0%、「臨時・日雇・パート・派遣等非正規雇用」13.4%などとなっている。

前回調査と比較すると、臨時パートなどの非正規雇用が 4.8 ポイントと大きく伸びている。また 30 人以上の民間現業職と無職が増えている。他方、減少したのは自営業である。この間の雇用不安や自営業の経営困難を投影しているものとみられる。

(7) 主な収入源 (3つ選択)

主な収入源 (主なもの3つ)

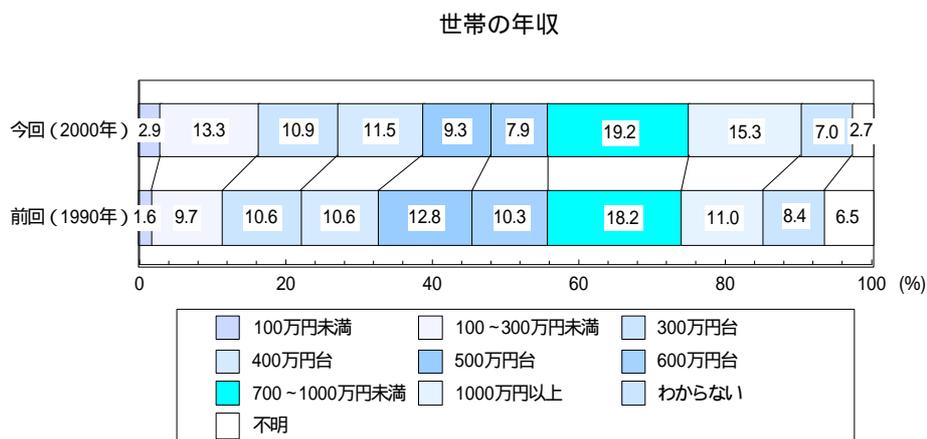


主な収入源は「賃金収入 (本人または同居家族の)」(70.4%) が最も多く、「自営業など事業収入 (本人または同居家族の)」(19.1%)、「公的年金 (国民年金, 厚生年金, 恩給, 共済組合金)

など) (9.4%) などと続いている。

前回調査と比較すると、比率が増えているのは「賃金収入」(6.1ポイント増)、「公的年金」(4.4ポイント増)、「財産収入」(3.2ポイント増)などとなっている。市民の暮らし方が被雇用者型にシフトしていること、高齢化や年金制度などの成熟によって社会保障給付などが比重を増しつつあることがうかがえる。

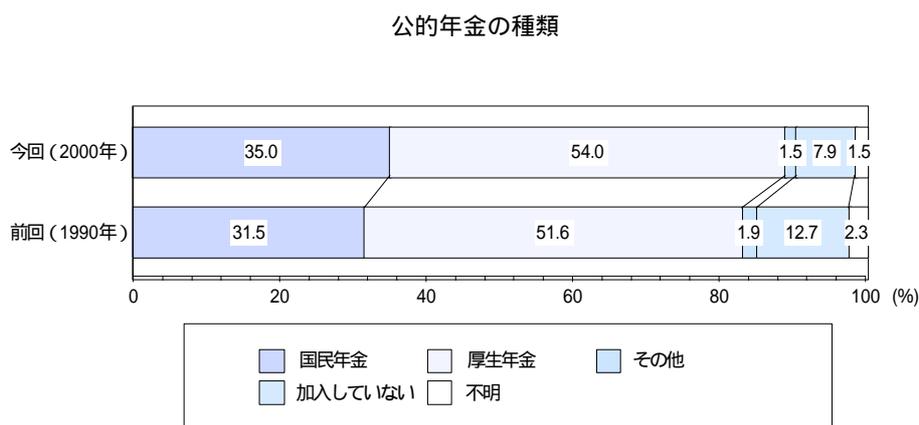
(8) 世帯の年収



過去1年間の世帯収入(家族全員税込み)は、「700~1000万円未満」が最も多くて19.2%、次いで「1000万円以上」の15.3%、「100~300万円未満」の13.3%などとなっている。

前回調査と比較すると、400万円台以下と700万円以上の所得層の比率が増大し、500万円台、600万円台の中間層の比率が低下している。特に300万円未満層が4.9ポイント、1000万円以上が4.3ポイント増加していることからわかるように、所得分布がこの10年間に両極分離する傾向を示している。

(9) 加入している公的年金の種類



年金の種類は、「厚生年金（共済年金を含む）」が 54.0%、次いで「国民年金」35.0%、「加入していない」7.9%などとなっている。

前回調査と比較すると、「厚生年金」、「国民年金」ともに比率が増加し、「加入していない」が 4.8 ポイントも低下している。この 10 年間に全体としては公的年金の加入率が増えている。

- 2 高齢者（期）問題についての経験と意識

(1) 高齢者（問題）体験

10 年間における高齢者（問題）体験の変化

高齢者（問題）体験（前回調査との比較）

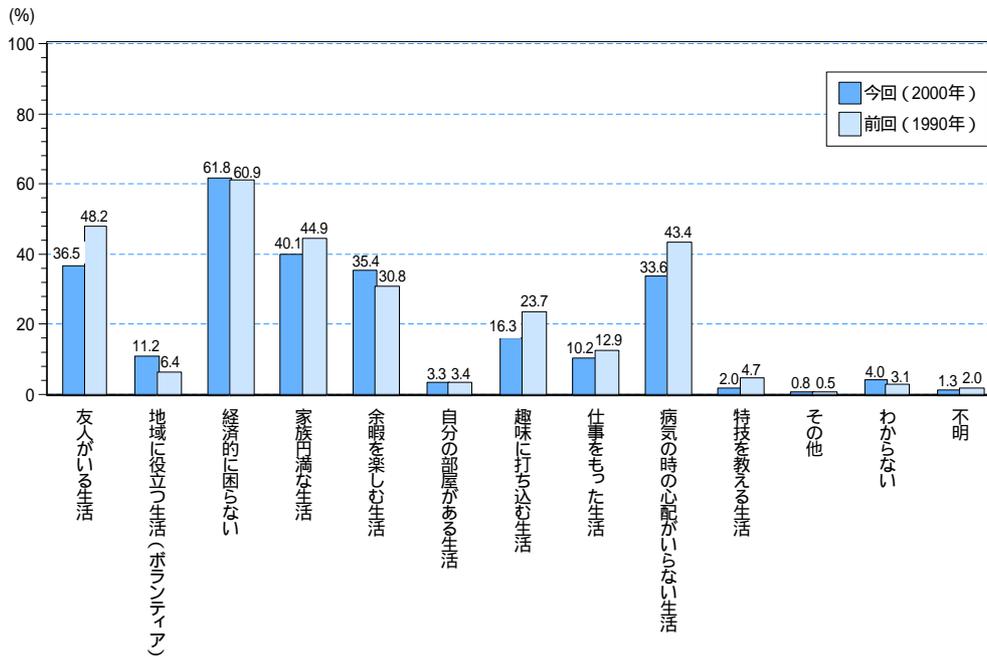
	ある	ない	不明	合計
高齢の親や祖父母と同居経験	55.4(54.6)	43.1(39.6)	1.5(5.8)	100.0
別居している親や祖父母と頻繁な行き来	58.2(49.2)	34.7(39.8)	7.1(11.0)	100.0
職場で日常的に高齢者と話をする機会	38.9(38.0)	55.6(52.5)	5.5(9.5)	100.0
地域で日常的に高齢者と話をする機会	38.9(37.1)	59.1(54.8)	2.1(8.1)	100.0
ボランティア活動などでの高齢者と接遇経験	15.5(7.5)	81.7(83.3)	2.8(9.2)	100.0
介護を必要とする高齢者の世話の経験	30.8(24.5)	67.4(67.3)	1.7(8.2)	100.0
高齢者の死に立ち合ったことの経験	64.3(53.6)	33.9(39.1)	1.8(7.3)	100.0
人生の先輩として尊敬できる高齢者	53.8(52.4)	43.1(38.7)	3.1(8.9)	100.0
本、テレビ等を通じて高齢者問題を考えたこと	85.7(81.8)	12.4(11.6)	1.9(6.6)	100.0

(注)()内の数値は前回調査（1990年）の数値

この 10 年間における市民の高齢者（問題）体験の変化は、第 1 に、高齢者との同居経験なしが増加していること、第 2 に、別居している親族の高齢者との密接な交流が増加していることである。また第 3 に、職場や地域社会での日常的なコミュニケーション機会が減少し、第 4 に、ボランティア活動や高齢者介護等を通じての高齢者とのかかわりあいは増大している。第 5 に、高齢者の臨終に立ち合う経験は増えている。第 6 に、「人生の先輩として尊敬できる高齢者」がいる比率は増加している。第 7 に、マスメディアを通じて高齢者問題を考える機会は増えている。

(2) 望ましい高齢期生活像 (65歳以降にどのような生活をしたいか)(3つ選択)

65歳以降の生活像(主なもの3つ)

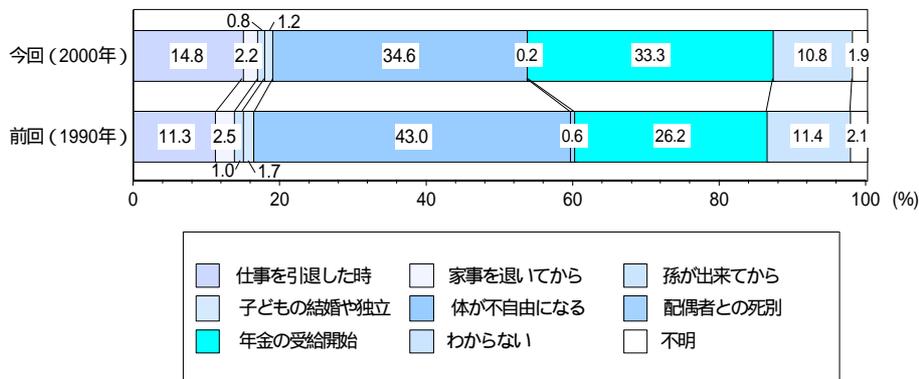


65歳以降に希望する生活像の、第1位は「経済的に困らない生活」(61.8%)、次いで2位「家族がなごやかに暮らせる生活」(40.1%)、3位「何でも話し合える友人・知人がいる生活」(36.5%)などとなっている。

前回調査と比較すると、増加しているものは「ボランティアなど世間や地域に役立つことをする生活」(4.8ポイント増)、「余暇を楽しむ生活」(4.6ポイント増)、反対に減少しているのは「何でも話し合える友人・知人がいる生活」(11.7ポイント減)、「病気になったとき心配がいらぬ生活」(9.8ポイント減)、「趣味に打ち込む生活」(7.4ポイント減)などである。このことから、友人や家族などの人間関係イメージが低下し、コミュニティなどでの活動や余暇享受など積極的なイメージが増大していることがうかがえる。

(3) 高齢期はいつからか

高齢期を感じる契機

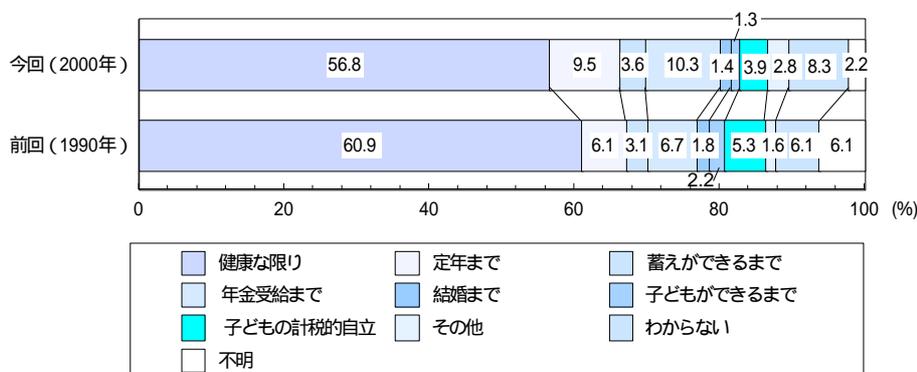


高齢期を感じる契機で最も多いのは「身体が自由がきかない」34.6%、次いで「年金受給」の33.3%。「仕事を引退」14.8%などとなっている。

前回調査と比較すると、「身体が自由がきかなくなる」が8.4ポイント低下しているのに対して、「年金受給」が7.1ポイント増加し、「仕事からの引退」も3.5ポイント増加している。ここからは高齢期を身体の衰えとして受け止めることが低下し、反対に、経済的・社会的役割の変化として捉える傾向が強まっていることがうかがえる。

(4) いつまで働きたいか

働き続けたい時期

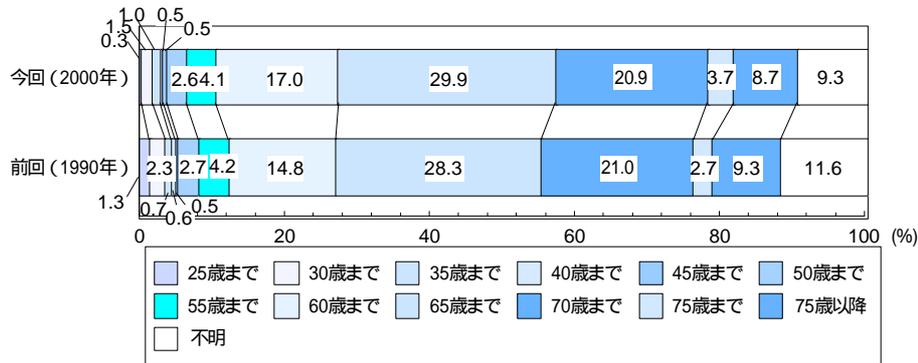


最も多いのは「健康な限り」で56.8%、「年金がもらえるまで」10.3%、「定年になるまで」9.5%などと続いている。

前回調査と比較すると、年金受給まで(3.6ポイント増加)、定年まで(3.4ポイント増加)などが増加しており、年金受給年齢や定年年齢などにそって生活設計をたてる傾向が強まっている。仕事以外の生活を選択し、余裕を持った高齢期を過ごしたいという考え方が少しずつ強まりつつあることがうかがえる。

(5) 何歳ぐらいまで働きたいか

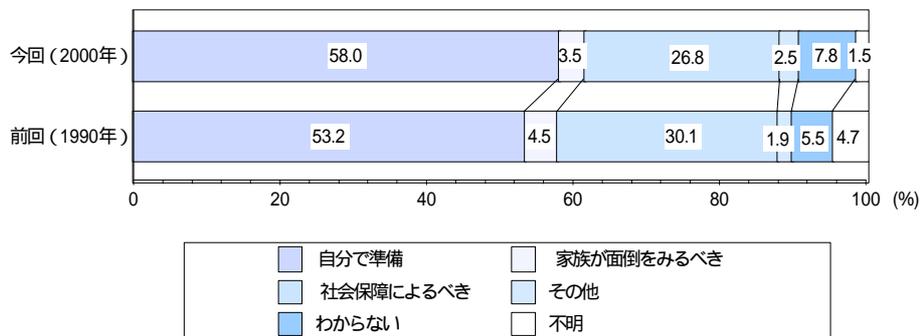
働き続けたい年齢



「65歳まで」で29.9%，次いで「70歳まで」20.9%，「60歳まで」17.0%などとなっている。前回調査と比較すると、「65歳まで」、「60歳まで」などが若干増えていることは、年金受給年齢が変化したことに対応するもので、せめて年金受給年齢までは働きたいという気持ちが示されているものと思われる。

(6) 老後生活費観

老後の生活費について

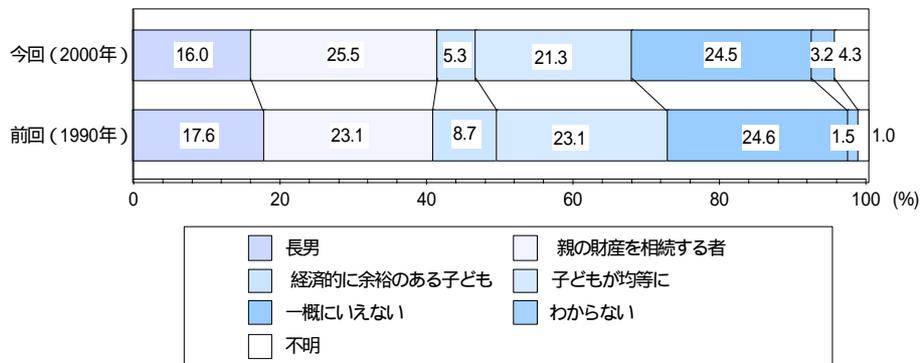


老後の生活費については、「自分で準備すべき」が58.0%，次いで「社会保障」の26.8%，「家族が面倒をみるべき」3.5%となっている。

前回調査と比較すると、「自分で準備」が4.8ポイント増え、「社会保障」が3.3ポイント減少し、また「家族が面倒」も1.0ポイント減となっている。この間の一連の社会保障制度改革や高齢社会の進展が、社会保障制度に対する市民の不安感を招き、そのことが自助努力比率を増大させているものと思われる。

(7) 家族のうち誰が世話をすべきか

老後の面倒をみるべき人



老後の生活費を「家族が面倒をみるべき」とする場合に、一番多いのは「親の財産を相続する者」で 25.5%、次いで「一概にいけない」24.5%、「子どもが均等にみるべき」21.3%などとなっている。

前回調査と比較すると、「親の財産相続者」が増え、「他の均等に世話」、「長男」などはいずれも減少している。親の扶養は親の財産と引き替えにという、ギブ・アンド・テイクの傾向が強まっているように見える。

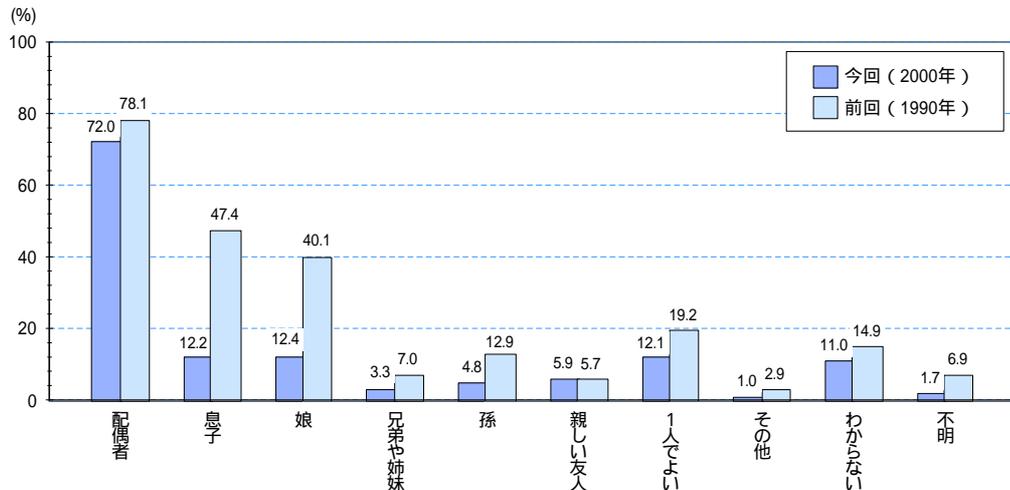
性別老後の面倒をみるべき人

	長男	親の財産の相続者	経済的に余裕のある子ども	子どもが均等に面倒	一概にいけない	わからない	不明	合計
男性	12.8	28.2	5.1	23.1	20.5	0.0	10.3	100.0
女性	18.2	23.6	5.5	20.0	27.3	5.5	0.0	100.0
合計	16.0	25.5	5.3	21.3	24.5	3.2	4.3	100.0

性別で比較すると、男性は「親の財産を相続する者」と「子どもが均等にみるべき」の比率が高く、女性で「長男」と「一概にいけない」の比率が高くなっている。男性がルールにもとづく形式的な対応を志向しているのに対して、女性は伝統的な対応や個々の状況によって対応を変えようとする比率が高くなっている。

(8) 老後は誰と一緒に暮らしたいか（複数回答）

老後に一緒に暮らしたい人（複数回答）



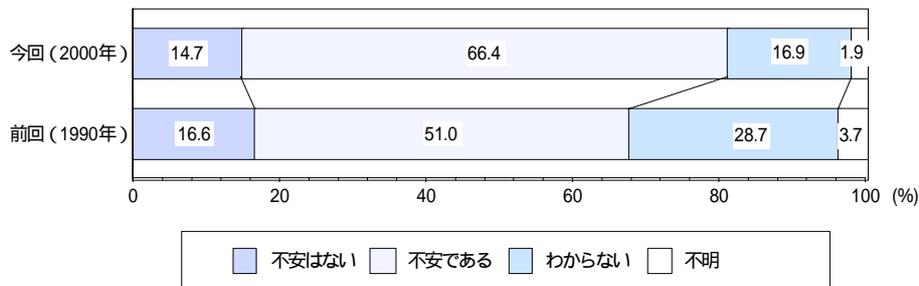
1990年調査のデータは、一緒に暮らしたい人の1位から3位までの数値の合計を母数で除したものの。

老後に一緒に暮らしたい人では、「配偶者」が72.0%、「娘」12.4%、「息子」12.2%、「一人でよい」12.1%などとなっている。

前回調査と質問の仕方が異なるため、厳密な比較はできないが、傾向としては子どもとの同居志向が低下していること、「一人でよい」が相対的に比重を増していることなどがあげられる。

(9) 老後不安

老後についての不安の有無

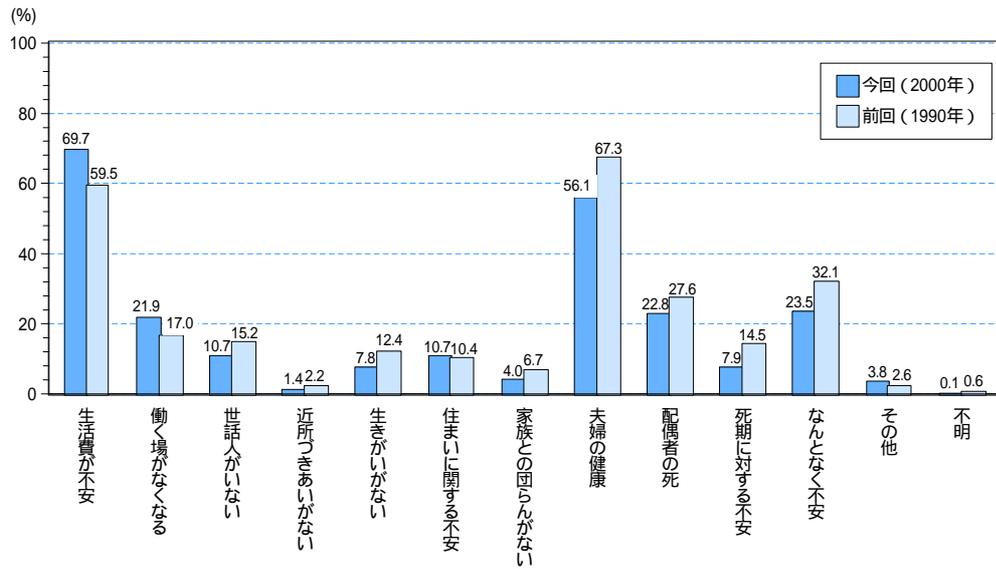


老後「不安なし」は14.7%、「不安あり」は66.4%、「わからない」16.9%となっている。

前回調査と比較すると、「不安なし」は1.9ポイント減少しているが、「不安あり」は15.4ポイントも大幅に増加している。このようにこの10年間で老後生活の「不安」は急激に高まってきている。社会保障制度改革期により不安感を招き、自助努力型の対応比率も上昇してきているが、厳しい不況や社会構造改革の実施等の影響で、その分だけ不安感が増大しているものと思われる。

(10) 老後不安の内容（3つ選択）

老後の不安の理由（主なもの3つ）



1990年は「住まいに関する不安」、「家族と住む家がない」

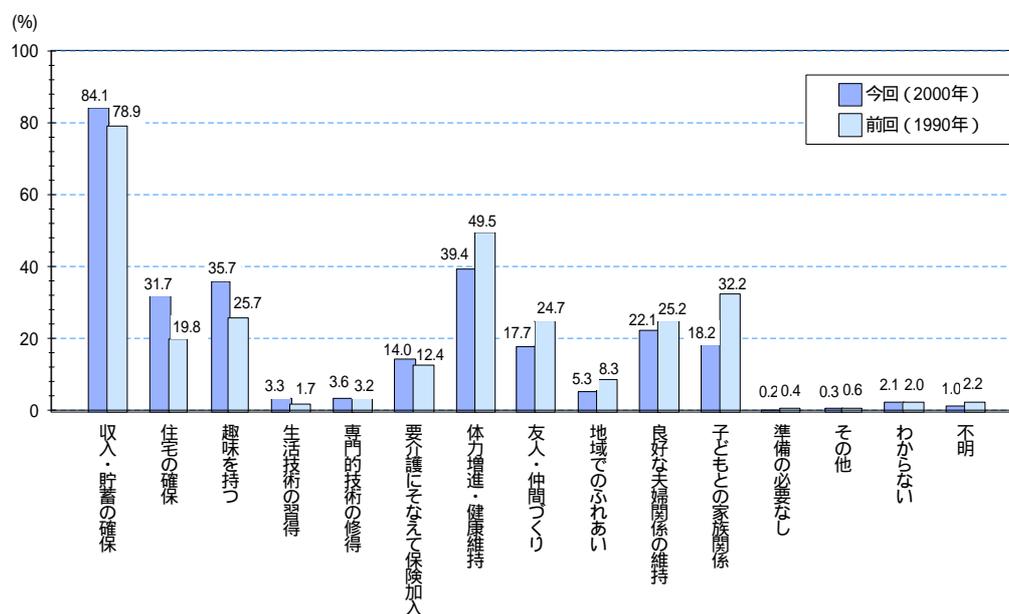
老後不安で最も多いのは「生活費」(69.7%)であり、次いで「自分や配偶者の健康」(56.1%)、「なんとなく」(23.5%)などとなっている。

前回調査と比較すると、「老後の不安」比率で高くなっているのは、「生活費」(10.2ポイント増)、「働く場がなくなる」(4.9ポイント増)など経済的な不安である。他方、「自分や配偶者の健康」(11.2ポイント減)、「なんとなく」(8.6ポイント減)、「配偶者に先立たれる」(4.8ポイント)等は減少している。このように、老後不安は全体として経済的な不安の様相を強めていることがわかる。

- 3 老後への備え

(1) 個人として準備すべきもの (3つ選択)

準備しておくべき老後の備え (主なもの3つ)



個人として老後に備えて準備しておくべきことで、最も比率が高いのは「収入、貯蓄などの確保」(84.1%)、次いで「体力の増進や健康の維持」(39.4%)、「趣味を持つ」(35.7%)などとなっている。「何も準備する必要はない」(0.2%)はほとんどいない。

前回調査と比較すると、「住宅の確保」が 11.9 ポイント増と最も増え、次いで「趣味をもつ」が 10.0 ポイント増、「収入・貯蓄の確保」が 5.2 ポイント増、「寝たきりになったときのための保険への加入」1.6 ポイント増となっている。他方、減少している準備課題は、「子どもなどとの家族関係を大事に」が 14.0 ポイント減と最も大きく、以下、「体力増進・健康維持」10.1 ポイント減、「友人・仲間づくり」7.0 ポイント減などとなっている。老後に備えた社会関係の志向が希薄になり、個人としての経済的な準備や個人的な趣味といった傾向がうかがわれる。

性別高齢者同居の有無別準備しておくべき老後の備え（主なもの3つ）

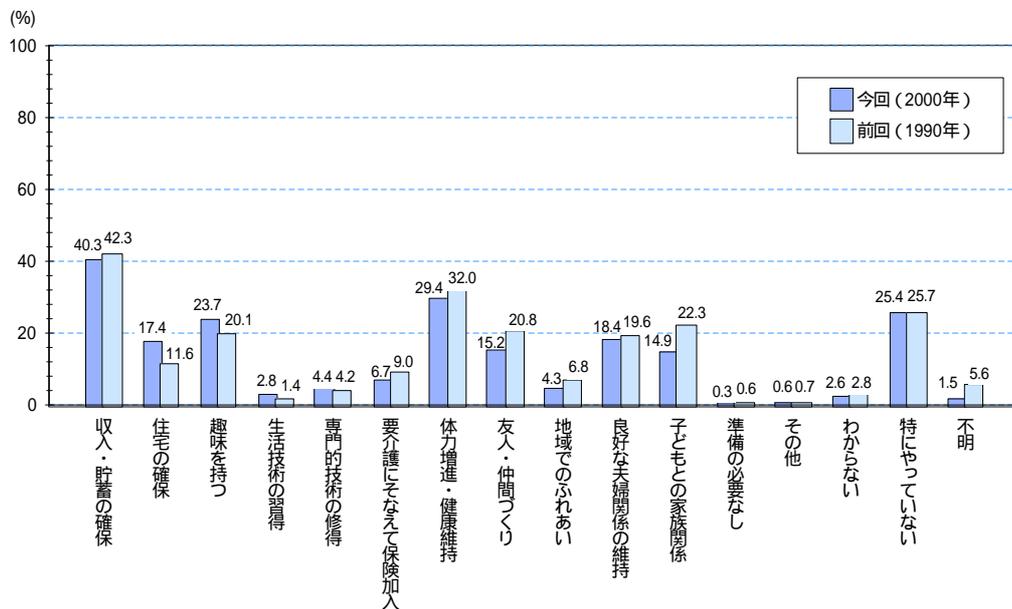
	収入・貯蓄の確保	住宅の確保	趣味を持つ	生活技術の習得	専門的技術の修得	要介護にそなえて保険加入	体力増進・健康維持	友人・仲間づくり
男性	84.1	30.4	37.0	5.2	4.7	12.2	39.1	13.5
女性	84.6	32.9	34.8	1.8	2.8	15.5	40.0	21.0
合計	84.1	31.7	35.7	3.3	3.6	14.0	39.4	17.7

	地域でのふれあい	良好な夫婦関係の維持	子どもとの家族関係	準備の必要なし	その他	わからない	不明
男性	5.0	26.0	15.4	0.3	0.3	2.4	1.1
女性	5.4	19.1	20.1	0.1	0.3	1.8	0.8
合計	5.3	22.1	18.2	0.2	0.3	2.1	1.0

性別で比較すると、男性で準備すべきとする比率が高いのは「趣味を持つ」(37.0%)、「良好な夫婦関係を保つ」(26.0%)となっている。女性で比率が高いのは、「友人、仲間づくり」(21.0%)「子どもなどとの家族関係を大事にする」(20.1%)などである。男性は妻との関係性を保ちながら、豊かな老後を過ごすために趣味を重視しているのに対して、女性は家庭生活を通じて、地域で築いた夫婦以外の社会的ネットワークの形成や要介護に備えた経済的準備などを重視している。

(2) 現在実行している老後への備え（3つ選択）

現在実行している老後準備（主なもの3つ）



老後準備の実効率で、最も高いのは「収入、貯蓄などの確保」40.3%、以下「体力の増進や健康の維持」29.4%、「趣味を持つ」23.7%などとなっている。また、「特にやっていない」が25.4

%になっている。

前回調査と比較すると、考えてはいても実行できない状況は10年前とあまり変化していない。「趣味を持つ」(3.6ポイント増)や「住宅の確保」(5.8ポイント増)が増加しているのを除いて他の比率は軒並みに低下している。子どもの家族との関係性(7.4ポイント減)や友人・仲間づくり(5.6ポイント減)などが大きく低下している。ここでも関係性の指標が減少し、個人の楽しみや住宅確保の準備などに重点が置かれていることを示している。

(3) 今後、自分の健康のために心がけようと思っていること(複数回答)

自分の健康のために心がけようと思っていること(複数回答)

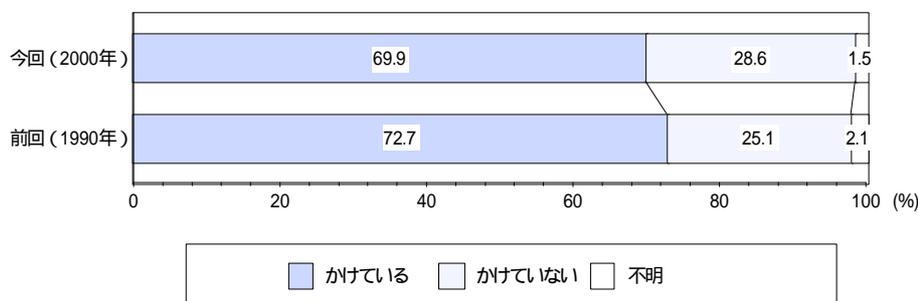
	休養をとる	食事に配慮	歯を大切に	節酒・節煙	定期的健康診断	運動・スポーツ	健康への情報	その他	特に何もせず	不明
今回調査	75.3	70.8	41.3	22.3	49.2	53.5	29.9	1.9	4.3	1.0

今後、自分の健康のために心がけようと思っていることの、1位は「過労に注意し、睡眠、休養を十分にとる」(75.3%)、2位は「食事、栄養に気を配る」(70.8%)、3位「運動やスポーツをする」(53.5%)などとなっている。

(4) 老後費用への私的対応

私的な積み立て保険や年金加入の有無

積み立て保険や年金加入の有無

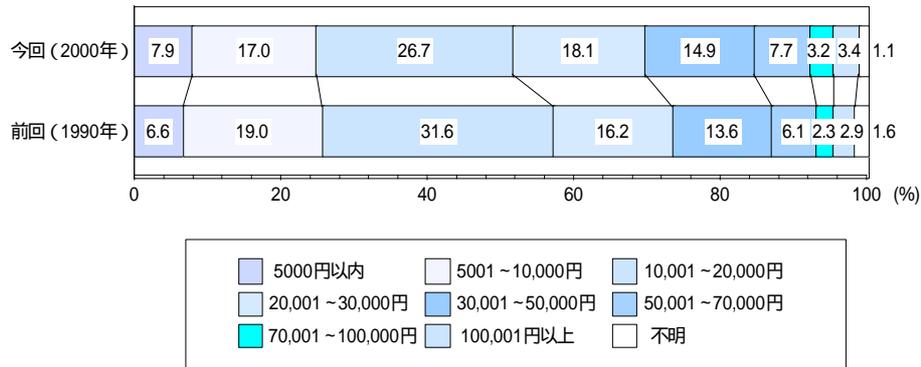


老後生活費についての私的な準備として、「銀行や生命保険会社や郵便局の積み立て保険や年金」を「かけている」比率は69.9%となっている。

前回調査と比較すると、加入率はわずかではあるが低下(2.8ポイント減)している。自助努力意識が高まる中で、私的準備比率の低下は、この間の経済的事情の反映であると思われるが、その分、老後不安が高くなっているのであろう。

掛け金の月額

月々の保険等の掛け金



「かけている」場合の掛け月額は、「10,001円～20,000円」26.7%、次いで「20,001円～30,000円」18.1%、「5,001円～10,000円」17.0%などとなっている。

前回調査と比較すると、掛け金額 20,001円以上の比率は増加している。他方で、「5,000円以内」や非加入の比率も増えており、経済的な準備が十分にできない層も増えているものと思われる。

- 4 家庭生活

(1) 家事の分担

家事の分担（合計）

	いつも		時々		ほとんどせず	
	今回調査	90年調査	今回調査	90年調査	今回調査	90年調査
食事の支度	46.9	43.9	18.5	15.1	34.1	35.6
食事片づけ	50.2	45.5	22.1	19.1	27.2	29.9
買い物	45.2	43.8	32.6	27.3	21.6	23.3
洗濯	48.8	47.0	16.6	12.3	34.2	35.0
掃除	36.4	43.4	41.6	28.0	21.6	23.0

ふだんの家事について、「食事の支度」は「いつもしている」が46.9%、「時々している」が18.5%、「ほとんどしない」が34.1%となっている。家事の「いつもしている」比率は、「食事の後片づけ」(50.2%)、「洗濯」(48.8%)、「食事の支度」(46.9%)、「買い物」(45.2%)、「掃除」(36.4%)となっている。

前回調査と比較すると、「掃除」を除いて、家事の「いつもしている」比率は上昇している。

家事の分担前回比較（男性）

	いつも		時々		ほとんどせず	
	今回調査	90年調査	今回調査	90年調査	今回調査	90年調査
食事の支度	9.1	7.9	25.4	19.5	65.0	66.0
食事片づけ	12.9	8.9	33.5	26.5	53.2	57.9
買い物	11.6	11.1	48.3	40.1	39.6	41.8
洗濯	11.7	11.6	20.7	14.6	67.4	66.7
掃除	7.9	10.8	48.8	37.3	43.1	45.2

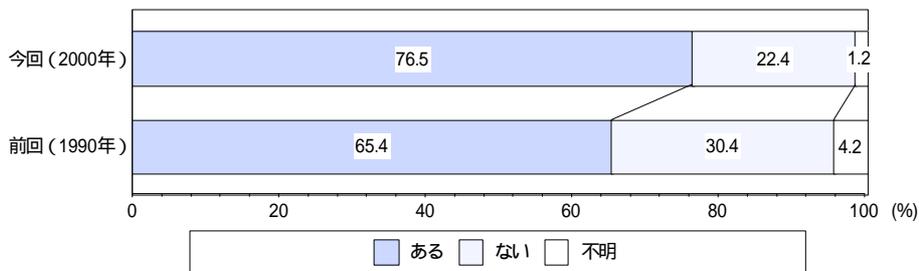
家事の分担前回比較（女性）

	いつも		時々		ほとんどせず	
	今回調査	90年調査	今回調査	90年調査	今回調査	90年調査
食事の支度	76.4	76.9	13.1	11.5	10.6	9.0
食事片づけ	79.4	78.9	13.4	12.9	7.2	5.5
買い物	71.5	73.8	20.9	16.4	7.5	6.9
洗濯	77.6	79.3	13.5	10.5	8.9	7.4
掃除	58.3	73.2	36.5	20.3	5.0	3.6

家事の遂行は性別の役割分業が最も明白に出る生活領域である。したがって、性別で比較した家事の状況を見ると、男性の「いつもしている」比率は最も高い「食事の後片づけ」で 12.9%、最も低い「部屋の掃除」で 7.9%となっており、この 10 年間でほとんど変化していない。「食事の後片づけ」が若干増加している程度となっている。「時々している」はかなり増えており、そのため「ほとんどせず」の割合は減少している。男性も多少は家事にかかわろうとする傾向は出てはいるが、家事全般を主として女性が担う状況はあまり変わっていない。

(2) 夫婦共通の趣味や話題

夫婦共通の趣味・話題の有無

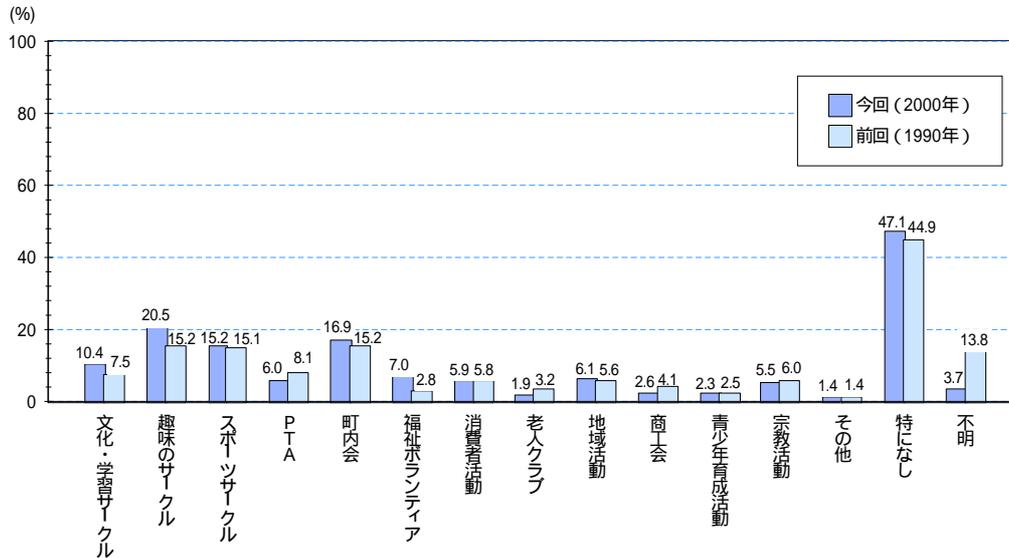


「夫婦共通の趣味や話題」は「ある」が 76.5%、「ない」が 22.4%となっている。前回調査と比較すると、「ある」は 11.1 ポイント増加しており、若い世代を中心に「夫婦中心」のライフスタイルが定着してきていると思われる。

- 5 社会参加と地域での互助活動

(1) 現在している活動（5つ選択）

現在している社会活動等（主なもの5つ）



現在行っている社会活動では、「特になし」が47.1%と最も多く、次いで「趣味のサークル活動」20.5%、「町内会・自治会活動」16.9%などとなっている。

前回調査と比較すると、増加しているのは「趣味」（5.3ポイント増）、「福祉ボランティア」（4.2ポイント増）、「文化、学習」（2.9ポイント増）、「特になし」（2.2ポイント増）などであり、教養型のサークルや福祉ボランティアなどが活発化していることが示されている。他方、低下しているのは、「P T A」（2.1ポイント減）、「商工会、同業者組合」（1.5ポイント減）、「老人クラブ」（1.3ポイント減）などであり、少子化や女性の就業率の上昇を反映したものとなっている。また「社会活動への参加なし」も増えており、積極的に参加している者と参加していない者に分化する傾向がみられる。

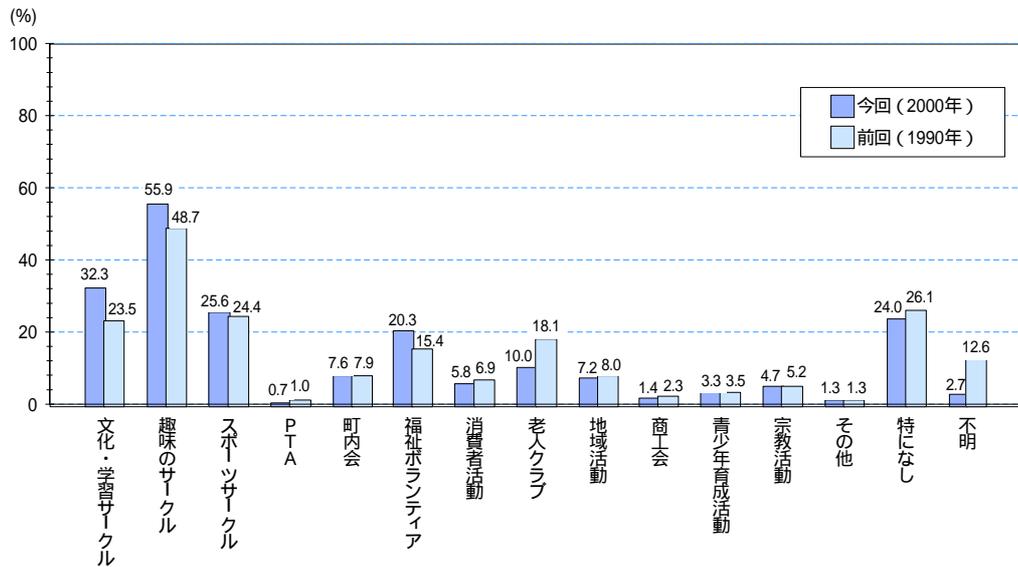
性別現在している社会活動等（主なもの5つ）

	文化・学習サークル	趣味のサークル	スポーツサークル	P T A	町内会	福祉ボランティア	消費者活動	老人クラブ	地域活動	商工会	青少年育成活動	宗教活動	その他	特になし	不明
男性	8.0	18.9	17.3	2.3	16.7	6.4	2.7	1.6	7.7	4.7	2.8	5.7	1.2	49.4	4.0
女性	12.5	21.8	13.6	8.9	17.0	7.3	8.3	2.2	4.9	1.1	1.8	5.2	1.5	45.7	3.3
合計	10.4	20.5	15.2	6.0	16.9	7.0	5.9	1.9	6.1	2.6	2.3	5.5	1.4	47.1	3.7

性別で比較すると、男性で「特になし」（49.4%）、「スポーツ」（17.3%）、「地域活動」（7.7%）、「商工会、同業者組合」（4.7%）などが高く、女性で「趣味」（21.8%）、「文化・学習」（12.5%）、「P T A」（8.9%）、「消費者団体」（8.3%）などが高くなっている。女性が教養型のサークルや子育てや消費に関連する活動に参加しているのに対して、男性はスポーツと地域役割、仕事関連の活動に参加している。

(2) 高齢期にしてみたい活動（5つ選択）

高齢期にしてみたい社会活動等（主なもの5つ）

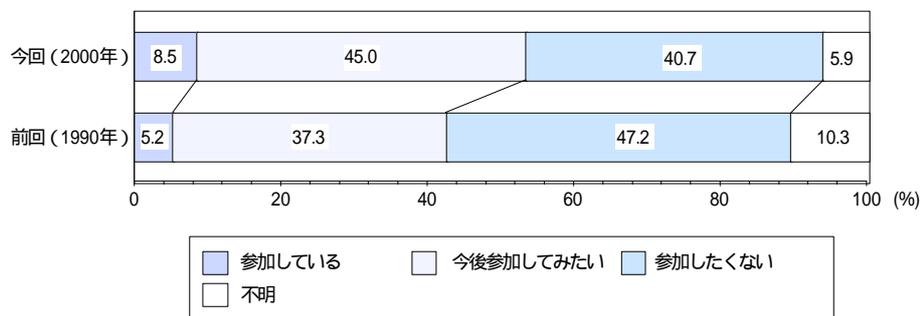


「高齢期にしてみたい活動」では「趣味のサークル活動」55.9%、「文化・学習のサークル活動」32.3%、「スポーツのサークル活動」25.6%、「福祉ボランティアなどの社会奉仕活動」20.3%、「老人クラブなどの活動」10.0%などとなっている。現在行っている社会活動と比較すると、「趣味」（35.4ポイント増）、「文化・学習」（21.9ポイント増）、「福祉ボランティア」（13.3ポイント増）となっており、老後の社会活動は趣味・教養型のサークル活動や福祉ボランティアなどが強くイメージされている。

前回調査と比較すると、「文化、学習」（8.8ポイント増）、「趣味」（7.2ポイント増）、「福祉ボランティア」（4.9ポイント増）などが増え、「老人クラブ」（8.1ポイント減）が減少している。

(3) ボランティア活動への姿勢

ボランティア活動に参加しているか



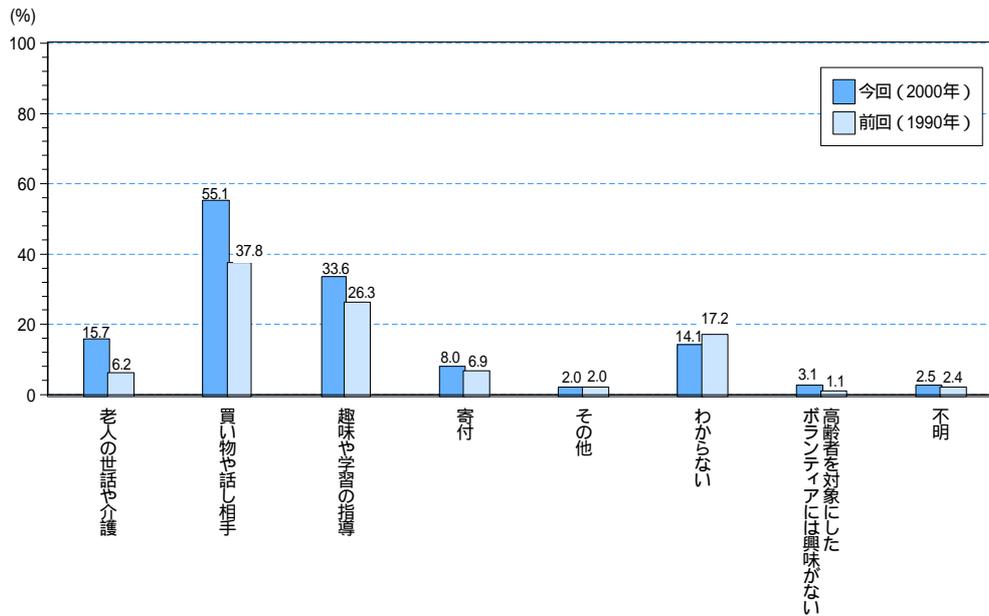
ボランティア活動への参加状況は、「参加している」8.5%、「今後参加してみたい」45.0%、

「参加したくない」40.7%となっている。

前回調査と比較すると、ボランティア参加率で 3.3 ポイント、今後の参加希望率で 7.7 ポイント増加しており、この 10 年間でボランティア活動が社会的にも定着しつつあることをうかがわせている。

(4) 参加してみたい高齢者へのボランティア活動（複数回答）

高齢者に対するボランティアでしたいこと（複数回答）



参加してみたい高齢者へのボランティア活動では、「買い物の手伝い、話し相手」が 55.1%と最も高く、次いで「趣味や学習の指導や援助」33.6%、「寝たきり老人の身の回りの世話や介護をする」15.7%となっている。

前回調査と比較すると、「買い物、話し相手」が 17.3 ポイント増と著しく増え、他も「要介護高齢者の介護」が 9.5 ポイント増、「趣味や学習の指導や援助」7.3 ポイント増、「寄付」1.1 ポイント増とすべての内容で増えている。他方で、「わからない」は 3.1 ポイント減少している。このように買い物などの家事援助や介護にボランティア活動を通してかかわろうとする傾向が高まっている。

(5) 近隣関係

隣近所とのつきあいの程度

	挨拶	立ち話	預かりもの	相談・世話	ほとんどなし	不明	合計
今回調査	41.8	29.3	13.1	6.5	8.7	0.6	100.0

近所づきあいの程度は、「ほとんどつきあいはない」が 8.7%、「会えば挨拶する」が 41.8%、「たまに立ち話をする」が 29.3%などとなっている。「挨拶する」や「立ち話」程度の淡泊な近隣関係が7割と多数を占めている。「相談や世話をしあう」親密な近隣関係は少なくなっている。

(6) 地域で協力できる援助活動（複数回答）

隣近所で手助けや協力ができそうなものは（複数回答）

	話し相手	家事手伝い	買い物	子どもに文化を伝達	給食・配食	その他	すべてできない	わからない	不明
今回調査	53.7	18.4	40.7	14.9	9.7	2.8	8.6	20.1	2.5

「地域や隣近所で、手助けや協力ができそうなもの」で、最も比率が高いのは「話し相手」の 53.7%、以下、「食料品・日用品などの買い物の手伝い」40.7%、「家事の手伝い」18.4%などとなっている。「わからない」は 20.1%、「すべてできそうにない」は 8.6%となっている。

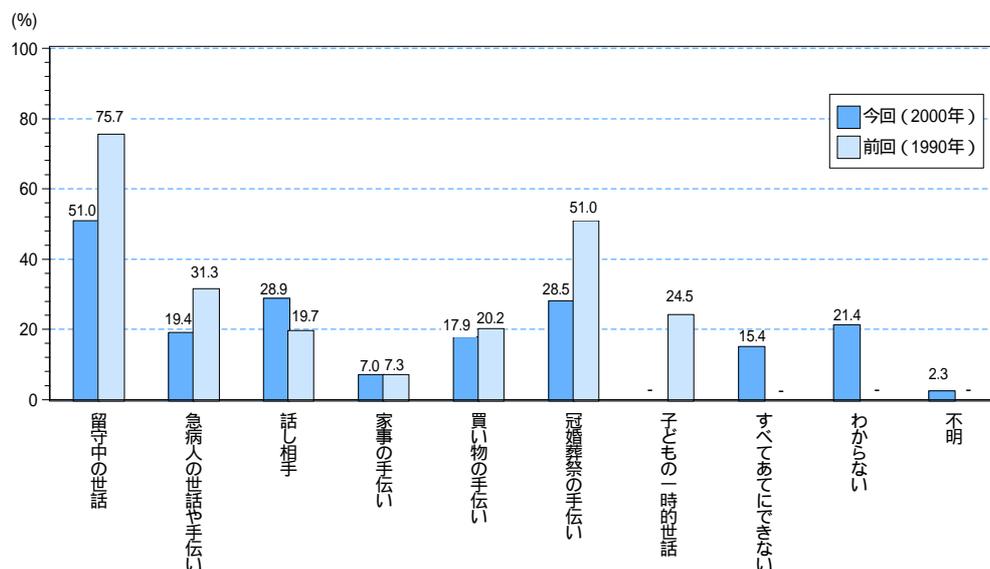
性別隣近所で手助けや協力ができそうなものは（複数回答）

	話し相手	家事手伝い	買い物	子どもに文化を伝達	給食・配食	その他	すべてできない	わからない	不明
男性	46.7	7.9	29.1	18.2	4.1	4.1	9.7	24.5	3.3
女性	59.3	26.4	49.7	12.7	14.0	1.9	7.5	16.6	1.7
合計	53.7	18.4	40.7	14.9	9.7	2.8	8.6	20.1	2.5

性別で比較すると、男性では「遊びや文化」の伝達（18.2%）、「すべてできそうにない」（9.7%）、「わからない」（24.5%）などが高くなっており、ボランティア活動の場合と同様に個別的な対応や家事援助型の活動を敬遠している傾向がみられる。他方、女性は「遊びや文化」の伝達以外のすべての活動で男性を上回っている。

(7) 地域で「あてにできそう」な援助活動（複数回答）

地域や隣近所であてにできそうな事柄（複数回答）

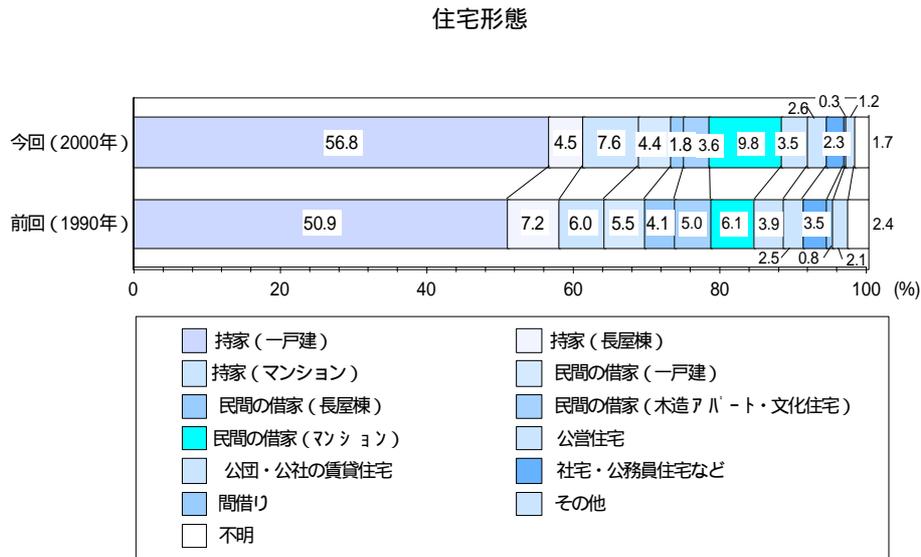


「あてにできそう」の比率が一番高いのは、「届け物の預かりや伝言などの留守中の世話」で51.0%、次いで「話し相手」28.9%、「冠婚葬祭の手伝い」28.5%などとなっている。「すべてあてにできそうにない」は15.4%、「わからない」は21.4%となっている。

自分は手助けできていると思っていることと、地域で「あてにできそう」と思うことの間には、かなりのギャップがある。「話し相手」で24.8ポイント、「買い物」で22.8ポイント、「家事の手伝い」で11.4ポイントも差がある。また「自分が手助けや協力をすべてできない」の比率と「隣近所などからの手助けがすべてあてにできそうにない」の比率との間にも6.8ポイントの開きがある。相手に対する期待は控えめにするということもあるが、このように地域における「あてにできる」助け合いを過小に評価する背景には、近隣関係の希薄さが影響していると思われる。

- 6 住宅と地域生活環境

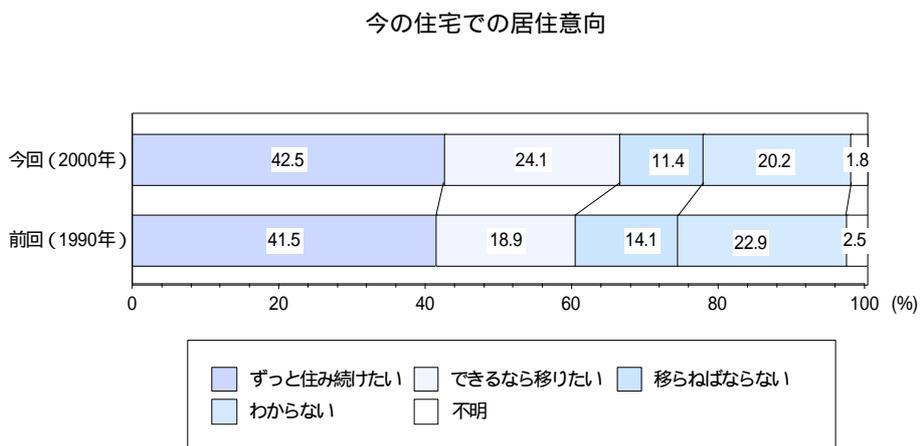
(1) 住宅形態



居住している住宅の形態は、「持家(一戸建)」が最も多くて56.8%、次いで「民間の借家(マンション)」9.8%、「持家(マンション)」7.6%、「持家(長屋棟)」4.5%などとなっている。持家率は68.9%となっている。

前回調査と比較すると、「持家(一戸建)」、「持家(マンション)」などが増え、居住環境の改善がみられる。しかし、家屋の独立性の高いマンションなどの増加が近隣関係などに一定の影響をもたらしているものと考えられる。

(2) 定住意思

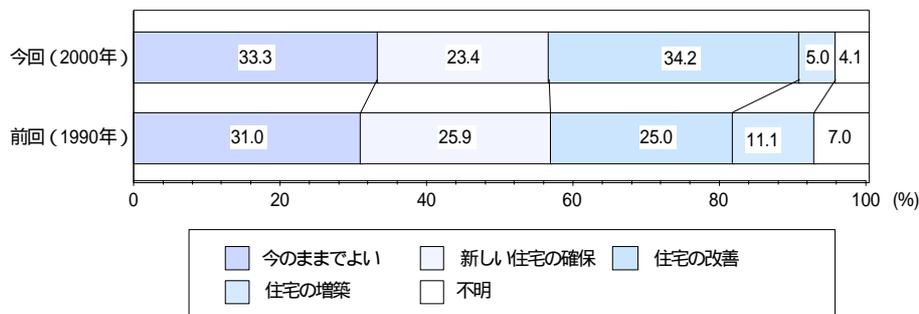


定住意識については、「ずっと住み続けたい」が42.5%、「できるなら移りたい」24.1%、「移らねばならない」11.4%などとなっている。

前回調査と比較すると、「ずっと住み続けたい」は1.0ポイント増、「できるなら移りたい」5.2ポイント増、「移らなければならない」2.7ポイント減となっており、転居希望がかなり増えている。

(3) 今の住宅の改善

今の住宅の改良の必要箇所



老後も住み続けるために、「住宅の改善が必要か」については、「いまのままでよい」は33.3%にすぎず、3分の2は何らかの改善が必要となっている。すなわち、「住宅の改造（風呂、トイレ、段差の解消など）」34.2%、「新しい住宅の確保」23.4%、「住宅の増築」5.0%などである。

前回調査と比較すると、家族が高齢化し、小規模化してきていることを反映してか、「住宅の増築」が6.1ポイント減少し、また「新しい住宅の確保」も2.5ポイント低下している。これに対して「住宅の改造」は9.2ポイントも増加している。

(4) 地域環境の改善（3つ選択）

今の地域環境の改善必要事項（主なもの3つ）

	デイサービスセンター	特養など介護施設	公園など憩いの場所	日常生活施設の整備	道路などのバリアフリー化	地域の集会所	災害や犯罪への対応	巡回公共交通	地域医療の整備	土いじりの出来る場	その他	わからない	不明
男性	32.9	21.8	27.4	10.3	24.3	15.0	17.7	17.1	25.8	14.7	1.5	13.5	4.9
女性	33.1	25.2	23.9	10.5	28.1	13.7	14.5	19.6	28.4	8.9	1.0	14.5	4.6
合計	33.0	23.6	25.4	10.5	26.4	14.3	15.8	18.6	27.0	11.4	1.2	14.1	4.8

住み続けるために改善が必要な地域環境については、1位が「地域内の高齢者在宅福祉サービスの拠点確保（デイサービスセンターなど）」で33.0%、次いで、2位「地域内の医療サービスの整備（訪問医療、訪問看護など）」27.0%、3位「道路や公共施設などの都市構造のバリアフリー化（手すりを付けたり、段差の解消など）」26.4%などとなっている。

性別で比較すると、男性で「憩いの場所」、「防災・防犯」、「土いじりのできる場所」の比率が高く、女性では「地域医療」、「都市構造のバリアフリー化」、「介護施設」、「巡回公共交通サービス」などの整備への要望が高くなっている。男性が安全性と楽しみのための環境整備を求めているのに対し、女性は医療や福祉、都市構造のバリアフリー化など身体が不自由になっても安心し

て暮らせる環境整備を重視している。

- 7 利用している情報メディアと分かりにくい情報

(1) ふだんの日の新聞の読み方

新聞（一般紙）の購読状況

	新聞をとっていない	ほとんど読まない	15分未満	15分～30分未満	30分～45分未満	45分～1時間未満	1時間以上	不明	合計
男性	6.7	6.8	23.7	33.8	16.1	7.2	5.5	0.3	100.0
女性	7.3	9.6	28.7	34.8	11.3	6.3	1.8	0.1	100.0
20歳代	15.0	16.9	32.6	25.6	7.0	1.9	1.1	0.0	100.0
30歳代	9.4	11.7	32.8	32.1	9.8	2.5	1.7	0.0	100.0
40歳代	4.0	6.1	24.0	42.0	16.0	6.1	1.8	0.0	100.0
50歳代	3.5	4.8	21.2	38.4	14.9	11.1	5.6	0.5	100.0
60歳代前半	3.5	2.6	21.8	31.1	21.5	11.9	7.3	0.3	100.0
合計	7.0	8.5	26.4	34.3	13.4	6.7	3.4	0.3	100.0

ふだんの新聞（一般紙）の読み方について、「新聞をとっていない」7.0%、「ほとんど読まない」が8.5%となっている。読んでいるなかでは、「15分から30分未満」が最も多くて34.3%、次いで「15分未満」の26.4%、「30分～45分」13.4%となっている。

性別で比較すると、男性で30分以上かけて読む比率が高く、女性で「30分未満」や「購読していない」、「ほとんど読まない」の比率が高くなっている。男性は女性よりも、どちらかといえば新聞に対する志向性が高い傾向がある。

年齢別で比較すると、20歳代では「非購読」+「ほとんど読まない」は31.9%、これに読む時間「15分未満」を加えると、実に64.5%に達する。20歳代においては新聞は情報伝達のメディアとしてあまり機能していないことが分かる。40歳代になると、「15分～30分」が増えるなど読む時間が増え始め、50歳代、60歳代前半では45分以上の比率が高くなっている。この意味では新聞は中高年向きメディアであるともいえる。

(2) 広報，自治会報，地域ミニコミ紙などの読み方

広報，自治会報，地域のミニコミ紙などの購読状況

	丁寧に読む	一通り目を通す	あまり読まない	まったく読まない	不明	合計
男性	2.7	41.8	37.3	17.8	0.3	100.0
女性	5.2	67.4	21.9	5.3	0.1	100.0
20歳代	2.4	32.2	39.1	26.1	0.2	100.0
30歳代	3.8	55.7	30.5	9.8	0.2	100.0
40歳代	3.1	61.3	29.0	6.4	0.2	100.0
50歳代	4.9	63.3	25.6	6.0	0.1	100.0
60歳代前半	7.6	70.6	16.3	4.9	0.6	100.0
合計	4.1	56.2	28.6	10.7	0.3	100.0

「広報，自治会報，地域のミニコミ紙」などについては、「ひととおり目を通す」が56.2%で最も多く、次いで「あまり読まない」28.6%、「まったく読まない」10.7%、「ていねいに読む」

4.1%の順になっている。

性別で比較すると、男性は「あまり読まない」(37.3%)と「まったく読まない」(17.8%)の合計が55.1%と過半数を超えている。これに対して女性は「ひととおり目を通す」と「ていねいに読む」の合計が72.6%と高くなっており、女性向けのメディアとなっている。

年齢別で比較すると、「ひととおり目を通す」は40歳代以上の年齢層で高く、「ていねいに読む」は60歳代で高くなっている。他方、「あまり読まない」+「まったく読まない」は20歳代65.2%と際だって高くなっている。20歳代は、マスメディアであれ、ミニコミ紙のようなものであれ、印刷媒体から情報をあまり取り入れていないことを示している。

(3) 情報機器の保有状況(複数回答)

保有している情報機器(複数回答)

	テレビ	ラジオ	電話	ファクシミリ	パソコン	携帯電話	ゲーム機	不明
男性	98.3	91.3	96.0	47.6	53.6	78.3	12.4	0.3
女性	99.3	90.1	97.2	51.1	52.2	78.4	11.8	0.3
20歳代	98.5	91.7	93.3	50.6	63.3	91.9	16.1	0.4
30歳代	98.3	93.3	98.3	54.5	59.3	83.3	12.9	0.2
40歳代	99.4	92.7	98.2	53.8	59.8	79.4	15.2	0.2
50歳代	99.2	87.7	96.7	47.2	45.2	74.3	8.8	0.3
60歳代前半	98.5	86.3	96.5	39.8	29.7	56.4	6.4	0.6
合計	98.8	90.3	96.5	49.6	52.4	78.2	12.0	0.4

情報機器の保有状況は、「テレビ」98.8%、「電話」96.5%、「ラジオ」90.3%、「携帯電話」78.2%、「パソコン」52.4%などとなっている。

性別で比較すると、「ファクシミリ」の保有率が女性で若干高くなっているがほとんど差はない。

年齢別で比較すると、普及率の高い「テレビ」は差がなく、また「電話」も普及率が高いが30歳代、40歳代の保有率が他の年齢層より高くなっている。「ラジオ」は20歳代から40歳代にかけての保有率が高くなっており、急速に普及してきた「携帯電話」は20歳代が91.9%と最も高く、最も低い60歳代前半の56.4%とかなりの開きがある。「パソコン」の保有率も若い世代ほど高く、20歳代で63.3%、30歳代で59.3%、40歳代59.8%に対して、60歳代前半では29.7%と低くなっている。「ファクシミリ」も「電話」と似た保有状況を示し、30歳代、40歳代の普及率が高くなっている。「通信機能付きのゲーム機」の保有率は低いが、20歳代と40歳代で高くなっており、若い世代や子どもが利用しているものと思われる。

全体に「携帯電話」や「パソコン」など新しい情報機器は若い世代を中心に保有が進んでおり、特に60歳代前半層におけるデジタルディバイド(情報格差)の解消が課題になるとと思われる。

(4) 衛星放送の視聴状況

衛星放送の視聴の有無

	視聴	非視聴	不明	合計
今回調査	38.3	60.3	1.3	100.0

「テレビ」を保有している人のうち、「衛星放送」を「視聴している」のは38.3%、「視聴して

いない」は60.3%となっている。

(5) ケーブルテレビの視聴状況

ケーブルテレビの視聴の有無

	視聴	非視聴	不明	合計
合計	8.9	84.8	6.4	100.0

「ケーブルテレビ」については、視聴可能地域が限定されていることなどもあって視聴比率は8.9%と低くなっている。

(6) インターネット・電子メールの利用状況

インターネットの利用の有無

	利用	非利用	不明	合計
20歳代	72.8	27.2	0.0	100.0
30歳代	74.4	25.6	0.0	100.0
40歳代	57.7	41.4	0.9	100.0
50歳代	56.6	42.2	1.2	100.0
60歳代前半	39.2	57.8	2.9	100.0
合計	63.4	35.9	0.7	100.0

電子メールの利用の有無

	利用	非利用	不明	合計
20歳代	73.1	26.0	0.9	100.0
30歳代	67.0	32.0	1.0	100.0
40歳代	50.0	47.2	2.8	100.0
50歳代	49.3	48.4	2.4	100.0
60歳代前半	34.3	57.8	7.8	100.0
合計	58.1	39.7	2.2	100.0

「パソコン」保有者(52.4%)のうち「インターネット」の利用者は63.4%、非利用者は35.9%となっている。したがって全体の「インターネット」利用率は33.2%となっており、20歳から65歳未満の市民の3分の1が利用していることになる。

「電子メール」の利用状況は「利用している」が58.1%、「利用していない」が39.7%となっており、「インターネット」の利用率よりも低くなっている。

「インターネット」や「電子メール」といった新しい情報の発信、受信の方法について年齢があがるにつれて利用率が減少し、60歳代前半層が大きく立ち後れていることが示されている。

(7) 知りたいけれど分かりにくい情報(3つ選択)

知りたいけれど分かりにくい情報(主なもの3つ)

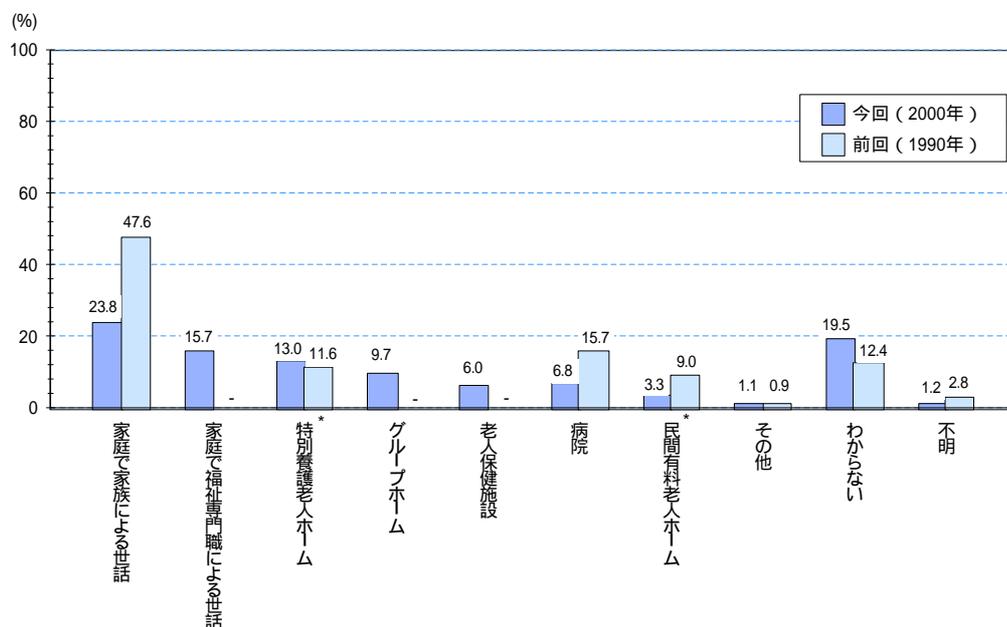
	仕事	年金	税金相続	住宅	社会参加	余暇	医療	介護保険	社会福祉	その他	特になし	不明
今回調査	8.4	50.3	40.5	5.1	7.9	4.9	17.1	47.6	32.6	0.5	9.0	3.2

「知りたいけれども分かりにくい」と感じている情報で、トップにきているのは「年金」で50.3%、以下、「介護保険」47.6%、「税金や相続」40.5%、「社会福祉」32.6%などとなっている。「分かりにくい」と感じる情報の上位にきている「年金」、「介護保険」、「税金や相続」、「社会福祉」などは制度や政策がこの間大きく変わったり、変えられようとしている分野である。自分の高齢期に大いに関連するこの種の情報についての関心が高まってきているにもかかわらず、情報の提供の仕方が十分に対応できていないことから、「分かりにくい」と感じる比率が高くなっているものと思われる。

- 8 望ましい介護のあり方と家族介護

(1) 望ましい介護のあり方

介護してもらう際に安心して過ごせる場所や条件



*1990年は「特別養護老人ホーム」、「公共な老人のための施設」、「民間有料老人ホーム」、「民間の老人のための施設」

「家庭で福祉専門職による世話」
「グループホーム」
「老人保健施設」

は今回のみの選択肢

「誰かに介護してもらう必要が生じた場合に、安心して過ごせる場所や条件」として、最も多いのは「家庭で、主として家族による世話」の 23.8%，次いで「家庭で、主としてホームヘルパー等の福祉専門職による世話」15.7%，これら家庭介護を希望する比率は合わせて 39.5%となっている。次に多いのは「特別養護老人ホーム」13.0%，「グループホーム」9.7%などとなっている。「わからない」も 19.5%となっている。依然として在宅介護を希望する比率が高くなっている。

前回の調査とは設問や選択肢が異なり、厳密には比較できないが類似の選択肢についてみると、「家庭で、主として家族による世話」は前回の 47.6%から 23.8 ポイントも大幅に低下している。在宅の「福祉専門職による世話」を加えた数字でも 8.1 ポイント低下している。「病院」や「民間の有料老人ホーム」も減少し、「特別養護老人ホーム」、「グループホーム」、「老人保健施設」などの比率が高くなっている。

これはこの 10 年間に介護のためのサービス基盤整備が進み、他方で家族のあり方の変化により家族介護が困難になっていることを反映している。社会化された介護のあり方も、特別養護老人ホームや老人保健施設など介護施設の整備や在宅介護サービスの拡充などによって、選択肢が広

がってきていることを示している。また新たな介護のあり方として「グループホーム」への期待が高まっているも大きな特徴である。

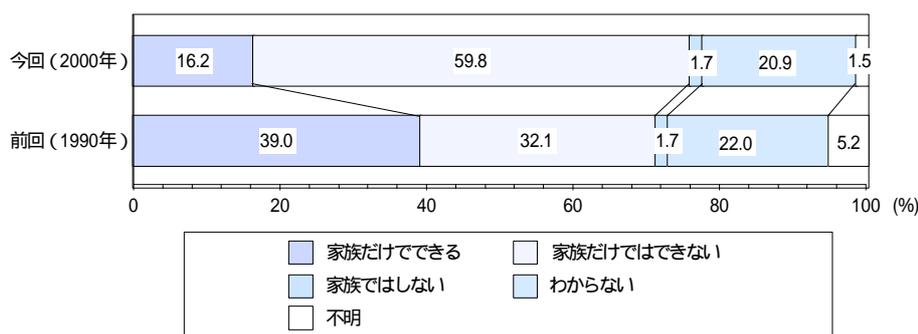
性別介護してもらおう際に安心して過ごせる場所や条件

	家庭で家族の世話	家庭で福祉専門職による世話	特別養護老人ホーム	グループホーム	老人保健施設	病院	民間有料老人ホーム	その他	わからない	不明	合計
男性	32.4	13.6	12.1	5.1	5.2	6.3	2.1	1.7	20.1	1.4	100.0
女性	17.5	17.2	13.9	13.1	6.6	7.1	4.4	0.6	18.7	1.0	100.0
合計	23.8	15.7	13.0	9.7	6.0	6.8	3.3	1.1	19.5	1.2	100.0

性別で比較すると、男性が在宅での「家族による世話」(32.4%)を望んでいるのに対して、女性は同じ在宅でも「福祉専門職による世話」の比率が高く、また在宅と施設の間隔的な性格をもつ「グループホーム」(13.1%)の希望も高くなっている。男性は妻や子どもたちを暗黙のうちに介護者として想定しているが、女性は家族介護の困難さを自覚していることもあって、家族介護についてこのような差異が出てくるのであろう。

(2) 親や兄弟が寝たきりになったら家族で世話できるか

家族介護への対応



1990年は両親が寝たきりになった場合

「親や兄弟などが寝たきりになったときに、家族で世話することができるか」という設問に対して、「家族だけで世話できる」は16.2%、「家族だけでは世話できない」59.8%、「家族だけで世話するつもりはない」1.7%などとなっている。

前回調査と比較すると、「家族だけで世話できる」の比率が大幅に低下(22.8ポイント減)し、他方、「家族だけでは世話できない」が大きく増加(27.7ポイント増)している。

家族構成や女性の就業率の高まり、また同居意識の変化など家族のあり方が大きく変わってくるなかで、家族介護は困難になってきている。

- 9 介護保険

(1) 介護保険の認知度

要介護認定の認知度

要介護認定の認知度

	よく知 ってる	言葉 だけ	知ら ない	不明	合計
今回調査	32.7	55.5	9.7	2.1	100.0

「要介護認定」については、「よく知っている」32.7%、「言葉だけ聞いたことがある」55.5%、「知らない」9.7%となっている。「知らない」は10%未満と少ない。保険料を払う段階になっても依然として「聞いたことがある」という程度の認知が5割を超えており、広報活動が課題であることを示している。

ケアプランの認知度

ケアプランの認知度

	よく知 ってる	言葉 だけ	知ら ない	不明	合計
今回調査	23.6	50.6	23.5	2.3	100.0

「ケアプラン」の認知度は「よく知っている」が23.6%、「言葉だけ聞いたことがある」50.6%、「知らない」が23.5%となっている。実際に利用を必要とするような状況にないと「ケアプラン」について知ろうということにはならないのであろう。

保険料の認知度

5段階の保険料に対する認知度

	知っ て いる	知ら ない	不明	合計
今回調査	51.8	46.1	2.1	100.0

「保険料額が所得に応じて5段階に分かれている」ことを、「知っている」は51.8%、「知らない」は46.1%になっている。既に第2号被保険者の保険料徴収が行われている時点での認知率として「知らない」が半数近くにのぼっていることは、制度の周知が大きな課題であることを示している。

利用料の認知度

1割の自己負担額に対する認知度

	知っている	知らない	不明	合計
今回調査	61.1	36.8	2.1	100.0

「利用料として1割負担すること」の認知度は、「知っている」61.1%、「知らない」36.8%となっており、「保険料の認知度」(51.8%)を9.3ポイントも上回っている。

(2) 費用負担意識

第1号被保険者の月額保険料の基準額(2,958円)への感じ方

年齢別月額保険料への評価

	妥当な負担	やむを得ない	重い負担	わからない	その他	不明	合計
20歳代	11.3	35.9	20.7	27.4	4.1	0.6	100.0
30歳代	7.9	39.2	25.3	22.1	4.2	1.3	100.0
40歳代	7.2	37.4	28.6	20.9	3.9	2.0	100.0
50歳代	5.2	41.5	30.4	18.5	1.3	3.1	100.0
60歳代前半	6.1	35.2	34.6	18.9	2.0	3.2	100.0
合計	7.4	38.3	27.6	21.5	3.0	2.1	100.0

月額保険料について評価は、「この程度の保険料負担はやむを得ない」が最も多く38.3%、次いで「保険料として重い負担である」27.6%、「わからない」21.5%、「妥当な保険料負担である」7.4%となっている。

年齢別で比較すると、保険料を払っていない20歳代で「妥当な保険料」と「わからない」の比率が高く、30歳代から50歳代で「この程度はやむを得ない」の比率が高くなり、50歳代、60歳代前半で「重い負担」が高くなっている。「重い負担」の比率は、年齢の上昇につれて高くなっている。

1割の自己負担額への感じ方 評価

年齢別 1割負担への評価

	妥当な負担	やむを得ない	重い負担	わからない	その他	不明	合計
20歳代	7.8	35.7	33.7	17.8	4.3	0.7	100.0
30歳代	5.4	30.7	41.1	15.9	5.2	1.7	100.0
40歳代	6.2	33.0	41.3	12.1	5.0	2.4	100.0
50歳代	5.1	37.5	36.5	15.9	2.4	2.7	100.0
60歳代前半	4.9	38.1	36.0	14.5	2.0	4.4	100.0
合計	5.9	35.0	37.7	15.4	3.7	2.3	100.0

1割の自己負担については、「1割は重い負担である」が37.7%と最も多く、次いで「1割程度の負担であればやむを得ない」35.0%、「わからない」15.4%などとなっている。1割の自己負担についての20歳～65歳未満市民の評価は、まだ2分されており、評価を保留している「わからない」も決して少ないとはいえない。

年齢別で比較すると、20歳代で「妥当」と「わからない」とする比率が多く、30歳代、40歳代で「重い負担」の比率が高くなり、50歳代、60歳代前半では「やむを得ない」が多くなっている。

今後の保険料の上昇への受け止め方

保険料の上昇への受け止め方

	当然だ	やむを得ない	相当抵抗ある	わからない	その他	不明	合計
今回調査	2.2	18.3	66.4	9.3	1.6	2.3	100.0

「今後の保険料の上昇」については、「保険料が上がることは、相当に抵抗がある」が66.4%と最も多く、次いで「保険料が上がることは、やむを得ない」18.3%、「わからない」9.3%と続き、「保険料が上がることは、当然だという気がする」はわずかに2.2%となっている。保険料の上昇については市民の多くが抵抗感をもっていることが示されている。

今後の被保険者の年齢についての考え方

第2号被保険者の年齢

	20歳	40歳	60歳	わからない	その他	不明	合計
今回調査	22.1	26.3	9.7	31.5	7.0	3.4	100.0

今後、被保険者の年齢をどう設定するかについては、「わからない」が31.5%、次いで現行通りの「40歳位から」が26.3%、「20歳位から」22.1%などとなっている。

保険料，利用料などの介護保険の費用負担についての考え方

費用負担のあり方

	できるだけ 利用者に (1)	できるだけ 公費(税金)で (2)	(1)と(2)の どちらでも ない	わからない	不明	合計
今回調査	15.3	57.8	9.9	13.9	3.1	100.0

介護保険の費用負担については、「できるだけ公費(税金)でまかなうべきだ」が57.8%、「できるだけサービス利用者に求めるべきだ」15.3%、「どちらでもない」9.9%、「わからない」13.9%となっている。

- 10 今後充実すべき高齢社会対策

(1) 拡充して欲しい保健福祉サービス(2つ選択)

性別・年齢別拡充してほしい保健福祉関連サービス(主なもの2つ)

	行政や 社会福祉法 人などの サービス	シルバー ビジネスの サービス	NPOなど 非営利・協 同事業の サービス	家族や 親族での 助け合い	地域や 近隣での 助け合い	ボランティ アによる 支援	その他	不明
男性	68.0	22.8	24.9	19.7	12.7	12.3	1.1	3.9
女性	73.6	20.7	21.0	14.5	10.2	14.7	1.7	4.1
20歳代	58.9	26.3	21.9	22.6	14.6	18.7	1.5	1.7
30歳代	71.4	29.0	21.5	14.6	10.9	14.4	1.2	3.3
40歳代	75.8	19.8	27.2	13.6	9.2	10.6	2.0	3.9
50歳代	75.7	15.6	23.3	14.5	11.2	11.9	1.5	5.6
60歳代前半	73.3	17.7	16.9	20.6	9.9	13.7	0.9	6.4
合計	71.2	21.3	22.5	16.7	11.2	13.8	1.4	4.2

今後伸びて欲しい保健福祉サービスの提供主体として、最も比率が高いのは「行政や社会福祉法人などの提供するサービス」71.2%、次いで「NPOなど非営利・協同事業の提供するサービス」の22.5%、「民間企業がシルバービジネスとして提供するサービス」21.3%などとなっている。これまで保健福祉サービスを提供してきた行政や社会福祉法人への信頼が高い期待となっていると思われる。新参のNPOなど非営利・協同事業への期待も高くなっている。

性別で比較すると、男性で「家族や親族」、「NPOなど非営利・協同事業」、「地域や近隣」、「民間企業のシルバービジネス」などの比率が高く、女性では「行政や社会福祉法人」と「ボランティア」などが高くなっている。女性が「行政や社会福祉法人」などの保健福祉サービスの拡充を望んでいるのに対して、男性は各種の民間でのサービス提供が増えることを期待している。

年齢別で比較すると、40歳代、50歳代の中年層で「行政や社会福祉法人」の比率が高く、「民間企業のシルバービジネス」は20歳代(26.3%)、30歳代(29.0%)で高くなっている。「NPOなど非営利・協同事業」は40歳代(27.2%)、「家族や親族」は20歳代(22.6%)と60歳代前半(20.6%)、「ボランティア」や「地域や近隣」は20歳代(18.7%、14.6%)で高くなっている。このように20歳代では民間でのシルバービジネスや地縁・血縁、ボランティアなどインフォーマルセクターによる提供に期待していることが示されている。

(2) 国や自治体が力を入れるべき高齢化対策

就労と所得保障対策

就労と所得保障

	企業等での 継続雇用 促進	就労の相談 ・斡旋	退職前教育 ・職業訓練	公的所得保 障制度の 整備	その他	不明	合計
今回調査	29.4	19.4	6.0	39.3	1.0	4.9	100.0

就労と所得保障対策については、「公的所得保障制度の整備（年金制度や生活保護制度等の充実など）」が 39.3%と最も多くなっている。次いで「企業等での継続雇用の促進（定年制延長，職務開発・職場改善，自営業等の振興など）」29.4%，「就労の相談・あっせん機能の充実（シルバー人材センターや京都市高齢者職業相談室の充実・連携など）」19.4%などとなっている。公的年金制度の見直しや企業におけるリストラなどによって，生涯的な生活設計の基礎が揺らいできており，公的な形で所得のミニマム保障と職業生活の安定が強く求められている。

生涯的な保健医療対策

性別・年齢別生涯的な保健医療体制

	地域保健・ 医療体制の 充実	機能訓練等 の充実	痴呆性老人 対策	保健予防 対策	その他	不明	合計
男性	56.6	4.1	18.5	15.0	1.3	4.5	100.0
女性	55.8	3.7	24.8	9.6	0.9	5.2	100.0
20 歳代	54.4	5.9	20.7	15.4	1.3	2.2	100.0
30 歳代	59.3	2.3	24.2	9.0	0.8	4.4	100.0
40 歳代	58.0	3.1	24.0	10.3	1.1	3.5	100.0
50 歳代	54.7	4.1	20.7	13.2	0.9	6.4	100.0
60 歳代前半	53.2	3.2	21.2	11.6	1.2	9.6	100.0
合計	56.0	3.9	22.1	11.9	1.1	5.0	100.0

保健医療体制については、「高齢化に対応した地域保健・医療体制の充実（保健所機能の充実，医療供給体制整備など）」を最重点にという要望が 56.0%，次いで「痴呆性老人対策の充実（相談体制の整備，痴呆症高齢者家族懇談会の実施など）」の 22.1%，「保健予防対策の充実（健康増進対策，保健教育，健康診査等の拡充など）」の 11.9%などとなっている。地域保健や地域医療に対する市民のニーズが高いことを示している。

性別で比較すると，男性で「保健予防対策の充実」の比率が高く，女性で「痴呆性老人対策の充実」の割合が高くなっている。女性の方が痴呆症の高齢者への介護体験も多く，かつ高齢化のなかで痴呆症への不安が高いことなどによるものであろう。

年齢別で比較すると，「高齢化に対応した地域保健・医療体制の充実」や「痴呆性老人対策の充実」は 30 歳代，40 歳代で比率が高く，「保健予防対策の充実」は 20 歳代と 50 歳代で高くなっている。また「機能訓練等の充実」は 20 歳代で高くなっている。30 歳代，40 歳代で地域の保健医療体制の充実を求める声が強いことがわかる。

住宅と住環境対策

住宅・住環境

	多様な住宅 供給	高齢化対応 の住機能	住宅相談， 安全指導	住環境の 整備	その他	不明	合計
今回調査	33.4	23.2	5.3	30.5	1.1	6.5	100.0

住宅及び住環境対策については、「多様な住宅の供給（単身者住宅，多家族向け住宅，ケア付き住宅等の整備など）」が 33.4%と最も比率が高く，次いで「住環境の整備（福祉のまちづくりの推進，公園等の整備，移動手段の確保など）」30.5%，「高齢化に対応した住宅機能への誘導（住宅改善指針の整備，住宅融資制度の運用など）」23.2%などの順になっている。ライフサイクルにあった「多様な住宅」へのニーズが高まっていることを示している。また個々の多様なニーズにあった住宅の確保とあわせて地域の住環境の整備や住宅内部におけるバリアフリー化の促進にも関心が向けられている。

生涯学習と社会参加対策

性別・年齢別生涯学習と社会参加

	福祉教育	生涯学習	社会参加 活動	リーダー 養成	その他	不明	合計
男性	34.4	29.8	18.7	8.4	2.2	6.4	100.0
女性	36.5	26.4	20.5	6.0	2.3	8.3	100.0
20 歳代	40.9	28.1	18.9	6.5	2.0	3.5	100.0
30 歳代	39.5	28.0	19.4	6.5	1.5	5.0	100.0
40 歳代	35.6	30.6	18.3	6.8	2.4	6.2	100.0
50 歳代	32.3	28.8	20.4	6.9	2.1	9.5	100.0
60 歳代前半	28.5	20.6	21.8	9.3	3.8	16.0	100.0
合計	35.4	27.8	19.7	7.1	2.3	7.7	100.0

生涯学習と社会参加対策については、「学校教育における福祉教育の充実（体験学習の導入，福祉協力校活動の促進など）」35.4%，「生涯学習の推進（生涯学習内容の充実，関係機関の連携強化，地域学習活動の推進など）」27.8%，「社会参加活動の促進（老人クラブ活動支援，社会参加種目の充実，学習成果の活用など）」19.7%などとなっている。

性別で比較すると，男性で「生涯学習の推進」や「活動リーダーの育成」の比率が高く，女性で「福祉教育の充実」の比率が高くなっている。

年齢別で比較すると，20 歳代，30 歳代の若い世代で「福祉教育の充実」に対するニーズが高く，50 歳代，60 歳代前半で「社会参加活動の促進」の比率が高くなっている。また 40 歳代では「生涯学習の推進」，60 歳代前半では「活動リーダーの育成」の割合がそれぞれ多くなっており，各世代における現在の生涯学習や社会参加の状況が反映されている。

高齢者福祉対策

性別・年齢別高齢者福祉

	施設福祉	在宅福祉	人材養成	総合相談体制	その他	不明	合計
男性	31.6	26.6	26.7	8.6	1.5	5.0	100.0
女性	32.5	33.6	21.3	6.5	0.7	5.4	100.0
20歳代	26.7	30.6	28.0	9.6	1.3	3.9	100.0
30歳代	33.8	30.7	24.6	6.7	0.8	3.5	100.0
40歳代	35.8	31.0	22.6	7.0	0.7	2.9	100.0
50歳代	32.3	31.1	22.1	7.1	1.3	6.1	100.0
60歳代前半	32.0	27.6	20.3	6.7	1.2	12.2	100.0
合計	32.1	30.4	23.6	7.4	1.1	5.4	100.0

高齢者福祉対策では「施設福祉施策の充実（特別養護老人ホーム，老人保健施設などの施設サービス）」32.1%，「在宅福祉施策の充実（訪問介護，通所介護，短期入所生活介護など在宅サービス）」30.4%となっており，施設福祉と在宅福祉の要望は拮抗している。施設福祉に対するニーズは多いものの，高齢者福祉施策が在宅福祉を重視する方向にあることや，また，前述のように要介護状態に陥った場合は，家庭介護を希望する者が最も多いことを考えると，これらの高齢者の方々の希望をかなえるためにも，施設福祉のみならず，在宅サービスの一層の充実が必要である。

性別で比較すると，男性においては「人材の養成と確保」「総合相談体制の整備など」の比率が高く，他方，女性では「在宅福祉施策の充実」の比率が高くなっている。男性は，サービスを支える前提としての仕組みづくりを重視しており，一方女性は，サービスそのものの充実を重視している。

年齢別で比較すると，施設福祉ニーズは40歳代で高く，在宅福祉ニーズは40歳代，50歳代で高くなっている。施設福祉へのニーズが40歳代で高くなっているのは，この年齢層における女性の就業状況と密接に関連していると思われる。また「人材の養成と確保」，「総合相談体制の整備など」への要望は20歳代で多くなっている。

市民参加，地域福祉，福祉情報システム対策

市民参加，地域福祉，福祉情報システム

	NPO，ボランティア等の支援	地域ケア体制の構築	福祉情報システムの整備	その他	不明	合計
今回調査	25.4	36.7	26.8	1.8	9.4	100.0

市民参加，地域福祉，福祉情報システムなどへの対策に対しては，「地域ケア体制の構築（社会福祉協議会活動の支援，地域ケア機関の連携等）」が36.7%，「福祉情報および提供体制の整備（福祉情報システムの整備など）」26.8%，「NPO，ボランティア活動の支援，市民の組織づくり（団体育成，活動支援など）」25.4%などとなっている。地域社会の様々な社会資源をコーディネートして在宅での生活を支えられるようにする地域ケアが期待されている。

- 11 まとめにかえて

(1) 高齢者問題に対する市民意識の変化(1990年調査との比較で)

既に見てきたようにこの10年間で高齢者問題に関する65歳未満の京都市民の意識は大きく変わってきている。この間の変化の特徴を簡単に整理し、そのこととかわるいくつかの政策的課題について取り上げることにする。

第1の変化は、65歳未満市民の客観的な属性の変化である。高齢化を反映して、65歳未満市民においても50歳代、60歳代前半の人口比率が増加している。それは家族の形態に影響し、子育てを終えた中高年齢層の「夫婦のみ」世帯の増大として表れている。しかし、他方で65歳以上の高齢者と同居している世帯は増えている。とはいえ、将来自分たちが高齢期になった時は、夫婦で暮らしたいが断然多くなっている。また世帯規模も縮小している。同居している高齢者の健康状態については、介護の必要な高齢者が多く、各家庭の介護負担は強まっているものと考えられる。このように10年前に比べると、多くの市民にとって高齢者問題が極めて身近な課題になってきている。

経済活動の面から変化をみると、まず雇用者型就業への変化がある。増加しているのは仕事をしていない者と臨時・パート等の非正規雇用、民間現業職(30人以上規模)で、反対に減少しているのは自営業者となっている。不安定雇用の比重が高まり、こうした変化は年金受給など高齢期の生活設計に大きく影響する。主な収入源についても、賃金収入と公的年金が増えており、被雇用者型の暮らし方が一般化し、高齢化を反映して年金受給も増加している。仕事をしていない者や不安定雇用の増大を反映して、世帯収入も格差が広がっている。年収700万円以上の世帯と300万円未満の世帯の両極が増加し、500～600万円台が減少している。このことは経済的な不安の上昇につながるものと考えられる。

第2の変化は、高齢者とのかわりごとと高齢期生活のイメージや高齢期の生活設計にかかわる変化である。家族の形態が三世帯型から核家族型世帯へと転換してきていることもあって、別居している高齢者との頻繁な交流という形が増えてきている。しかし、職場や地域での日常的な高齢者とのコミュニケーション機会は減少している。他方で、ボランティア活動や介護を通じた高齢者との接触は増えており、高齢者との交流が親族を除けば援助の必要な方に移行されてきている。このような援助対象者中心の世代間の交流のあり方は高齢者像の形成に影響をもたらすおそれがあると考えられる。

望ましい高齢期の生活像も変化してきている。経済不安が高まっている中で、最も多くの市民が老後に経済的に困らない生活を望むことはこの10年間全く変化していない。そして望ましい生活として増えているのは、<社会や地域に役立つ生活>や<余暇を楽しむ生活>であり、一方減少しているのは<話し合える友人・知人のいる暮らし>や<病気の時に心配のいらぬ生活>、<趣味に打ち込める生活>、<家族がなごやかに暮らせる生活>などである。ボランティア活動や余暇を楽しむ老後生活像が膨らみ、他方で、人間関係の要素が減少している。また高齢期の感じ方も年金受給や仕事からの引退後が増え、身体が不自由になるという感じ方は減退している。元気に高齢期生活を楽しむという考え方が強まっており、したがって健康な限り働きたいという人は減少している。

老後の生活費の賄い方では「自分で準備」が前回よりさらに増えて6割近くになっている。社会保障によるべきとする者は減少して27%程度になっている。この間の自己責任論の高まりと社

会保障制度の改定が制度への不安を招いていると思われる。

そのことは老後に備えて個人として準備すべきことで、＜収入・貯蓄の確保＞が84%と群を抜いてトップを占めており、また前回よりも増加していることにも示されている。逆に健康維持や人間関係の形成などは比率を低下させている。＜収入・貯蓄の確保＞が最優先事項になっているのである。だが実際には準備は思うようにはできていない。特に最優先課題の＜収入・貯蓄の確保＞は実行率4割となっており、あるべき姿と現実とのギャップは大きい。

こうした高齢期の生活イメージとそれに向けた現在の生活実態とのズレのなかで、老後不安は増大している。＜老後不安あり＞は前回調査より15ポイント以上も増えて66%になっている。その中身は生活費、失業などの経済不安と健康不安、孤立化などであるが、健康不安や孤立化などが減少しているのに対して、昨今の経済状況を投影して経済不安は大幅に高まっている。

第3の変化は、社会参加や地域活動における変化である。市民の社会活動への参加状況は趣味のサークルや文化・学習サークル、福祉ボランティアなどへの参加が増え、PTAなどへの参加が減っている。高齢期にしてみたい活動も教養型のサークルや福祉ボランティアなどが増大している。また今後ボランティア活動に参加したいとする者も前回より大幅に増え45%にもなっている。してみたいボランティア活動では買い物や話し相手など家事援助型の活動が多くあげられており、地域の中に潜在的な活動力が豊富に存在していることを示している。

近隣関係は概して淡泊なものとなっている。＜会えば挨拶する＞や＜立ち話＞程度が大半を占めている。したがって地域社会で＜あてにできる援助＞はかなり低くなっている。しかし、本人自身は近所で＜協力＞する気持ちは持っている。近隣関係が希薄なために、自分以外の地域の人々が手助けする気持ちは持っていることに気づかないのである。

第4の変化は、住宅や地域生活環境に関する変化である。高齢期生活において居住の問題は極めて重要であるが、この10年間を通して持家・一戸建と持家、借家を問わずマンション型の居住が増えている。これによって居住環境の改善が一定進んできたと思われるが、他方で定住意識の低下などともあいまって近隣関係など社会関係の形成に課題を生み出している。また高齢期も住み続けるために住宅改修のニーズも大きくなっている。

更に地域生活環境の整備に関しては、地域内にデイサービスなど在宅サービス拠点の確保(33%)、地域内の訪問医療・看護など医療サービスの整備(27%)、道路など都市構造のバリアフリー化(26%)、公園などの憩いの場所の整備(25%)、特別養護老人ホーム等の介護施設の整備(24%)などが上位にきている。

第5の変化は、介護意識にかかわるものである。家族のあり方や介護保険制度の導入といった介護の社会化が進む中で介護意識も大きく変わってきている。介護が必要になったときに、安心して過ごせる場所は「家庭での介護」が約4割と、一番多くなっている。しかし、前回との設問の違いはあるものの、「家族だけで介護できるとする割合」は前回より減少しており、その一方で、新たに「家庭での介護ではあってもヘルパーなどの福祉専門職による介護」希望が多くみられる。また特別養護老人ホームをはじめとする施設介護の比率が高まり、病院や有料老人ホームなどが低くなっている。介護施設へのニーズでは、新たに「グループホーム」のような小規模で、家庭での介護に近いものにも期待が高まっている。以上がこの10年間の変化の概要である。

(2) 情報化への対応と介護保険に対する認識・評価

今回の調査では高齢者問題に関する市民意識の変化を把握するとともに、新たに2つの課題を取りあげた。1つは情報化への市民の対応であり、2つは介護保険制度に対する認識・評価である。

通常の新聞（一般紙）や広報紙，地域のミニコミ紙などの通常の情報媒体とどのようなかわり方をしているかということでは，若い世代を中心に印刷媒体離れが進行している。一般紙は3割強が購読していないか，ほとんど読まれていない。また地域の情報源として大きな役割を果たしている広報なども20歳代や男性ではあまり読まれていない。つまり，若い世代や男性には地域情報が伝わりにくいことを示している。

情報機器については，テレビ，電話，ラジオなどは9割以上の普及率になっている。新しい機器では携帯電話が急激に普及して8割近くの保有になっている。パソコンの普及も5割を超えている。しかし，テレビでも衛星放送やケーブルテレビの普及は前者で38%，後者で9%とまだあまり高くない。パソコンの保有率が高くなるにつれて，インターネットや電子メールの利用者も増加しており，3割強の市民がこの新たな情報メディアを使うようになってきている。携帯電話も20歳代，30歳代では8割から9割が自分で使用している。これらの新しい情報機器は中高年齢になるほど利用率が低くなっており，情報格差が広がっている。

情報の内容に関しては，知りたいけど分かりにくいものとして年金や介護保険，税金，福祉などが挙げられており，生活情報の伝え方に問題があることを明らかにしている。生活していく上で必要な情報であっても，情報への接近に積極的でない人々や主要な情報メディアから切り離されている人々などに，どのような方法で伝えていくか，また情報への意欲を喚起していくかが課題になっている。

2つは介護保険にかかわる認知や評価である。調査時点の平成12年8月は第1号被保険者へ保険料の通知が送られ，市の窓口などに問い合わせが集中していた頃であり，市民の関心もかなり高まったと思われる時期であった。

まず認知度について，「よく知っている」または「知っている」の比率は，(1)要介護認定で33%，(2)ケアプランの作成24%，(3)5段階の保険料52%，(4)1割の自己負担61%となっている。60歳以上を対象にした同じ時期の「高齢者生活実態調査」では認知度(よく知っている，または知っている)は(1)要介護認定28%，(2)ケアプラン作成19%，(3)5段階の保険料50%，(4)1割の自己負担61%となっており，高齢者の認知度は利用手続きで若干低めになっているが，全体としてはあまり大きな差はない。ただ，20歳代，30歳代の認知度が低く，今後の大きな課題になっている。

介護保険の費用負担についての評価では，月額保険料に関しては「妥当」+「やむを得ない」が46%，「重い負担」が28%となっている。「高齢者生活実態調査」では「重い負担」が34%になっており，高齢者の負担感が強くなっている。40歳以上65歳未満の市民の場合は医療保険と合わせて保険料が徴収されることもあって，65歳以上の高齢者に比べ負担感が高くない。1割の自己負担については，「妥当」+「やむを得ない」が41%，「重い負担」が38%となっており，保険料よりも負担感は高くなっている。「高齢者生活実態調査」よりも「重い負担」の比率(37.7%)が高くなっている。また今後の保険料の上昇については，「当然」+「やむを得ない」の比率は20%強に下がり，「相当に抵抗」が66%と高くなっている。ここでも「相当に抵抗」の比率は

「高齢者生活実態調査」(59.9%)よりも高くなっており、相対的に若い現役世代における負担増への抵抗感が高いことを示している。

介護保険の今後のあり方として、第2号被保険者の年齢を変更する論議などもあるが、被保険者の年齢を20歳以上とする意見に22%が賛成、現行と同じ40歳以上は賛成が26%、現行より年齢を引き上げて60歳以上とすることへは賛成が10%などとなっており、20歳代へ引き下げることに対して評価は分かれている。今後の費用負担のあり方としては「公費でまかなうべき」が58%、「利用者に求めるべき」15%となって、「公費」が圧倒的に多くなっている。この「公費」比率は高齢者よりもかなり高くなっている。このように負担の増加については、抵抗感が強くなっている。

(3) 調査結果からのいくつかの政策上の課題

以上のような調査結果をふまえて、今後の政策上の課題をいくつか取り上げることとする。まず第1は、公的年金等の社会保障制度の整備についてである。高齢期の生活において安定した所得の確保は、個々の高齢者にとって最優先の課題である。老後の生活費は「自分で準備すべき」と考え、その心づもりでも現実にはなかなか実行できないことが少なくない。介護保険における高齢者の費用負担が大きくなる問題となるのも、高齢期の所得保障の不十分さと密接に関連している。サラリーマン型の生活が一般的になり、失業や雇用不安が高まる中で、公的な年金制度を「老後を託すに足る」制度へと信頼度を上げていくことが不可欠になっている。またその年金の水準を充実する必要がある。

第2は、コミュニティにおける助け合い活動の再生の課題である。大都市居住者の地域生活のありようは大きく変化してきている。住民の地域移動性が高まり、近隣関係も希薄化し、これまでの地域活動の担い手も少なくなってきた。他方、家族形態の変化や女性の就労などによって孤立化したり、社会的な援助を必要とする高齢者などは増える傾向にある。こうした地域におけるニーズをもっぱら保健や福祉などの専門家にまかせることは、費用的に難しいだけでなく、また望ましいことでもない。孤立を防止したり、高齢者等がいきいきと生活できるように援助することなどは、そこで暮らしている住民が中心にならなければ効果をあげることはできない。

とはいえ、これまでのような地域活動は担い手の減少などもあってそのままの形ではなかなか今日の地域ニーズに応えることは難しい。調査結果にも示されているように、活動への潜在的なエネルギーは十分にある。コミュニティで援助や手助けをすることができる人の割合も高いし、ボランティア活動への参加意欲も高い。若い世代でのNPOなど非営利・協同事業などへの関心も高い。この潜在的な活動力を引き出す新しい参加の仕組みを創りだすことが課題になっている。

第3は、地域生活環境の整備の課題である。地域の生活環境には道路や公園や公共的施設などのハード面と、助け合い活動などのような地域における良好な社会的関係を維持するための制度や慣行、活動などのソフト面がある。最終的に地域生活の質はこのソフトの生活環境で決まるが、そうした仕組みをうまく動かしていくためにも、一定のハードの整備が必要となってくる。京都市は「第2次京都市高齢者保健福祉計画」の中で中学校区レベルでの社会的基盤の整備を打ち出しているが、高齢社会において移動に制約が生じるようになると、今以上に中学校区のような日常生活圏を基本に在宅で暮らすための生活支援施設を整える必要が出てくると考えられる。

地域生活環境の整備については、在宅福祉サービスの拠点確保や地域医療、地域生活環境のバ

リアフリー化，公園などの整備，介護施設の整備など様々な要望が出されているが，厳しい財政事情の下では整備の優先度をめぐって住民間でも意見が分かれることも出てくると予想される。したがって，計画の策定から実行，そして運営の段階に至るまで住民の多様な参加を保障しながら進めていくことがいっそう求められている。

第4に，介護の社会化を支える人材養成や市民の学習支援の強化の課題がある。高齢化と家族の変化の中で介護の社会化は今後更に進むことになる。したがってそうした介護の社会化を支える人材の量的・質的養成が急務となっている。この人材養成が介護の社会化にみあったテンポで行われないとサービスの質は保障されない。介護保険はそうした介護の社会化の中心的な部分を担うことになるが，社会化に伴う人材養成は介護保険対象の分野だけにとどまらない。ボランティアや地域の住民活動も介護の社会化の一端を担うことになるし，要介護の高齢者と接する多くの職業人も間接的に介護にかかわることが多くなる。

直接介護に関わる専門職の量的・質的な養成については，養成機関や受講者に対する支援とともに，専門職にふさわしい処遇の確保が課題となっている。また，様々な市民が介護について学習し，介護等を体験する機会を増やすことも大切になっている。既に京都市では，こうした取組を「京都市介護実習普及センター」で一部実施をしており，また新たに「市民すこやかセンター」や「ボランティアセンター」がそうした人材養成に大きな役割を發揮出来るよう整備を進めているところであるが，更にもう少し身近な行政区や中学校区などでの人材養成が出来ることが望ましい。

第5は，生活に必要な保健福祉等の情報提供の仕組みづくりと支援の課題である。知りたいけれど分かりにくい情報は「年金」，「介護保険」，「税・相続」，「社会福祉」，「医療・健康」など社会保障や税制に関するものである。この分野では制度がこの間何度か改正されており，それが分かりにくさを一層増幅させている。介護保険の利用の仕組みに典型的に示されているように，社会保障・社会福祉の分野ではこれまでの行政が利用を調整するやり方から，市民一人ひとりが自分の必要に基づいてサービス提供事業者と契約し利用する方法へと大きく転換しようとしている。したがってこれまで以上に情報の提供，または入手が大きな意味をもってくる。

情報が適切に伝わらないという場合には，情報提供者側の問題とともに，情報を入手しようとする側の問題もある。とりわけ社会保障や社会福祉などの情報は利用する側の状況に配慮した伝達の仕方に行われないと，一番必要としている人の所に情報が届かないということが起こる。行政は市民が適切な判断ができるように情報提供の仕組みを充実させるとともに，情報利用者を支援する必要がある。

必要な情報が入手できない場合には，長期にわたる生活上の障害や不利益をもたらすこともある。特に情報から孤立している人や情報の内容に関して判断が困難な人などに対する支援を強化する必要がある。

最後に，介護保険制度についての課題に触れておくことにする。この新しい制度を市民生活の中に定着させ，市民の介護ニーズに応えるものに作りあげていくためには，解決しなければならないいくつかの課題がある。

1つは制度の認知度を上げる課題である。介護サービスの利用方法で2～3割という「よく知っている」の比率の低さは，現実にサービスを利用する場合に大きな制約になる。また制度に対する正確な理解は，介護保険の財政を支える負担についての意識にも大きな影響を与える。制度

に対する理解が得られないままに、「保険料の上昇」など負担が増えていけば、運営は大きな困難に直面することになる。介護保険は、「市民が知りたいが分かりにくい情報」の第2位(48%)になっていることを踏まえ、介護保険に対する広報活動を更に充実していく必要がある。

2つは、市民の望んでいる介護に介護保険が応えることができているかという問題である。家族形態が変化する中で「家族の手による介護」は難しくなっているが、「家庭での介護」は依然として市民の強い願いである。そのことは「改善が必要な地域環境」のトップに「地域内の高齢者在宅福祉サービスの拠点確保」がきていることからもうかがえる。しかし、行政が「力を入れるべき」高齢者福祉対策では、特別養護老人ホームなど施設福祉施策の充実が在宅福祉施策の充実をわずかではあるが上回っている。

この高い在宅での介護ニーズに対応するには、ホームヘルプ、デイサービス、ショートステイなどこれまで京都市が実施してきた在宅サービスを質量ともに拡充する必要がある。この他、家族介護を前提にしないで在宅生活を望まれる方へ、より一層在宅での介護がしやすいようにしていくためには、介護保険の法定給付以外の施策の検討に加えて、介護保険以外のボランティアな支援を含めたさまざまなサポートが必要になるであろう。

施設サービスについては、一定その整備が進んできており、状況は改善してきているが、まだ十分な状況にはない。また、施設での介護の質も向上してきているが、新たに「グループホーム」への希望が見られるように、施設介護でも家庭での介護に近い形が求められてきている。施設介護のあり方も質的な転換が必要となって来ていると考えられる。

3つは、保険料・利用料等の費用負担が困難な方々への対応である。現在の介護保険制度において、低所得者対策は一定その対応はなされているが、前述のように保険料・利用料の負担感は決して小さくはない。これについては今日の経済情勢の下での経済的な不安感の高まりや、年金制度等による高齢期の所得水準の低さが関連していると考えられる。一律の対策は困難ではあるが、真に費用負担が困難な低所得者の方々についてはその対策を検討し、低所得者の方でもより安心して利用できる制度としていく必要がある。

4つは、現に動いている介護保険の利用システムが、介護を必要としている人々の生活実態と合っているかどうかを絶えず検証し、改善する課題である。要介護認定からケアプランの作成、そしてサービスの提供までの過程がスムーズに進行し、利用者の満足に結びついているかどうかを絶えず検証する必要がある。介護保険の開始以後に行政の窓口など正規の機関に寄せられた苦情は比較的少ないといわれているが、決して問題がないということではない。

不満や苦情の多くは現場の福祉関係者、特に介護計画を立て、進行管理をしている「ケアマネジャー」などに向けられていると思われる。「ケアマネジャー」などに蓄積された利用者の声を整理し、介護保険の運営に役立てる仕組みが必要になっている。合わせて、介護保険のキーパーソンである「ケアマネジャー」が本来の仕事に十分に専念できるような介護報酬等の見直しも、今後の課題になると思われる。

以上で、調査のまとめを終えることにする。本報告では直接とり上げていないが調査に回答してくださった市民の2割強が、自由記述欄にもさまざまな意見を寄せていただいた。御協力に感謝するとともに、高齢社会をより良いものにしていく推進力ともなる市民のこうした熱意に心から敬意を表したい。

問 42 高齢者問題についての意見（自由回答の項目別分類）

	20歳～24歳			25歳～29歳			30歳～34歳			35歳～39歳			40歳～44歳			45歳～49歳			50歳～54歳			55歳～59歳			60歳以上			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1 社会福祉の拡大・充実	0	2	2	4	5	9	6	5	11	1	4	5	2	2	4	2	4	6	1	6	7	2	4	6	5	3	8	23	35	58
2 社会保障（年金・保険等）	2	1	3	5	6	11	3	1	4	1	4	5	0	3	3	3	2	5	2	0	2	2	2	4	0	3	3	18	22	40
3 施設サービスの充実	1	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	3	4	4	1	5	0	4	4	7	11	18
4 在宅サービスの充実	0	1	1	1	0	1	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	2	0	2	0	2	2	1	2	3	4	9	13
5 就労・生きがい対策	1	6	7	3	3	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	3	1	3	4	1	4	5	2	0	2	10	18	28
6 健康・保健・医療	0	0	0	2	2	4	2	3	5	1	0	1	0	0	0	0	3	3	0	2	2	2	3	5	1	1	2	8	14	22
7 在宅対策・家族介護	0	0	0	0	2	2	0	5	5	2	2	4	0	3	3	0	1	1	1	2	3	0	5	5	2	2	4	5	22	27
8 住環境・街づくり・バリアフリー	0	1	1	1	0	1	0	3	3	1	1	2	0	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	2	2	3	10	13
9 教育全般・福祉教育	3	4	7	0	7	7	4	1	5	4	2	6	0	2	2	0	2	2	3	2	5	1	0	1	0	1	1	15	21	36
10 税金	2	2	4	0	0	0	2	2	4	2	0	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	0	1	1	0	1	11	7	18
11 公共交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	2	4	2	6
12 老後の生き方	0	1	1	2	2	4	3	0	3	1	4	5	0	3	3	1	5	6	2	8	10	2	6	8	3	8	11	14	37	51
13 高齢社会に向けて	3	1	4	4	4	8	4	5	9	3	2	5	3	5	8	4	5	9	4	5	9	0	3	3	1	1	2	26	31	57
14 介護保険制度全般	1	3	4	7	4	11	3	9	12	3	7	10	5	8	13	2	4	6	0	6	6	4	5	9	1	4	5	26	50	76
15 その他	7	7	14	5	10	15	6	9	15	6	3	9	9	6	15	6	6	12	9	12	21	9	10	19	5	14	19	62	77	139
記載項目数	20	30	50	34	46	80	33	46	79	26	30	56	21	35	56	22	36	58	28	51	79	29	46	75	23	46	69	236	366	602

記載者数	20	27	47	31	44	75	30	43	73	25	30	55	21	32	53	21	34	55	27	50	77	28	45	73	19	41	60	222	346	568
回答者数	110	122	232	125	177	302	111	149	260	115	142	257	103	139	242	132	165	297	149	237	386	160	195	355	155	183	338	1160	1509	2669
記載率	18.2	22.1	20.3	24.8	24.9	24.8	27.0	28.9	28.1	21.7	21.1	21.4	20.4	23.0	21.9	15.9	20.6	18.5	18.1	21.1	19.9	17.5	23.1	20.6	12.3	22.4	17.8	19.1	22.9	21.3

（回答者数等の合計は、性別・年齢別の不明・無回答を除いたものであり、本調査の合計とは一致しない。）

京都市高齢社会対策実態調査報告書（概要版）
平成 12 年度実施

発 行 平 成 1 3 年 1 2 月
編 集 京 都 市 保 健 福 祉 局
編集協力 (社)システム科学研究所